
離島と大都市にみる産業・地域振興の現状と課題

— 答志島（鳥羽市）と東大阪の比較研究とダイナミズム —

産業・地域システム研究会（1）



名古屋学院大学総合研究所

University Research Institute
Nagoya Gakuin University
Nagoya, Aichi, Japan

まえがき

1 産業・地域システム研究会の新たな船出

― 産業・地域調査研究 15 年間の蓄積をふまえて ―

2013 年度に発足した産業・地域システム研究会は、それまでの 5 名（児島完二・木船久雄・柳川隆・李秀澈・十名直喜）に加えて、新進気鋭の 5 名（秋山太郎、飯島滋明、榎澤幸広、佐々木健吾、菅原晃樹）の参画を得て、総勢 10 名で再スタートを切った。

それまでの 15 年間は、上記の 5 名にて、産業構造研究会（1998～2002 年）、産業ネットワーク研究会（2002～07 年）、サステイナブル産業・地域研究会（2008～12 年）という名称で、毎年、日本各地の見学調査を実施し調査研究報告書の発行を続けてきた。この間、北海道、茨城、東京、大阪、北陸、中国、四国、九州、沖縄、さらには韓国にも 2 回足を運び、産業・企業・地域の実態と変貌の様子を、五感を通して調査・検証してきたのである。

調査先は、東京・大阪等の中央・都心よりも、そこから少し離れた地方の産業・企業、中小都市・農漁村が多かった。2012 年には、隠岐の島・海士町にも出かけたが、離島への調査という点では初めての体験となった。

2 鳥羽市答志島の調査

2013 年度は、名古屋圏の離島に目を向け、鳥羽市答志島の調査を行った。答志島は、独自の伝統文化と地域振興が結びつき、過疎化の進行も比較的緩やかとなっていて、近年注目を集め出している。

2014 年早々の正月気分も冷めやらぬ 1 月 5 日に、4 名（児島、榎澤、佐々木、十名）は、答志島に出かけ、1 月 6～7 日にかけて答志島の見学・聞き取りおよび鳥羽市役所での聞き取り調査を行った。その他にも、1 名（榎澤）が 2 月 15～16 日に答志島に出かけ“神祭”の見学調査などを行っている。

3 本報告書の構成とねらい

本報告書は、上記の調査をベースにしてまとめたものである。さらに、2012 年度に行った東大阪市の調査をまとめた論文も、ようやく日の目を見て、織り込まれている。いわば、離島と大都市における産業・地域振興について、複眼的視点からまとめたものとなっている。

本報告書は、次の 5 本の作品から構成されている。

1 鳥羽市の離島振興と住民の協働

― “法と歴史” の側面からの一考察 ―

（榎澤幸広）

2 データにみる鳥羽市観光の現状と課題

（佐々木健吾）

3 データにみる鳥羽市離島の現状と課題

（佐々木健吾）

4 答志島「島の旅社」でのヒアリング記録（上）

― 固有の資源・文化を生かした人・地域づくり ―

（十名直喜）

5 東大阪のものづくりと中小企業支援ネットワーク

（十名直喜）

1（榎澤）論文は、鳥羽市の離島振興について、法と歴史の複眼的視点から分析している。さらに、答志島に焦点を絞り、鳥羽市と島民が協働して、独自の伝統文化や自然資源などを生かしつつ展開している、創意的な島興し活動に光をあてている。

2・3（佐々木）論文は、鳥羽市の観光、および答志島をはじめ離島 4 島の産業・観光の現状と課題について、データ分析を通して浮かび上がらせたものである。

4（十名）論文は、答志島「島の旅社」での聞き取り調査のテープを起こし、編集したものである。伝統的な風土と文化、いわば地域の固有価値が、島興しの貴重な文化資源となっており、それに気づいた先人たちの活動と語りは、実に興味深いものがある。

5（十名）論文は、東大阪での見学・聞き取り調査をふまえ、クリエイティブものづくり中小企業やそれを支える行政（大阪府、東大阪市）の政策支援ネットワーク、さらに住民主導のまちづくり・産業振興などについて、まとめたものである。

4 離島と大都市にみる産業・地域振興のダイナミズム

離島と大都市の都心部は、過疎と過密の対極にあり、抱えている問題も異次元的な様相を呈している。しかし、その打開に向けて、行政、企業、組合、住民などが協働して創意的に取り組む様は、むしろ本質的には極めて近いものすら感じられる。いずれも、日本の産業・地域が抱える諸問題、ならびにそれに対する取り組みの最先端に位置するとみることができよう。

大都市と離島（いわば過密と過疎）、あるいは名古屋圏と他の地域、さらには行政・企業と地域住民、地域固有の文化と自然など、複眼的な比較視点からの調査委研究は、産業・地域研究の新たなフロンティアを切り拓いていくであろう。本報告書は、そうしたダイナミズムの一端を提示できたのではないかと感じている。

見学調査日程調整も難しさを増すなか、メンバー相互に工面し合い、総合研究所ならびに各調査先のご支援・ご協力によって、難局を乗り越り調査研究を続けることができた。関係者各位には心より感謝したい。

2014 年 11 月 29 日

十名直喜

目 次

まえがき	1
------------	---

鳥羽市の離島振興と住民の協働

― “法と歴史” の側面からの一考察―

(榎澤幸広)

1 はじめに	5
2 答志島を調査対象地に選択した理由	5
3 答志島の概要	8
4 鳥羽市の離島に対する取組	8
5 離島をめぐる様々な活動	13
6 市と島民協働の理由	16
7 答志島と離島振興法	19
8 今後の課題	20

データにみる鳥羽市観光の現状と課題

(佐々木健吾)

1 はじめに	22
2 鳥羽市における観光の現状	22
3 おわりに	23
データ資料	24

データにみる鳥羽市離島の現状と課題

(佐々木健吾)

1 はじめに	27
2 鳥羽市の離島の現状	27
3 おわりに	28
データ資料	29

答志島「島の旅社」でのヒアリング記録（上）

―固有の資源・文化を生かした人・地域づくり―

(十名直喜)

1 はじめに	35
2 九鬼水軍と海運業	35
3 寝屋子制度にみる若者を育てる地域システム	37
4 海洋汚染と環境行政	41
5 島興しの人材・文化づくり	45
6 文化と固有価値を生かした島興し	54
7 狭い地域社会のヨコ型ネットワークと仲間力	59
8 おわりに	62

参考資料.....	63
-----------	----

東大阪のものづくりと中小企業支援ネットワーク (十名直喜)

1 はじめに	65
2 大阪府のものづくり支援と MOBIO.....	67
3 東大阪市のものづくりと分業システム.....	71
4 東大阪のものづくり中小企業支援ネットワーク	76
5 東大阪におけるクリエイティブ中小企業の経営戦略	81
6 住工共生のまちづくり・ものづくりー東大阪モデルの創造的発展に向けて.....	92
7 おわりに ー未来を切り拓くひと・まち・ものづくりの創意的展開	94
資料一覧.....	95

鳥羽市の離島振興と住民の協働

－ “法と歴史” の側面からの一考察 －

榎澤幸広

1 はじめに

昨年度（2013 年度）は、三重県鳥羽市の答志島が地域・産業システム研究会の調査対象地となり、2014 年 1 月 5～7 日（2 泊 3 日）の間、四人の会員（児島、佐々木、十名、榎澤）が答志島の「島の旅社」（1 月 6 日）、鳥羽市役所（1 月 7 日）に聞き取り調査に赴き、彼らの離島振興について話を伺った¹。これらの内容は他の会員による報告に譲ることにして、本稿では、①研究会メンバーに答志島を調査対象地に提案した筆者なりの理由を提示し、②鳥羽市や答志島が行う離島振興の試み、③過疎が急激に進んでいる他離島が多い中、人口流出は避けられてはいないが緩やかな過疎化を保ち離島の伝統文化を現在も維持している理由を“法と歴史”の側面から探っていきたいと考える。

2 答志島を調査対象地に選択した理由

それでは、研究会メンバーに答志島を調査対象地に提案した理由を提示することからまずは論を進めたいと考える。

2.1 地域・産業システム研究会の従来の研究との関連性

従来 of 研究会は東大阪や筑波など本土の産業・地域振興を検討対象とすることが多かった²。この点、私がフィールドとするマイノリティ研究、離島や過疎地域研究から考えた場合、近代史において離島は経済的にも政治的にも文化的にも中央から排除されたり片隅に追いやられる傾向にあったし、歴史上中央から隔絶されてきた離島すら存在する。その結果、各離島は文化的にも経済的にも独自の発展を遂げてきたといえる。このことは、中央や本土から日本全体を見る視点と離島から見える視点が様々な領域において異なる視点を提示しているため、どちらからも眺めることによって社会構造をより鮮明に浮かび上がらせることが可能になると考

¹ 島の旅社では、故・山下伴郎氏、濱口ちづる氏、山本加奈子氏、市役所では企画財政課企画経営室の河原光寿副室長と同所属の中村風太氏に大変お世話になった。この場を借りてお礼を言わせて頂きたいと思う。

また、筆者は、この調査以外に、2013 年 12 月 4 日に日本離島センターに駐在している鳥羽市役所職員の山下憲一氏、そして、2014 年 2 月 15～16 日に、島の旅社を再訪問し、答志地区で開催された“神祭”見学に行っている。

² 但し、私が当研究会会員になる以前、隠岐諸島が調査場所になったことがあり、現在の研究会の前身であるサステイナブル産業・地域研究会がその成果をまとめている。「Discussion Paper No.94 隠岐国海士町のひとつくり・ものづくり・まちづくり」＜<http://www2.ngu.ac.jp/uri/dp/pdf/dp094.pdf>>

えられる。

更に、物資や社会資本がそれなりに充実しそれらを活かした上で社会を発展させてきた本土とは異なり、過疎化対策、港湾整備、造船、本土からの定期船の数の増加や政治・教育格差の是正など主にインフラ整備こそが長年の悲願として行動してきた離島も数多いし、村長や議員たちの選挙の争点が中央に陳情し離島振興してもらうことに尽きる地域もあった。そのような経緯に常にさらされてきた各離島の一つ一つの経験や様々な取り組みは、日本全体を高齢化・過疎化の波が最も襲うといわれる 2050 年問題に対して、様々な回答を与えてくれると考えられる（といっても既に本土の様々な自治体ではこれらの問題が生じてはいるが…）。

それと同時に近年、多文化共生を訴えだした日本社会にとって、これらの離島の存在は文化的にも宗教的にも社会構造的にも実はもともと日本は多文化社会であったことを確認させてくれし、離島内の民族構成や集落構成などによって既に多文化共生社会を歴史的に維持してきた離島も数多くあるため、伝統や文化維持の面でも共生社会を築く上でも各離島の経験や歴史は十分な示唆を与えてくれると考えられる。

2.2 立地面

とは言っても、日本に存在する離島（北海道、本州、四国、九州、沖縄本島（以上、本土 5 島）を除く島）は 6,800 余り存在しているといわれるので（有人島は 3~400）³、日程や予算の都合上どこかに限定せざるをえない。そこで今後のためにも、本学がある名古屋市、愛知県、東海圏との関係を考慮する上で、今回は東海圏の離島に焦点を絞ることにした。

離島振興法に基づき離島振興対策実施地域に指定されている東海圏の離島は、静岡県が 1 島（熱海市の初島）、愛知県が 3 島（西尾市の佐久島、南知多町の日間賀島と篠島）、三重県が 6 島（鳥羽市の神島、答志島、菅島、坂手島、志摩市の渡鹿野島と間崎島）である。

2.3 答志島の特殊性

これら全ての離島を調査することは無論、先の視点をふまえ日本や東海圏の社会構造を複層的に把握するためにも今後重要なことである。

しかしその中で今回、答志島を選んだきっかけは、2013 年 3 月に NHK で放映された『ヤアになる日』という答志島を舞台にした作品をたまたま観賞したことにある⁴。この作品は恋人である答志島出身の男性（平岡祐太）が答志島に戻り漁師になると言ったことから、鳥羽市内のホテルで働く主人公の女性（倉科カナ）が彼氏の故郷である答志島を訪問するという話である。この作品では夫婦で漁をする“夫婦船”、そして日本の様々な地域の中でも現在では珍しい、独特のコミュニティ形成を担う“寝屋子制度”⁵など答志島固有の文化が紹介されてお

³ “離島”の定義については、日本離島センターのホームページが参考になる<<http://www.nijinet.or.jp/info/faq/tabid/65/Default.aspx>>

⁴ 詳細は、「プレミアムドラマ ヤアになる日ー鳥羽・答志島パラダイスー」のホームページ<<http://www.nhk.or.jp/tsu/yaa/>>

⁵ 中学卒業した男子が親元を離れ数人で寝屋子仲間を作り、受け入れを承諾してくれた寝屋親の自宅で寝起きをし、彼らと実の兄弟・親子のように絆を深める制度。その関係は生涯続

り、日本の離島がやはりそれぞれの貴重な文化を現在も有していることが再確認できた。

その後、たまたま筆者と以前名刺交換をしていた答志島出身者であり寝屋子制度も経験している山下憲一氏が東京にある日本離島センターに駐在していたため、2013年12月4日に同センターにて答志島について話を聞くことができた。簡単に内容を整理すると、①答志島は集落の結束が強く色々な活動母体が多くあること（漁協、老人会、島の旅社、旅館組合など）、②それらの団体が様々な企画イベントを行っていること、③離島同志が連携しイベントを行っていること、④市との連携も機能していること、⑤答志地区では現代では珍しい寝屋子制度が残っていること（これは直に本人の経験談を教えて頂いた）、⑥大漁と海上安全を祈願するために毎年旧暦の1月17～19日の三日間行われ、答志地区の人々が獅子舞、踊りや芝居など舞台上で様々な出し物をしたり、丸で囲む八の印を魔除けとして自宅や船に書く墨を持った木組みの「お的」を担いで路地を駆け上がる“お的神事”などの八幡神社の例祭・神祭がその地区をあげて行われること（神祭については、地区民が皆かなりの練習を事前に積んでいるし、この地区最大の伝統的イベントだから必ず見てほしいと山下氏から念を押された）、⑦人口流出は起きているが全国他離島に比べ緩やかな過疎化が進行していることなどである。

2.4 答志島調査

それらのことを会員に伝えた結果、答志島が調査対象地域となった。私は答志島への二度の調査（研究会メンバーで活動したものと単独で翌月の神祭時期の訪問）を行い、それらの調査でわかったことはやはり、(1)仲間や親子、各区の絆の深さ⁶、(2)島同士の連携が近年なされていること、(3)それと同時に伝統や文化を守り続けた上で、答志島にある何気ないものもうまく資源活用していこうと努力し発展していこうとしている人たちが多くいることである⁷。

2.5 愛知県民としての認識不足と責任

私はこの調査にあたって、中日新聞・朝日新聞・日本経済新聞それぞれ過去5年分の答志島

き、漁師同士の助け合いの精神を養ったり、地域の結束を深める役割も担う。「特集 寝屋子物語」『広報とば 1999年12月1日号』には、山下憲一氏も含む経験者たちの座談会が掲載されている。

⁶ この点を示す一つの例が、避難訓練における離島地域の参加率に表れているかもしれない。2011年11月8日付中日新聞朝刊伊勢志摩版16頁によれば、11月5日に鳥羽市が実施した一斉津波避難訓練では、32地区中、離島の4地区が上位10地区に入っている。桃取町3位（避難率60.3%、避難者数443人）、坂手町5位（避難率49.1%、避難者数220人）、神島町7位（避難率48.0%、避難者数211人）、答志町8位（避難率47.8%、避難者数865人）であった。特に驚くべきことは、桃取町と答志町の避難者数の多さである。鳥羽市の他地区で答志町に次いで避難者数が多かったのは、相差町の554人（37.6%）である。因みに、31位の菅島町は17.2%（124人）であった理由は先月同様の避難訓練をしていたためとのこと。

⁷ 但し、少し後述するが、特に地区同士や離島同士の連携史については今後詳細な検討が必要と思われる。というのも、答志島内には桃取地区（島の西側）と答志地区・和具浦地区（島の東岸）が存在し、両地区は「答志スカイライン」で結ばれているがその間には大森林が横たわっていることなども考慮すると、自動車などがあまりない時代、島内コミュニティが歴史的現実的に形成されてきたか否かは当時の文献や議事録などを丹念に読まなければならないからである。

に関する記事などを事前に読んだ(国や自治体の離島振興政策が十年単位で行われていることを考えるならば、本来はもう 5 年分位は少なくとも読まねばならないが……)。その中に、東海各地の河川などから伊勢湾に流入し漂着するごみ 1 万 1~2 千トンの約 4 分の 1 が答志島に流れ着き主要な地場産業である漁業やノリ産業などに毎年大打撃を与えているという記事が多くあった。愛知、岐阜、三重の環境団体から設立された「22 世紀無奈佐の浜プロジェクト委員会」の活躍などもあり、これらの件が全国的に知られるようになり、他県や国の支援へと繋がってきているとのことであるが、漂着ゴミ処理や補償をめぐる法制度にはまだまだ問題があるとのことであった。

この点については、記事を目にするまでは全く知らなかったことであり(愛知県在住者として知らないではすまないが……)、今後、法的側面も含めこれらの問題についても検討しなければならないと考えさせられている。

3 答志島の概要

以上の点が少々長いが答志島を調査対象地に選んだ理由やその調査をふまえた今後の検討課題などであるが、ここでは改めて答志島の概要について確認したいと考える。

答志島は三重県にある六つの離島の内の一つで、面積 6.98 k m²、周囲 26.3 km、人口 2,379 人 714 世帯から成る(2010 年国勢調査)。島は、答志町(1229 人 322 世帯(男 569 人・女 660 人))、和具(443 人 148 世帯(男 208 人・女 235 人))、桃取町(707 人 244 世帯(男 334 人・女 373 人))と三つの集落がある。鳥羽港の北東 2.5 km に位置する鳥羽市最大の島である。

産業面は、漁業中心であるが、現在漁業と観光の調和のとれた地域振興を目指している。

答志島には戦後二つの自治体(桃取村・答志村)が存在していたが、昭和の大合併の流れを受け、鳥羽市制が 1954 年 11 月 1 日施行されることになり、鳥羽町、加茂村、長岡村、鏡浦村、桃取村、答志村、菅島村、神島村が合併し、その区域が鳥羽市となり現在へと至ることになる(昭和 29(1954)年 10 月 2 日三重県告示第 779 号、昭和 29 年 10 月 30 日総理府告示第 909 号)。

4 鳥羽市の離島に対する取組

それでは、鳥羽市が答志島も含むこれら離島地域に対してどのような取組をしているのであろうか。ここでは、日本国憲法や離島振興の憲法ともいえる離島振興法などの法令に基づき、三重県や鳥羽市が離島に対しどのようなルールを策定しているのか紹介整理してみよう。

4.1 市条例など

まず鳥羽市のこれまでの対応を見てみることにしよう。鳥羽市例規集を見ると、答志島など離島や島民に関係するものとして、鳥羽市や市民全体が関わる条例など以外に、4 つの離島を振興する観点から作成されている条例などが見受けられる。ここでは離島やその地区名(答志、桃取、和具、神島、菅島、坂手)が条例など例規集に記載されているものを取り上げ、①複数

の離島が関係する条例などと②一つの離島に限定されている条例などに分類し、例規名と離島に関わる部分の概要を列挙し紹介したいと思う⁸。

①複数の離島が関係する条例など

・『鳥羽市学校設置条例(昭和 39(1964)年 11 月 5 日条例第 34 号。最終改正:平成 25(2013)年 12 月 25 日条例第 40 号)』

☛桃取小学校、答志小学校、神島小学校、菅島小学校、答志中学校、神島中学校の設置と位置について規定(2 条)

・『鳥羽市コミュニティアリーナの設置及び管理に関する条例(平成 7(1995)年 6 月 22 日条例第 22 号。最終改正:平成 24(2012)年 3 月 30 日条例第 12 号)』

☛住民生活の充実と活力ある居住環境を確保し、体育及び文化の振興を図るため、鳥羽市教育委員会が管理する菅島コミュニティアリーナ、答志コミュニティアリーナ、坂手コミュニティアリーナを設置することを規定(2~4 条)。

⁸ 以下の表は、条例などの例規に対応するものがほとんどであるが、鳥羽市の離島に対する取組経緯を理解しやすくするため、おおまかに年表順に並べてみた(鳥羽市のホームページ内「鳥羽市の沿革」<<https://www.city.toba.mie.jp/gyousei/enkaku/enkaku.html>>を参照)。

坂手島上水道海底送水管完成(1966 年 10 月)
答志島簡易水道海底送水管完成(1971 年 11 月)
菅島簡易水道海底送水管完成(1975 年 5 月)
答志・桃取局電話自動化(1976 年 11 月)
神島開発総合センター完成(1978 年 5 月)
鳥羽・桃取・菅島中学校を統合し鳥羽東中学校を開校(1979 年 4 月)
神島簡易水道海底送水管完成(1979 年 9 月)
菅島漁村センター完成(1991 年 2 月)
答志保育所完成(1992 年 3 月)、答志島清掃センター完成(1994 年 3 月)
答志出張所・答志老人憩の家完成(1994 年 5 月)
菅島コミュニティアリーナ完成(1995 年 7 月)
答志島・菅島簡易水道海底送水管改良工事完成(1999 年 3 月)
菅島遊歩道「しろんご海道」完成(2000 年 11 月)
高速船「きらめき」就航(2008 年 4 月)
答志コミュニティアリーナ完成(2009 年 3 月)
菅島しまっこ橋完成(2009 年 3 月)
高速船「かがやき」就航(2009 年 4 月)
桃取コミュニティセンター(桃取連絡所)完成(2011 年 2 月)

- ・『鳥羽市老人憩の家の設置及び管理に関する条例（昭和 46（1971）年 3 月 25 日条例第 4 号。最終改正：平成 25（2013）年 3 月 28 日条例第 19 号）』
 - ☛市の地域において、老人に対し、教養の向上、レクリエーション等のための場を与え、もって老人の心身の健康の増進を図るため、菅島老人憩の家、和具浦老人憩の家、神島老人憩の家、坂手老人憩の家、答志老人憩の家を設置することを規定（2 条）。

- ・『鳥羽市離島振興対策実施地域における固定資産税の特例措置に関する条例（平成 15（2003）年 12 月 25 日条例第 29 号。最終改正：平成 25（2013）年 10 月 7 日条例第 32 号）』
 - ☛離島振興法第 2 条第 1 項⁹に規定する離島振興対策実施地域の振興を促進するため、市内の離島振興対策実施地域内において製造の事業、旅館業（下宿営業を除く）、情報サービス業その他法第 20 条の総務省令で定める事業の用に供する設備を新設し、又は増設した者等について固定資産税の特例を定めることを目的とする条例

- ・『鳥羽市離島振興対策実施地域における固定資産税の特例措置に関する条例施行規則（平成 16（2004）年 3 月 25 日規則第 1 号）』

- ・『離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額助成要綱（平成 17（2005）年 3 月 29 日告示第 19 号。最終改正：平成 18（2006）年 9 月 29 日告示第 64 号）』
 - ☛離島等地域における訪問系の介護サービスについて、特別地域加算が行われることから、利用者負担についても増額されるため、離島等地域でない地域の住民との負担の均衡を図る観点から、利用者負担の一部を助成することにより、離島等地域における介護保険サービスの利用促進を図ることを目的とする条例

- ・『鳥羽市清掃施設の設置及び管理に関する条例（昭和 42（1967）年 3 月 31 日条例第 16 号。最終改正：平成 17（2005）年 3 月 29 日条例第 2 号）』
 - ☛廃棄物処理を行う鳥羽市答志島清掃センターや鳥羽市菅島一般廃棄物最終処分場について規定

- ・『鳥羽市定期航路運航条例（昭和 46（1971）年 3 月 25 日条例第 5 号。最終改正：平成 25（2013）年 12 月 25 日条例第 42 号）』
 - ☛坂手・桃取・答志・和具・菅島・神島への定期船について規定。

- ・『鳥羽市役所連絡所の設置に関する規則（平成 19（2007）年 3 月 30 日規則第 10 号。最終改正：平成 23（2011）年 3 月 31 日規則第 6 号）』

⁹ 離島振興法第 2 条第 1 項は以下の通り。「主務大臣は、国土審議会の意見を聴いて、第一条の目的を達成するために必要と認める離島の地域の全部又は一部を、離島振興対策実施地域として指定する。」

- ☛市民の利便を図るため 桃取連絡所、答志連絡所、菅島連絡所、菅島連絡所、神島連絡所、坂手連絡所の設置について規定

- ・『企画財務課鳥羽市役所処務規則（昭和 35（1960）年 9 月 12 日規則第 2 号。最終改正：平成 26（2014）年 3 月 27 日規則第 6 号）』
 - ☛企画財政課企画経営室の事務分掌に離島振興に関することが含まれることを規定（8 条）

②一つの離島に限定されている条例など

- ・『鳥羽市答志島清掃センター処務規則（平成 26（2014）年 3 月 27 日規則第 4 号）』
- ・『神島開発総合センターの設置及び管理に関する条例（昭和 53（1978）年 3 月 25 日条例第 2 号。最終改正：平成 6（1994）年 3 月 30 日条例第 3 号）』
 - ☛産業及び社会教育の実施、生活改善の推進、保健・福祉の増進、生活便益の確保並びに文化の保存保護等社会開発的機能を総合的かつ、有機的に果すための施設として、総合センターを設置すると規定
- ・『神島開発総合センターの設置及び管理に関する条例施行規則（昭和 60（1985）年 3 月 30 日規則第 1 号。最終改正：平成 15（2003）年 12 月 25 日規則第 18 号）』
- ・『鳥羽市学校職員住宅管理条例（昭和 34（1959）年 11 月 3 日条例第 12 号。最終改正：平成 22（2010）年 3 月 26 日条例第 8 号）』
 - ☛神島などの学校職員住宅管理について規定

4.2 三重県の条例など

それでは次に、三重県の離島に関する条例なども紹介しておこう。

- ・『三重県離島振興対策実施地域における県税の特例措置に関する条例（平成 5（1993）年 7 月 2 日三重県条例第 19 号。最終改正：平成 25（2013）年 5 月 17 日三重県条例第 60 号）』
 - ☛離島振興法第 2 条第 1 項に規定する離島振興対策実施地域の振興を促進するため、県内の離島振興対策実施地域内において製造の事業、旅館業（下宿営業を除く）、情報サービス業等の用に供する設備を新設し、若しくは増設した者又は畜産業、水産業若しくは薪炭製造業を行う個人について県税の特例を定める条例
- ・『三重県離島振興対策実施地域における県税の特例措置に関する条例施行規則（平成 5（1993）年 7 月 2 日三重県規則第 37 号。最終改正：平成 25（2013）年 5 月 17 日規則第 73 号）』

4.3 小括

以上、鳥羽市の例規を中心に整理してきたが、学校教育、社会教育、税金、福祉、ごみ処理、定期船など島民生活にとって最も必要不可欠なことが条例化されていると考えられる¹⁰。また、現在、2012年の離島振興法改正により、その範囲が拡大されたことによる鳥羽市の離島振興の試みを整理することも重要であろう。

鳥羽市では、改正法に基づく離島振興計画案を作成する必要があったが、その際、離島住民の意見を反映する方法として「離島地域別の住民の意見交換会の実施」とそれを実効性の高い計画案にまとめるための「鳥羽市離島振興計画策定委員会」を設置した¹¹。

この意見交換会は4離島の各地区別5会場で開催され、島の町内会役員を中心に漁業関係者や婦人会など幅広い層の住民に出席してもらっており、「航路」、「産業・雇用」、「医療・福祉」、「人材の確保及び育成」など従来から懸念とされてきた離島のテーマが問題としてあがっている。その他にも、「漂着ゴミの問題」、「津波対策の堤防整備」、「再生エネルギーや太陽光発電システムの導入」なども問題としてあがったという。

その後、これらの意見をもとに「鳥羽市離島振興計画策定委員会」が開催されるが、当委員会の狙いは「幅広い離島振興に関わる委員によって組織することにより、各離島地域の情報共有や離島振興に関する専門的な視点、離島側と本土側との連携につながることに」とあるという¹²。この委員会の構成委員は、離島振興に関する市内本土側の住民代表や関係団体、基本方針に沿った分野別代表者、三重県の離島振興担当者、日本離島センターの職員であるが、本土側の人間だけを構成員にするのではなく離島側の人間も構成員にし、「離島と本土側を切り離して考えるのではなく、市全体として離島振興を重要なものと位置」づける委員の構成になっている¹³。

これ以降の詳細な経緯は省くが、これらの資料に基づくならば、鳥羽市では行政側、本土側の住民と離島側の住民の意見を段階を踏んで反映し、それぞれの視点をミックスした離島振興がなされているといえる。

¹⁰ 鳥羽市教育委員会編『社会科副読本3・4年生用 わたしたちの鳥羽市』（鳥羽市教育委員会・2011）では、「離島から出されるごみのゆくえ」「離島で処理されるごみ」について75頁中2頁も割いており（46・47頁）、この点からも鳥羽市の離島に対する関心の高さを読み取ることができるかもしれない。

¹¹ 村田直「離島住民の意向を反映した離島振興計画案の策定」しま233号（2013）、58-59頁。

¹² 前掲・村田論文、60頁。

¹³ 前掲・村田論文、60頁。「専門分野の委員は、市民代表として鳥羽市自治会連合会、漁業部門として鳥羽磯部漁業協同組合（全国離島振興鳥羽協議会の代表を兼ねる）、農業部門として鳥羽志摩農業協同組合、生活・環境部門として離島婦人会、防災部門として離島地区消防団、医療部門として離島地区診療所、福祉部門として離島地区民生委員、教育部門として市へき地複式教育振興会、商工部門は鳥羽商工会議所、観光部門として鳥羽市観光協会といった構成」（村田論文、同頁。）

5 離島をめぐる様々な活動

5.1 諸団体の活動

鳥羽市では、市役所を始め様々な団体が離島を盛り上げるため様々な活動をしてきた。ここではいくつかの具体例を紹介しよう。

例えば、2009 年度から始まった、自然に触れながら独身男女が 1 泊 2 日で交流を深める「海辺のまち鳥羽出逢い応援事業」。答志島旅館組合が行う、ワカメ加工、貝殻利用のろうそく作り、イカの干物作り、島内ハイキング体験ができる宿泊プラン「答志島まるごと体験フェスタ」。旅館組合が企画した、四輪の手押し車で地元の至る所で見ることができる“じんじろ車”に持ち寄った特産品などを荷車ごと並べた青空市、「答志島じんじろぐるまーけっと」。鳥羽市認定ご当地バーガー「とばーがー」は離島のものも含み現在 25 種類もある。四離島が連携し離島の魅力を発信する「島むすび会議」。市観光課と答志町の町内会や旅館組合などで行われた、地理に不案内な観光客でも津波発生時に迷わずに高台を目指すことができる避難経路のあり方の検証。2009 年に天皇杯を受賞した、鳥羽磯部漁協答志支所青壮年部の若手漁業者が取り組んでいる藻場再生。伊賀比自岐地区との交流・・・。

観光面、生活面、防災面、経済面と幅広い取り組みが島内でなされていることが理解できるが、鳥羽市の様々な団体がこれらの取り組み以外に、どのような活動をしているか引き続き紹介したいと考える。以下、東京新聞や中日新聞の記事で取り上げられているイベントなどを 2014 年だけに限定してピックアップしてみよう。

- ・「答志島ブルーフィールド第五回建築コンクール優秀賞受賞」（1 月 25 日。鳥羽商工会議所が建設。昨年 10 月に完成した展望イベント施設）¹⁴
- ・「「みけつくにカフェ」が東京千代田区でオープン（答志島の食材と観光の魅力を紹介）」（2 月 21 日。鳥羽商工会議所主催）¹⁵
- ・「離島でノルディックウォーキング大会（市営定期船で離島・答志島へ渡り、史跡を巡る約 1 キロのコースをノルディックウォーキングで歩く）」（2 月 23 日。鳥羽商工会議所主催）¹⁶
- ・「答志島まるごと体験フェスタ（1 泊 2 日の宿泊型の答志島体験事業。2 日目は採れたてのワカメを沸騰させた食塩水で湯通しする保存加工作業体験など）」（3 月 10 日。鳥羽市観光協会などで行う実行委員会主催）¹⁷

¹⁴ 2014 年 1 月 30 日付中日新聞朝刊伊勢志摩版 14 頁

¹⁵ 2014 年 2 月 22 日付東京新聞朝刊山手版 26 頁

¹⁶ 2014 年 2 月 13 日付中日新聞朝刊伊勢志摩版 12 頁

¹⁷ 2014 年 3 月 14 日付中日新聞朝刊伊勢志摩版 18 頁

- ・「島内を電動自転車で周遊するモニターツアー」（3月29・30日。鳥羽商工会議所主催）¹⁸
- ・『鳥羽の島遺産 100 選』発刊（2012 年 12 月、鳥羽市が四離島の歴史、食文化、自然など計 108 点の地域資源を「島遺産 100 選」に選定したもの、60 人の人物紹介や島遺産巡りの旅モデルプランなどを書籍化）（4 月）¹⁹
- ・「島遺産&歴史・文化周遊ウォークラリー」（5 月 3 日～11 月 3 日。市企画財政課企画運営室）²⁰
- ・「答志島ブルーフィールドに島の食材の料理と酒類を提供するレストランを開設する計画に対する意見交換会」（5 月 30 日。鳥羽商工会議所、市、答志島旅館組合、辻調理師専門学校など）²¹
- ・「鳥羽シーカヤックツーリング（鳥羽市沖の答志島や菅島など離島をカヌーで巡る）」（7 月 5・6 日。市観光協会主催）²²
- ・「第七回全国離島交流中学生野球大会に鳥羽市選抜チームが出場（答志島の答志中生 14 人と鳥羽東中生 4 人の構成）」（8 月 18～22 日。新潟県佐渡市で開催）²³
- ・「答志島と本土を結ぶ「答志島架橋」建設実現を知事に 2009 年 3 月以来 2 回目の要望」（11 月 4 日。答志島黨員らでつくる建設促進協議会）²⁴
- ・「鯛千匹干し～HOSUプロジェクト～（鳥羽産の海産物を発信するため、市民や観光客がタイの干物を千枚並べてギネス登録を目指すイベント）」（11 月 9 日。市や地元の漁協、観光協会など 7 団体から成る鳥羽HOSUプロジェクト協議会主催。過去（2013 年 10 月）には東京・六本木ヒルズで海女百人による食の祭典を開催）²⁵
- ・「レストランテ・フィールド・答志島ツアー（一泊二日で答志島の旬の味覚を味わう催しで参加者から意見やアイデアを聞くモニターツアー）」（11 月 29 日～。鳥羽商工会議所と答志島旅館組合主催）²⁶

¹⁸ 2014 年 2 月 22 日付東京新聞朝刊山手版 26 頁

¹⁹ 2014 年 4 月 8 日付中日新聞朝刊広域三重版 17 頁

²⁰ 2014 年 4 月 29 日付中日新聞朝刊広域三重版 15 頁

²¹ 2014 年 5 月 31 日付中日新聞朝刊伊勢志摩版 16 頁

²² 2014 年 7 月 8 日付中日新聞朝刊伊勢志摩版 14 頁

²³ 2014 年 8 月 17 日付中日新聞朝刊伊勢志摩版 22 頁

²⁴ 2014 年 11 月 5 日付中日新聞朝刊三重版 18 頁

²⁵ 2014 年 11 月 10 日付中日新聞夕刊 10 頁

²⁶ 2014 年 11 月 14 日付中日新聞朝刊三重総合 23 頁

このように今年に限ってみても（それも新聞に掲載されたもののみ）、島民、漁協、旅館組合、観光協会、商工会議所、市などがそれぞれ関わり合って、島にあるものをうまく活かし答志島の魅力を引き出すプランを練っていることが理解できたと思われる。

因みに、答志島架橋建設の要望は経済、教育や医療など本土との地域格差解消を求めるために答志島と鳥羽市本土側とを架橋する要望で、過去には離島架橋調査報告書が出されている²⁷。

5.2 島の旅社

このような答志島を含む四島の離島振興を語る上で外すことができない重要な役割を担ってきたのが「島の旅社」である²⁸。

島の旅社とは、ホームページによれば「……島が持つ豊かな財産と、ありのままの島の生活を来島者におすそわけしたい。そんな思いを込めて、島のかあちゃんをはじめ、ここに住む人々の手で島の旅をプロデュースする。島全体で島を元気にすることを考える」ことをおもてなしとしている組織である。

島の旅社が設立された経緯は、2005年の愛知万博開催や中部国際空港開港に向け、観光客が減少していた鳥羽市の集客交流に効果的に活用していくための戦略について検討する「2005年鳥羽市戦略プラン作成委員会」（2001年5月組織化）、その下部組織である「2005年鳥羽市戦略プラン作成委員会ワーキンググループ」が結成されたことに端を発する²⁹。そのワーキンググループの報告書（2001年10月）では、「島の旅社」島民意識調査など3つの提案を行い2005年鳥羽市戦略プランとして承認され、その後「島の旅社」構想は、2002年度をスタートに答志島をモデルケースとし、各種事業に取り組むことになった³⁰。

今までの島の旅社がプロデュースしてきたイベントの数々は「路地裏スタンプラリー」、「路地裏つまみ食い体験」、「海女小屋体験」、「歩く・食べる・感動する」健康ツアーを企画意図とする「島人がもてなすウェルネスの旅」、桃取から船で約5分の沖合にある周囲3キロの無人島で磯遊びをしながらここに住む生物を観察できる「浮島自然水族館」など島の生活や自然を体験できるものである。その他にも、答志島は子ども農山漁村交流プロジェクト受け入れ地域になっており、子どもたちが4泊5日で体験学習できるプログラムなども考案されている³¹。

²⁷ 鳥羽市のホームページ内の離島架橋調査報告書＜

<https://www.city.toba.mie.jp/kikaku/kakuka/machi/ritousinkou/kakyoutyousa/kakyoutyousa.html>＞

²⁸ 島の旅社ホームページ＜<http://www.shima-tabi.net/>＞。また、島旅日記＜

<http://shima-tabi.seesaa.net/>＞は島の旅社の日々の活動の様子がブログでわかる。

²⁹ 前掲・島の旅社ホームページ「島の旅社について」の説明によれば、この「戦略」は、「「観光・リゾート」のみにとらわれず、「住民の暮らし」の視点で行政としての「戦略」を立てることに取り組んできました」とあり、その複合的な視点が島の旅社の現在の活動にも反映されていると考えられる。

³⁰ 前掲・島の旅社ホームページ「島の旅社について」の部分。

³¹ これらの「島の旅社」の活動は、「2010年度第32回サントリー地域文化賞」を受賞することになり、その受賞理由が「暮らしの中で見逃されてきた、食を初めとする離島独自の文化を、島の女性たちが再発見。その魅力や楽しさを、観光客や子どもたちに伝える活動を通じ

また、答志島の集落同士、そして島同士の交流を図る目的で、四島六集落の家庭料理や郷土料理を一箇所に集めて展示する「島・食の文化祭」が2回開催されている（1回目が2005年10月。2回目が2007年3月）³²。

6 市と島民協働の理由

このようなパイタリティあふれる活動の理由はすべてを明らかにすることはできないが、その活動を支える一つの理由が、離島の人々が合併後も鳥羽市の政治行政に深く関わって来たからではないかと推測される点である。ここでは、“議員構成”を一つのキーワードとして考えていきたいと思う。

6.1 議会構成

離島内の声を反映するシステムは、本土側（市役所や離島以外の市民）が耳を傾けることも無論必要であるが、離島側から発信する作業、そしてそれを媒介する人物の存在も必要になる。

その一例を示していると思われるのが、鳥羽市議会議員の構成である。2011年4月24日に行われた鳥羽市議選14議席中3議席が離島関係者であり、その内訳を見てみると、答志島からは二人で、浜口一利議員（62歳（当時）。無所属で2回目の当選。答志島活性化団体座長（元）鳥羽磯部漁協理事。答志町）と橋本真一郎議員（65歳（当時）。無所属で3回目の当選。飲食業（元）鳥羽高PTA会長・答志町和具町内会長。答志町）、菅島が木下為一議員（61歳（当時）。無所属で2回目の当選。釣りいかだ業・市副議長（元）町内会長・近鉄社員。菅島町）となっている³³。

このように、四つの離島関係者がすべて議員になっているわけではないが、離島の視点を市議会に直接反映できる可能性が広がることは重要である³⁴。

それではこういった構成は現在だけのものなのであろうか。『鳥羽市史 下巻』によると、「歴代市議会議員一覧表（第5期（1967年5月1日～1971年4月30日）－第10期（1987年5月1日～1991年4月30日）」が示されている³⁵。

各期の市議会議員定員数の中に離島関係者が含まれる内訳を見てみると、第5期定員30名中7名（坂手町2名、菅島町1名、答志町2名、桃取町2名）、第6期定員30名中9名（神島町1名、坂手町2名、菅島町1名、答志町3名、桃取町2名）、第7期定員30名中8名（神島町1名、坂手町2名、菅島町1名、答志町3名、桃取町1名）、第8期定員28名中6名（神島町1名、坂手町1名、菅島町1名、答志町2名、桃取町1名）、第9期定員26名中6名（神

て、島の生活に活力を与え、島内や他の島の住民たちとの間に新たな交流がうまれたことが高く評価された」とある。

³² この点については、濱口弥生『島々の心をつなぐ「島・食の文化祭」』しま210号（2007）、37-41頁に詳しく記されている。

³³ 議員のデータは、2011年4月25日付中日新聞朝刊三重総合9頁より。

³⁴ このよう離島から議員が選出される理由の一つは、鳥羽市の人口20508人中離島地区人口3759人（2014年10月末日現在）と約5分の1が島民で占められているからかもしれない。

³⁵ 鳥羽市史編さん室編『鳥羽市史 下巻』（ぎょうせい・平成3年）、372-374頁。

島町 1 名、坂手町 1 名、菅島町 1 名、答志町 2 名、桃取町 1 名)、第 10 期定員 24 名中 5 名(神島町 1 名、坂手町 1 名、菅島町 1 名、答志町 2 名、)となっている。

これらの内訳から読み取れることは、離島関係者が必ず議員になっており、第 6 期は約 3 分の 1 を占め、更に 4 離島(答志島の 2 つの地区も含む)から全て当選していることである。

これは鳥羽市の 4 離島島民の政治意識の高さを読み取ることができるかもしれない。但し、本稿ではこの点について詳細な検討を加える余裕はないため、ここの部分については今後の検討課題としたい。しかし、このようなからくりに至る理由は鳥羽の戦後地方自治史から読み取ることにも可能であるため、この点については紹介したいと思う。

6.2 合併と議会

鳥羽町、加茂村、長岡村、鏡浦村、桃取村、答志村、菅島村、神島村が合併し、その区域が鳥羽市となったことは先述したが、先の系譜はここに起源を遡ることができる³⁶。各町村長による 1954 年 2 月 1 日からの会合協議の結果、6 月 1 日に鳥羽地区八か町村合併促進協議会が設置され、そこで 11 月 1 日に鳥羽市が発足するわけだが、その際、いくつかの合併条件が交わされている³⁷。そこには、庁舎の位置、各町村の旧役場を戸籍・配給などの窓口業務を行う支所として使用すること、旧町村の全財産の新市への帰属などが示されているが、議員任期と定数については、「町村合併促進法の任期特例により、昭和 30 (1955) 年 4 月 22 日まで旧町村議員定数の合計とし、任期満了後のつぎの選挙は旧町村を単位とする小選挙区制(定数 30 人)。教育委員会委員も同様に任期・定数を特例とする。農業委員会は各町村毎に設置」と「各町村三役は昭和 30 (1955) 年 3 月 31 日まで市参与として残置、職員は新市に引き継ぐ」という条件が示されている³⁸。

この合併条件の残滓を実は『鳥羽市農業委員会の選挙による委員の定数条例(昭和 31 (1956) 年 6 月 29 日条例第 20 号。最終改正：平成 18 (2006) 年 9 月 29 日条例第 37 号)』から読み取ることができる。現行条例の附則部分である。ここには、「1 この条例は、公布の日から施行し、鳥羽市に設置されている鳥羽、加茂、長岡、鏡浦、桃取、答志及び菅島の各農業委員会を廃し、これを統合して新たに設置された鳥羽市農業委員会の最初に行われる選挙による委員となる者の選挙から適用する。 2 旧鳥羽町、旧加茂村、旧長岡村、旧鏡浦村、旧桃取村、旧答志村並びに旧菅島村の区域毎に適用のそれぞれの農業委員会の選挙による委員の定数条例は、これを廃止する。」という規定がある。

³⁶ 前掲『鳥羽市史 下巻』、322-329, 368-370 頁。

³⁷ 前掲『鳥羽市史 下巻』、327-329 頁に示される「合併までの経緯」では合併以前の町村が合併へ至るまでの経緯が年表形式で示されている。その年表によれば、答志村以外の町村は、一番早くても 1954 年 1 月 10 日、菅島村役場で村議会議員が合併につきその必要性を協議し対策委員を選出している。そして、それ以後他の町村でもそれぞれの協議がスタートする形になっているが、答志村は前年の 1953 年 10 月 20 日に答志村役場にて団体役員、教員、部落代表が「合併につき協議その必要を全員認め啓発に努めることを協議」したと示されている(328 頁)。ここの部分は今後詳細な検討が必要になると思われるが、答志村の村民たちの合併意識の高さや連帯性をもしかすると読み取ることができる部分かもしれない。

³⁸ 前掲『鳥羽市史 下巻』、325 頁。

ところで、合併条件における議員定数に話は戻るが、町村合併促進法 9 条 1 項に基づき、1955 年 4 月 30 日までは合併時の町村議員 126 名全員での構成になった。1955 年 4 月 8 日、小選挙区制で市議会議員選挙が実施されるが、その内容は 1954 年 7 月 24 日開催の第二回町村合併協議会における決定である。そこには、「二、議会議員の選挙区について 小選挙区制を採用する。選挙区は旧関係町村単位にこれを設ける。これに各二名の固有議員定数を配し、爾余十四を人口別段階によって配する」とされ、鳥羽 10 名、加茂 5 名、長岡 3 名、鏡浦 3 名、桃取 2 名、答志 3 名、菅島 2 名、神島 2 名となっている（計 30 名だから約 3 分の 1 が離島）³⁹。因みに、当時の各町村の人口は全体で 30264 人、内訳は鳥羽町 11142 人、桃取村 1636 人、答志村 3001 人、神島村 1382 人、菅島村 1178 人、加茂村 5483 人、鏡浦村 2798 人、長岡村 3644 人である⁴⁰。

その後の 1958 年 1 月、市議会議員選挙（1 市 1 区の大選挙区制）に改正されることになり、第三期の市議会議員選挙（1959 年 4 月 30 日）から実施されることになる。昭和 40 年代以降、定数削減が議論され、現在の 14 議席という形になる（鳥羽市議会議員定数条例（平成 12（2000）年 3 月 30 日条例第 17 号。最終改正：平成 23（2011）年 3 月 10 日条例第 3 号））。

6.3 小括

合併直後の選挙において、選挙区が旧町村毎に設けられたことから、各離島民の意向はそれぞれの区から選出された議員を通じて議会に反映されていたであろうことが予測される。先に示したように、議員定数の内、3 分の 1～5 分の 1 が常時、離島出身者であった。その構図は議員定数が削減された現在も変わっていない。このことは現在も離島民の要望が現在も議員を通じて議会に反映しやすいことを示していると考えられる。

しかし、このように位置づけるためには、まず離島同士の交流が盛んであること（答志島においては地区内同士の交流も視野に入れる必要がある）を前提に考えなければならない。現在の議員出身者は答志島答志町 2 人と菅島 1 人であるからだ。このような問題意識が生じたのは、私が過去に文献などで調べた離島の中には、昭和の大合併時「一島一自治体」という国の考え方から、あまり仲の良くなかった島内町村が合併せざるをえなくなったというケース、島内における大規模地区の意見ばかりが反映されて小規模地区の意見が反映されにくいケース、港湾整備があまりなされておらず定期船も不定期であるため、近隣離島との連携がとれず内向的にならざるをえなかった離島のケースが存在しているためである（マイノリティ内マイノリティの存在）。

『鳥羽市史』を見る限りでは、旧 7 町村の合併時に問題が生じた部分は見当たらないが、当時の各町村議事録などを今後確認する必要がある。

また、先の考察の正しさを実証するには、議員自体が議会で積極的に離島民のための発言やルール作りに関わっていることが必要になる。彼らの意見がどのように先述の条例やその他の点に反映されているのかという点である。従って、こちらも今後の検討課題としてあげられる

³⁹ 前掲『鳥羽市史 下巻』、369 頁

⁴⁰ 前掲『鳥羽市史 下巻』、326 頁

のが、鳥羽市議会議事録の確認作業である。

これら二つの作業を行うことは、数的に、そして地域・地政的にマイノリティやマイノリティ内マイノリティと位置づけられる離島や離島民の声が民主主義社会にどうすれば届き、伝わり、反映されるのかを検討することも可能になると考えられる。

7 答志島と離島振興法

引き続き、法と歴史の観点から考察してみたいと考えるが、今度は町村合併以前の離島振興法成立時の状況を検討してみたいと思う。この点について、答志村最後の村長であった浜口卯之助が記した『離島の横顔 答志村長回顧録』が役に立つ。浜口卯之助が答志村長に就任したのは1951年4月であるが、当時の村財政は漁業不振もあり貧困状況に置かれていたという⁴¹。このような状況は離島振興法公布時（1953年7月22日）も同様であったようだ。他離島も同様の状況にあったことから、4村（答志村、桃取村、神島村、菅島村）は結束し、同法の指定を受けるべく、上京陳情運動を何度も繰り返し、同年11月28日第2回指定審議委員会で指定を受けることになる。

この文献からは当時の離島の連携、村長たちの涙ぐましい努力を読み取ることができるが、彼らが1953年8月1日に作成し8月5日に上京陳情する際の陳情書「離島振興対策実施地域指定陳情書―離島振興対策実施地域として指定されたきこと」では、当時の離島が置かれている状況が詳細簡潔に整理されていること、そして彼らの想いが示されている貴重な資料であるので、少々長くなるがそのまま引用させてもらおうと思う⁴²。

理由

戦後の民主的諸改革はわが国の町村の地位と責任とを向上せしめましたが一方町村の財政は窮乏の度を増し、町村自治の危機を招来していることは事実であります。とりわけ吾等伊勢湾口に点在する離島四ヵ村は自治的社会的諸条件の制約によりまして島民八千名は文明の恩恵に浴すること他町村より薄く、経済的にも生活水準は極めて低く、みじめな状態にとり残されているのであります。この時に当り、国会において離島振興法案が審議せられ、法律第七十二号として成立されましたことは吾等島民にとりまして、この上もない喜びでありまして、ここに島民を代表して離島振興法第二条により内閣総理大臣の離島振興対策実施地域として御指定あらんことを切望してやみません。

この内容は、当時だけでなく現在の多くの離島が抱える諸問題をそのまま示しているようにも見受けられるが、彼らは「離島振興要望事業計画」も作成しその中に、①海上国道設置、②漁港拡張修築、③簡易上下水道設置、④神島村電力導入、⑤農地改良事業、⑥社会教育振興、⑦産業（漁業、農業、副業）振興などを盛り込んでいる。この部分で特に興味深いのが、①の

⁴¹ 浜口卯之助『離島の横顔 答志村長回顧録』（文化印刷有限会社・1959）、9頁。

⁴² 前掲・浜口卯之助、11頁。

海上国道設置についてしたためられた陳情書である⁴³。

……健康で文化的な最低限度の生活を営む権利は憲法で保障するところではありますが、離島民の生活はそれさえ覚束なく、絶えず不安にさらされています。教育の機会均等は憲法並びに教育基本法の規定するところではありますが、離島民の子弟は甚だしい差別的条件下に置かれています。封建社会の下にあつては、これもやむをえない「離島の運命」と諦めることもできるでありましょうが、民主主義憲法下の現代社会においては決して黙過さるべきではないと考えます。

しかも、これら悪条件からの解放には交通の改善、交通機関の整備が必要欠くべからざる要件であります。……

この訴えは、憲法 14 条（法の下での平等）、25 条（生存権）、26 条（教育を受ける権利）などの人権保障、特に社会権の考えに基づく離島振興の様々なインフラ整備・充実化を憲法的視点から述べており、憲法と離島振興法が一体化した上で実際の離島振興計画や実施がなされるべきであるという視点を示している。この当時からこのような視点を持っている彼らに私自身感動を覚えるが、「離島民は民度が低い」という当時一般化された言説が必ずしも正しくないことを示している部分であるといえよう。

8 今後の課題

以上、簡単ではあるが、鳥羽市の離島振興の取組や自発的な島民たちによる活動などが再確認できた。そして、先人たちの努力が現在に繋がっていることや離島民の声が市政に反映される仕組みが以前から存在していたことも理解できた。

しかし、330 戸の内 4 割以上が漁家である答志町もかつては長男がみな漁師を継いだようだが現在は 10 人に 1 人という割合になっており、親子が共に働く姿は少なくなっているという⁴⁴。また、答志地区に現在も残っている寝屋子制度も少子化の影響で従前のものとは異なってきており、寝屋親宅で寝る頻度が「毎日」から「週末」に変わってきている例、同学年のグループだけでは結成できなくなってきた例、2006 年と 2010 年は結成されなかった例などがある。

答志島が漁業の島であることから、この寝屋子制度を通じて仲間たちとの連帯性を深めること、そして漁業職に就くことがこの島や地区の伝統や文化を維持してきたと思われるし、これが他離島で急激に進んでいる過疎化問題に対し、一つの参考事例にもなると考えられる緩やかな過疎化進行に繋がっているとも思われる。

更に、架橋の件についても今後考える必要がある。答志島架橋建設促進協議会のホームページによると、「離島であるが故の後進性などにより、ハンディキャップの中での生活を強いられており、特に救急時や災害時における救急搬送等の面において、不安を常に感じている状況」

⁴³ 前掲・浜口卯之助、13 頁。

⁴⁴ 2010 年 7 月 5 日付中日新聞夕刊 1 面

であること、「本土と答志島との距離については、手を伸ばせば届きそうな位置にあるものの、海上交通に頼らざるを得ない現状にあり、台風時等における強風や高波などの天候に左右されることから、安全で安心な離島生活を営むことができないのが現状」であることが示されている⁴⁵。そこで医療・福祉・教育などの住民の生活条件改善や産業振興を図る観点から答志島と本土との架橋を望むとしており、何度もこの協議会は県や市にかけあってきた。

協議会は、先人たちが培ってきた歴史・文化の保全と伝統の継承や自然環境に配慮した上での架橋を訴えているが、他地域での架橋事例は一旦は文化や自然破壊、そして急激な過疎化に繋がっているケースが多い。これに対して、それらの再生に取り組んでいる地域（千葉県木更津市や瀬戸内海の島々）も多々あるが、仮に架橋がなされた場合、答志島特有の文化維持、急激な過疎化の進行を止めることは果たして可能であろうか（無論、私は外部の人間の意見であるし、医療面という生存に必要不可欠なインフラからいえば協議会が提示することは重々承知しているが）。

これら離島にて緩やかな過疎化進行が急激な過疎化進行に繋がるのか否か、そしてそれらの事態が生じたとしても市政に離島民の声が反映されるシステムが継続されうるのか、他に代わる手段はないのか、先人たちの取り組みにヒントはないのか、引き続き調査を続け検討していきたいと考える。

⁴⁵ < <http://www.toushijimakakyou.com/> >

データにみる鳥羽市観光の現状と課題

佐々木健吾

1 はじめに

日本全体で少子高齢化が進む中、農山村地域や離島、島嶼地域などでは、特に高齢化と過疎化が問題となっている。これらの地域のいくつかでは、その地域が持つ文化・歴史的資源、地域の組織とネットワーク、行政等が有機的につながり、地域振興に成功、あるいは少なくとも過疎化の進行を抑えることに成功している事例が見受けられる。

2013 年度では、三重県鳥羽市にある 4 つの離島のうち答志島を訪れ、その離島振興策を調査した。同時に、鳥羽市役所では、離島振興に係る行政対応についてヒアリングを行った。

小論では、鳥羽市における観光の現状と市内離島に関するいくつかのデータを整理しておく。

2 鳥羽市における観光の現状

まずは、鳥羽市の観光がどのように推移してきたかを簡単にまとめる。ここで示すデータは、鳥羽市観光課の『平成 25 年観光統計資料』によるものである。

図 1 は、昭和 30 年から平成 25 年までの観光客数と宿泊者数の推移を示している。観光客数と宿泊者数は、平成 3 年にそれぞれピークを迎えており、それまでは若干の増減はあるものの経時的に増加傾向を示している。平成 3 年の観光客数は 6,998,403 人、宿泊者数は 2,861,342 人となっている。平成 3 年をピークに、観光客数、宿泊者数ともに漸減しているが、これはバブル崩壊を反映しているものと考えられる。平成 25 年には、観光客数と宿泊者数がともに増加しているが、この増加が長期的な傾向を示すかどうかは定かではない。

図 2 は、昭和 37 年から平成 19 年までの推定消費額の推移を示している。推定消費額は、観光客数、宿泊者数と同様に、平成 3 年にピークを迎えておりその額は 127,134,298 円となっている。その後漸減し、平成 7 年あたりから横ばいを示している。統計データが存在する直近の平成 19 年では 76,526,593 円であり、ピーク時と比べて 4 割弱減少している。

図 3 は、平成元年から平成 25 年までの施設等入込客数の推移を示している⁴⁶。ここで示されている施設のうち、平成 25 年に関して最も入込客が多いのは 947,753 人で鳥羽水族館であり、ついで 271,017 人でパールロード鳥羽展望台、246,502 人で神明神社となっている。このグラフの全体的な傾向は、観光客数や宿泊者数、推定消費額と同様に、平成 3 年以降漸減を示している。しかしながら、いくつかの施設の入込客数は経時的な増加を示している。

⁴⁶ 鳥羽湾めぐりとイルカ島に関しては平成 25 年からデータが統合されているのでここでは落としている。海の博物館については平成 2 年からデータが始まっている。鳥羽ブラジル丸のデータは平成元年から 7 年まで、相差海女文化資料館は平成 21 年から 25 年まで、神明神社は平成 22 年から 25 年まで、海女の家五左家は平成 23 年から 25 年までとなっている。また、パールロード鳥羽展望台については平成 15 年から 18 年までのデータが欠損している。

そのことを確かめるために図 4 に、相差海女文化資料館、神明神社、海女の家五左家の 3 つの施設の入込客数を抜き出している。相差海女文化資料館、海女の家五左家については、平成 25 年に関してそれぞれ 80,275 人、71,996 人と入込客数全体に占めるボリュームは小さいものの少しずつ客数を増やしている。神明神社に関しては、統計のある平成 22 年から一貫して増加しており、平成 25 年ではここで示されている施設のうち 3 番目に多い入込客数となっている。石神神社は鳥羽市相差にあり、25 柱の神が祀られており、その中のひとつ石神さんは、古くから海女が「女性の願いならひとつは必ず叶えてくれる」とお参りをしていたことから多くの女性参拝客が訪れるようになったとされている⁴⁷。

3 おわりに

鳥羽市全体で見た観光の現状からは、観光客数、宿泊者数、推定消費額のいずれもが、バブル崩壊以降漸減し、その後も復調してはいない。また、平成 25 年には観光客数と宿泊者数がともに前年比で増加したが、これが長期的な傾向の現れであるかどうかは予断を許さない。当市に所在する 4 つの離島における振興策が、それぞれ観光と結びついているように、鳥羽市全体の観光振興をどのように進めていけばいいかという課題がうかがえる。

一方で、神明神社の例のように、いくつかの施設は、全体における観光客数の減少の中で入込客数を増加させており、ここに何らかのヒントがあるかもしれない。すなわち、神明神社はここ最近できたものではなく、当該地域に古くから存在し、地域の人々にとってみればごく普通の身近なものであると推察される。しかしながら、情報伝達の仕方によっては、地元の人のみ身近なものであっても観光客を呼び込む立派な観光資源になり得ることが示唆される。

このことから、地元にあるまだ広くは知られていない潜在的な観光資源をいかにして見つけ出し、情報を伝達していくかが、地域の観光振興の重要な一つの施策であると言えるだろう。

⁴⁷ 鳥羽市観光協会ホームページ (http://www.toba.gr.jp/101/post_288.html)。

データ資料

図1 鳥羽市の観光客数と宿泊者数の推移

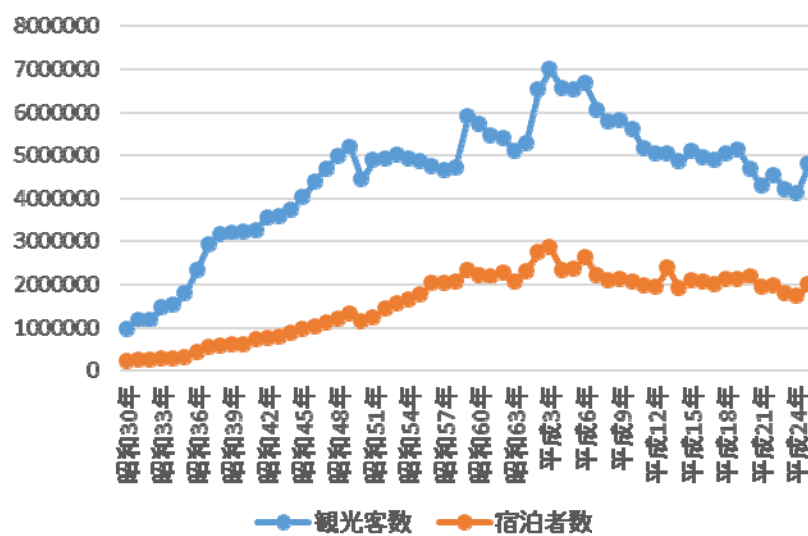


図2 推定消費額の推移

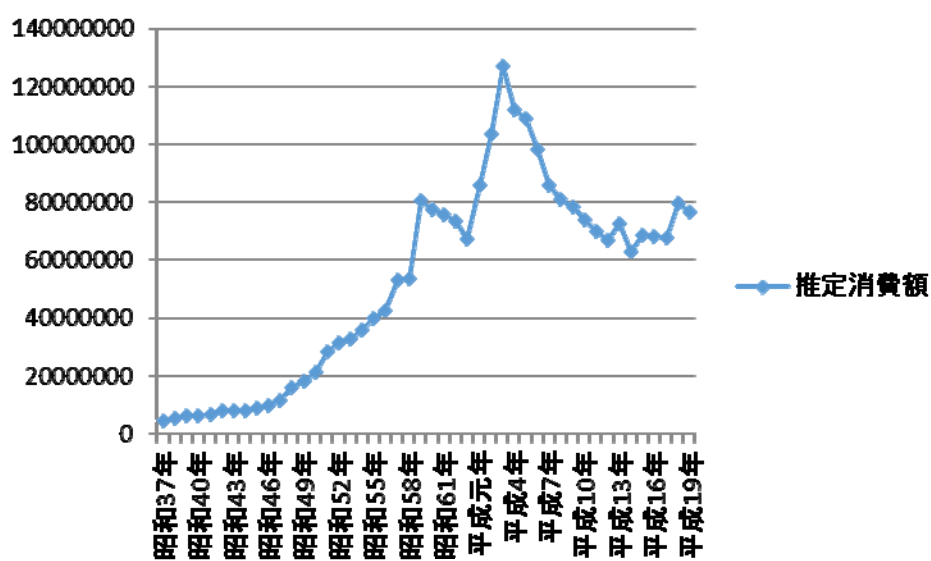


図3 施設等入込客数の推移

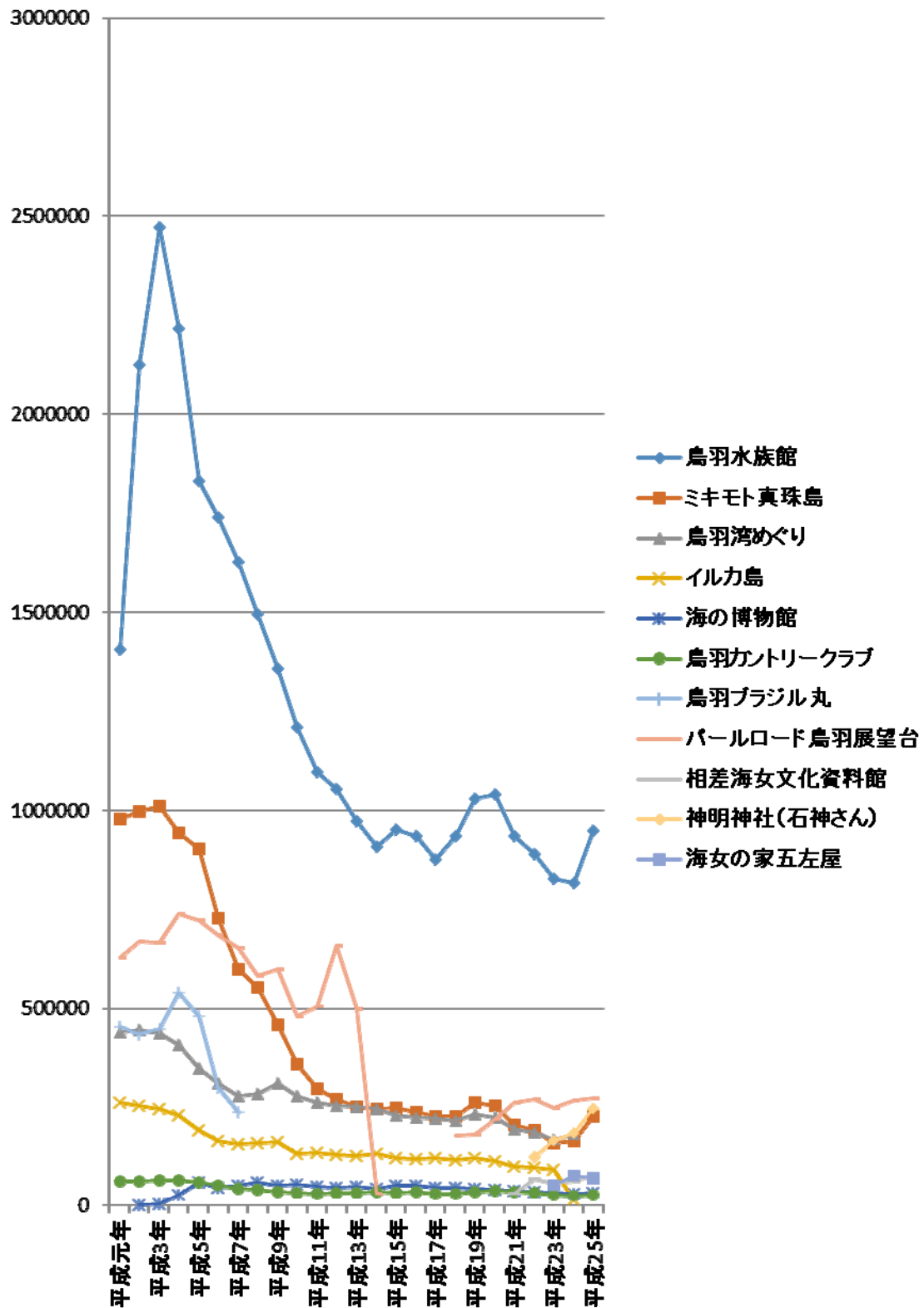
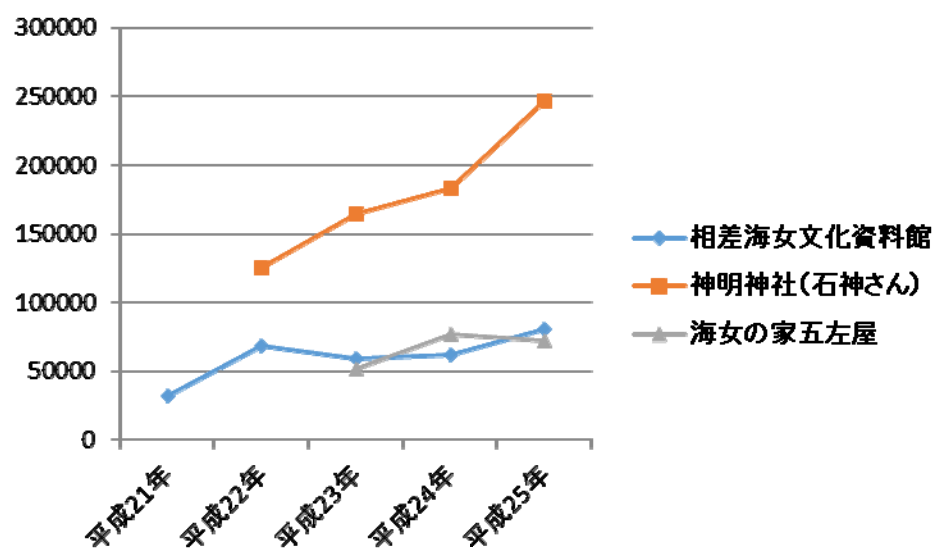


図 4 相差海女文化資料館、神明神社、海女の家五左家の 3 つの施設の入込客数の推移



データにみる鳥羽市離島の現状と課題

佐々木健吾

1 はじめに

一口に離島振興と言っても、地域ごとにその経済、産業、人口、文化・歴史的資源等に関する特性は異なる。今回の調査で得られたデータを簡単にではあるがまとめておくことは、今後の他地域の調査、プロジェクト全体の研究の進展に資すると考えられる。

ここでは、鳥羽市に所在する4つの離島（答志島、坂手島、菅島、神島）に関する、人口、高齢者比率、産業別従事者数、観光客数、宿泊者数のデータをまとめておく。ここで示すデータは、鳥羽市企画財政課『鳥羽市の離島の概要』によるものである。

2 鳥羽市の離島の現状

2.1 答志島

図1は、人口、高齢者数、高齢者比率を示している。答志島では、平成2年に3,398人であった人口が平成22年までに2,379人にまで減少している。この20年間でおよそ30%の人口が減少したことになる。高齢者数に関しては平成2年に574人であったものが826人に増加し、高齢者比率に関しても、平成2年の16.9%から平成22年の34.7%まで増加している。

図2の産業別の従事者数をみると、この20年間でそれぞれの産業に従事する人の割合はほとんど変化していない。平成22年では、1次産業従事者数は526人で43.5%、2次産業従事者数は103人で8.5%、3次産業従事者数は415人で34.3%である⁴⁸。

また、観光客数と宿泊者数に関して図3にまとめている。観光客数に関して、平成17年に185,100人であったものが平成21年には175,800人となっている。宿泊者数に関しては、平成17年に148,000人であったものが、平成21年には140,600人となっている。

2.2 坂手島

図4は、人口、高齢者数、高齢者比率を示している。坂手島では、平成2年に952人であった人口が平成22年までに423人にまで減少している。この20年間でおよそ56%の人口が減少したことになる。高齢者数に関しては平成2年に250人であったものが230人に減少し、高齢者比率に関しては、平成2年の26.3%から平成22年の54.4%まで増加している。

図5の産業別の従事者数をみると、この20年間でそれぞれの産業に従事する人の割合は1次、2次産業で減少する一方で、3次産業で増加している。平成22年では、1次産業従事者数は11人で7.5%、2次産業従事者数は42人で28.8%、3次産業従事者数は89人で61.0%であ

⁴⁸ 比率の合計が100%に満たないのは、その他・不明がデータに含まれているためである。以下の島に関しても同じである。

る。

また、観光客数と宿泊者数に関して図 6 にまとめている。観光客数に関して、平成 17 年に 13,800 人であったものが平成 21 年には 24,900 人となっている。宿泊者数に関しては、平成 17 年に 11,200 人であったものが、平成 21 年には 19,900 人となっている。

2.3 菅島

図 7 は、人口、高齢者数、高齢者比率を示している。菅島では、平成 2 年に 931 人であった人口が平成 22 年までに 689 人にまで減少している。この 20 年間でおよそ 26%の人口が減少したことになる。高齢者数に関しては平成 2 年に 143 人であったものが 237 人に増加し、高齢者比率に関しても、平成 2 年の 15.4%から平成 22 年の 34.4%まで増加している。

図 8 の産業別の従事者数をみると、この 20 年間でそれぞれの産業に従事する人の割合は大きくは変化していない。平成 22 年では、1 次産業従事者数は 150 人で 45.2%、2 次産業従事者数は 34 人で 10.2%、3 次産業従事者数は 117 人で 35.2%である。

また、観光客数と宿泊者数に関して図 9 にまとめている。観光客数に関して、平成 17 年に 49,500 人であったものが平成 21 年には 44,500 人となっている。宿泊者数に関しては、平成 17 年に 39,600 人であったものが、平成 21 年には 35,600 人となっている。

2.4 神島

図 10 は、人口、高齢者数、高齢者比率を示している。神島では、平成 2 年に 675 人であった人口が平成 22 年までに 402 人にまで減少している。この 20 年間でおよそ 40%の人口が減少したことになる。高齢者数に関しては平成 2 年に 148 人であったものが 181 人に増加し、高齢者比率に関しても、平成 2 年の 21.9%から平成 22 年の 45.0%まで増加している。

図 11 の産業別の従事者数をみると、この 20 年間でそれぞれの産業に従事する人の割合は大きくは変化していない。平成 22 年では、1 次産業従事者数は 103 人で 51.5%、2 次産業従事者数は 3 人で 1.5%、3 次産業従事者数は 84 人で 42.0%である。

また、観光客数と宿泊者数に関して図 16 にまとめている。観光客数に関して、平成 17 年に 25,300 人であったものが平成 21 年には 11,600 人となっている。宿泊者数に関しては、平成 17 年に 20,200 人であったものが、平成 21 年には 9,300 人となっている。

3 おわりに

鳥羽市の 4 つの離島に共通しているのは、人口減少と高齢者比率の増加である。すなわち、日本国内の多くの同様の地域のように過疎化と高齢化が進行している点である。ここ 20 年間で人口減少率が最も高いのは坂手島の 56%であり、最も低い菅島でも 26%の減少を記録しており、この減少傾向をどのように阻止しうるのかが課題であろう。

また、産業別の従事者を見てみると、答志島、菅島、神島では 1 次産業の従事者が多数を占めるのに対し、坂手島では 1 次産業従事者数は少ない。このことは、坂手島が鳥羽港から船で 8 分と本土に近いことを反映している。

観光客数および宿泊者数については、答志島が 4 島の中で最も大きなボリュームを持ってい

るが、菅島、神島と同様に平成 17 年から平成 21 年にかけて減少しており、これらの数値を高めることが離島振興の 1 つの重要な要素であろう。たとえば、答志島には九鬼嘉隆の首塚・同塚、海女小屋体験などがあるように、鳥羽市内の 4 離島は、それぞれ歴史・文化的観光資産を有しており、これらをいかにして活用し観光客を呼び込むかが今後の課題として挙げられるだろう。

データ資料

図 1 答志島の人口、高齢者数、高齢者比率の推移

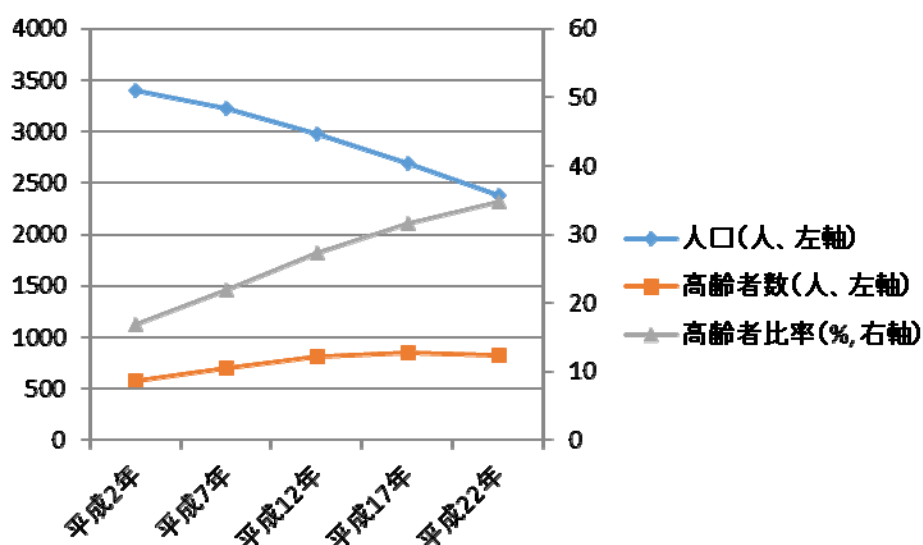


図 2 答志島の産業別従事者数の推移

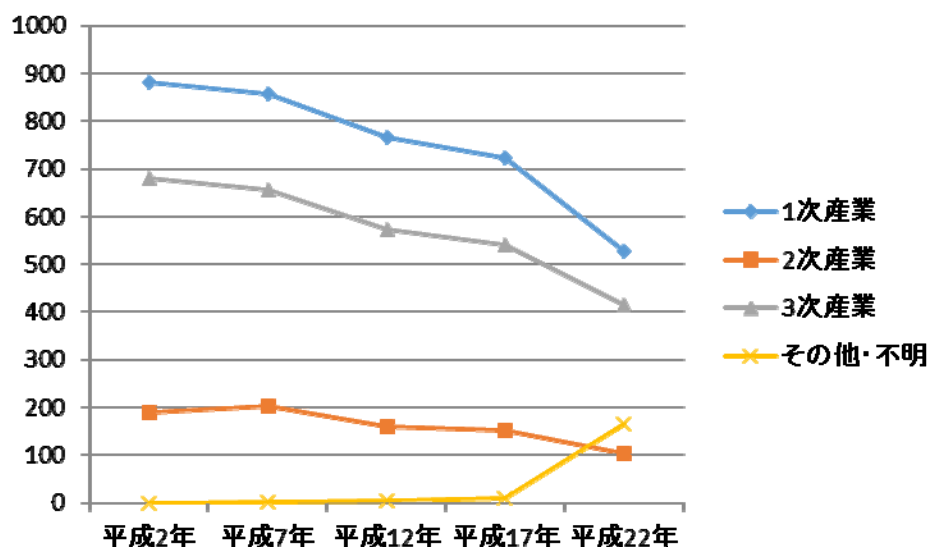


図3 答志島の観光客数と宿泊者数の推移

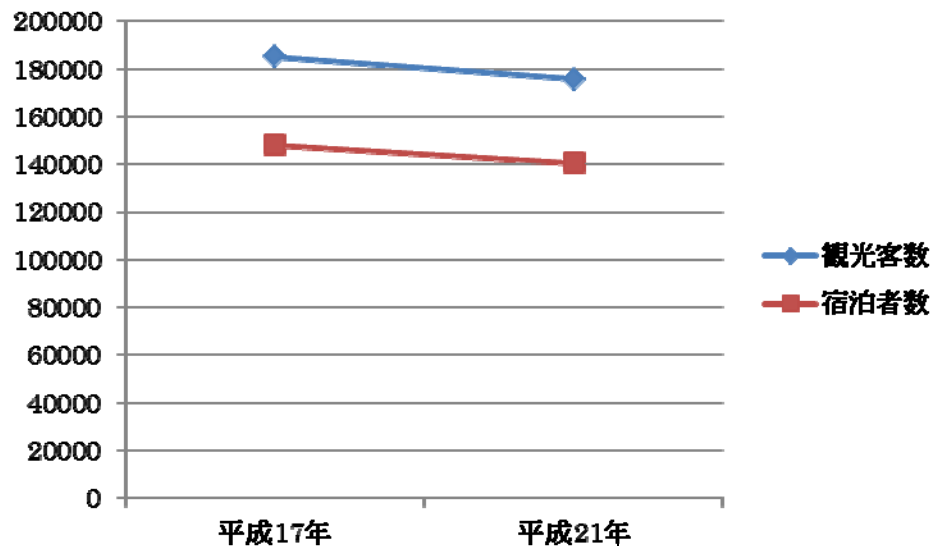


図4 坂手島の人口、高齢者数、高齢者比率の推移

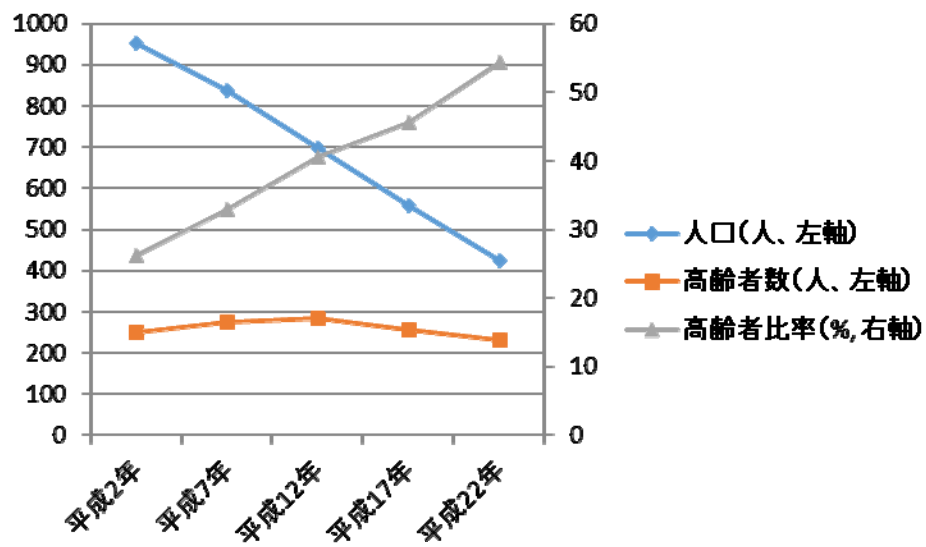


図 5 坂手島の産業別従事者数の推移

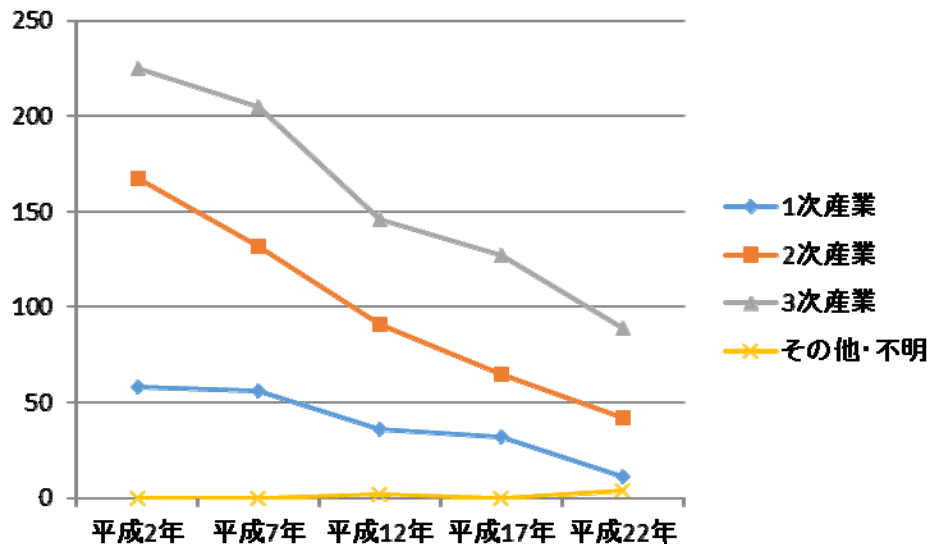


図 6 坂手島の観光客数と宿泊者数の推移

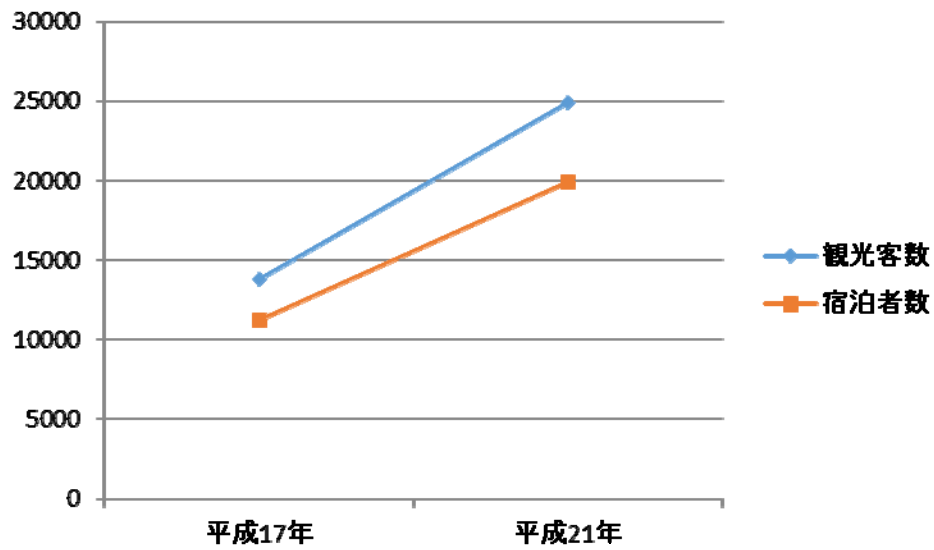


図7 菅島の人口、高齢者数、高齢者比率の推移

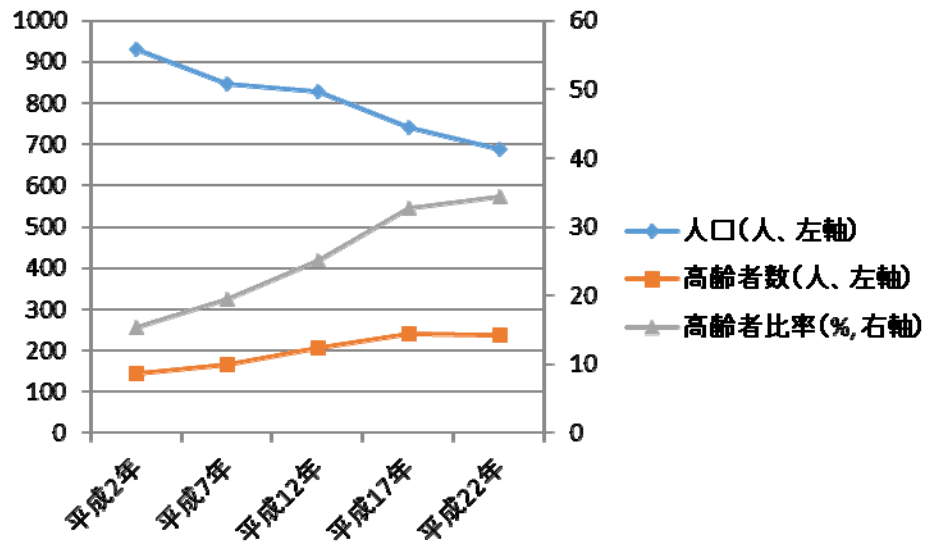


図8 菅島の産業別従事者数の推移

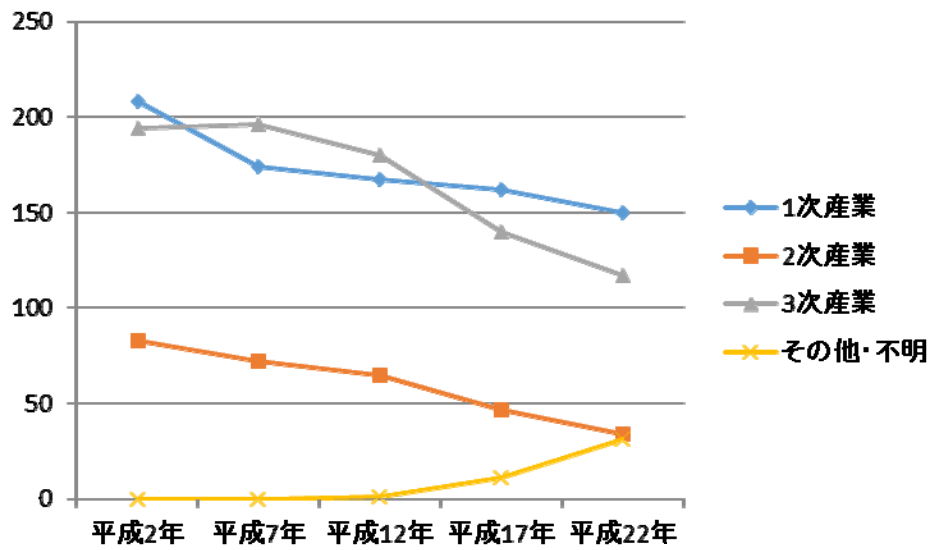


図 9 菅島の観光客数と宿泊者数の推移

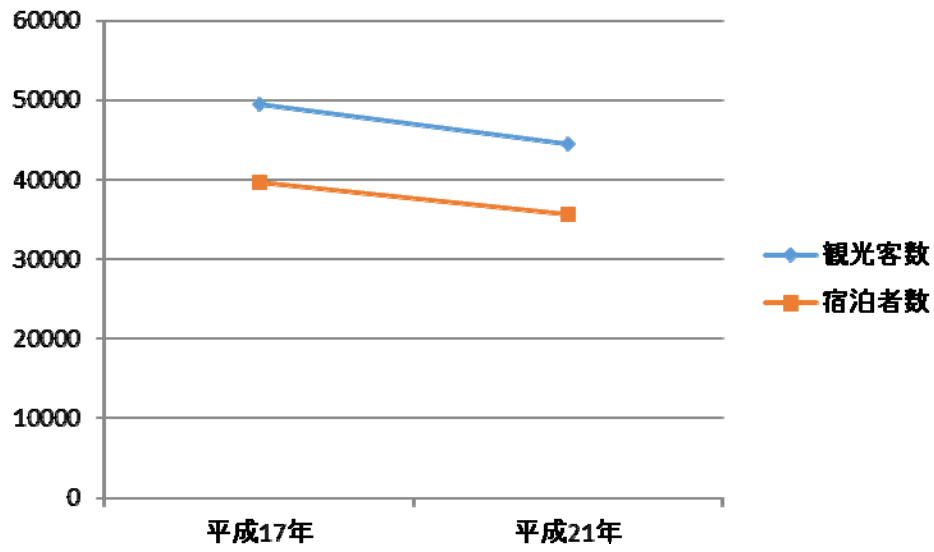


図 10 神島の人口、高齢者数、高齢者比率の推移

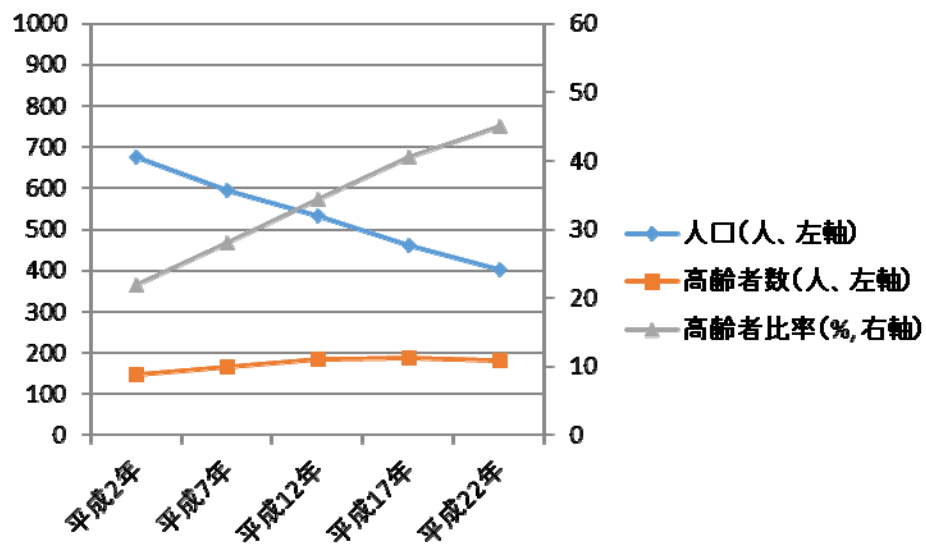


図 11 神島の産業別従事者数の推移

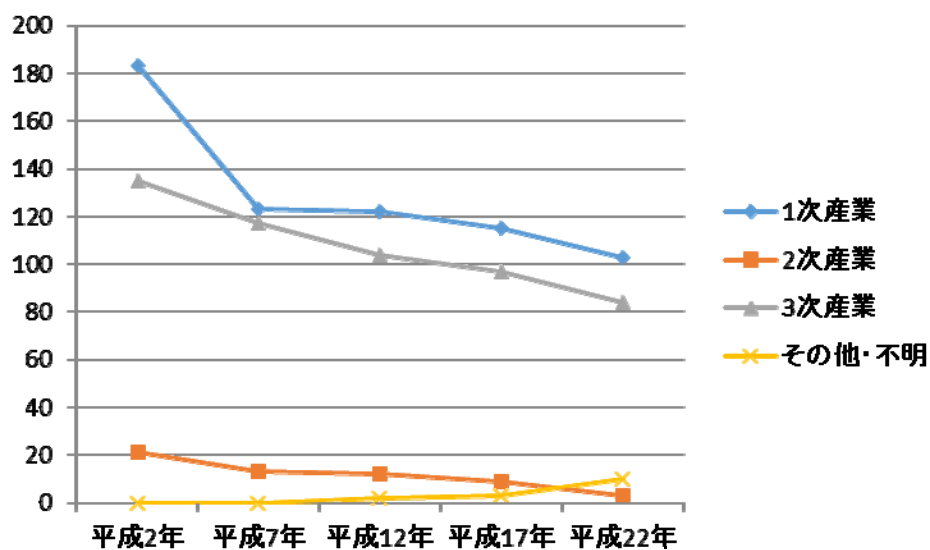
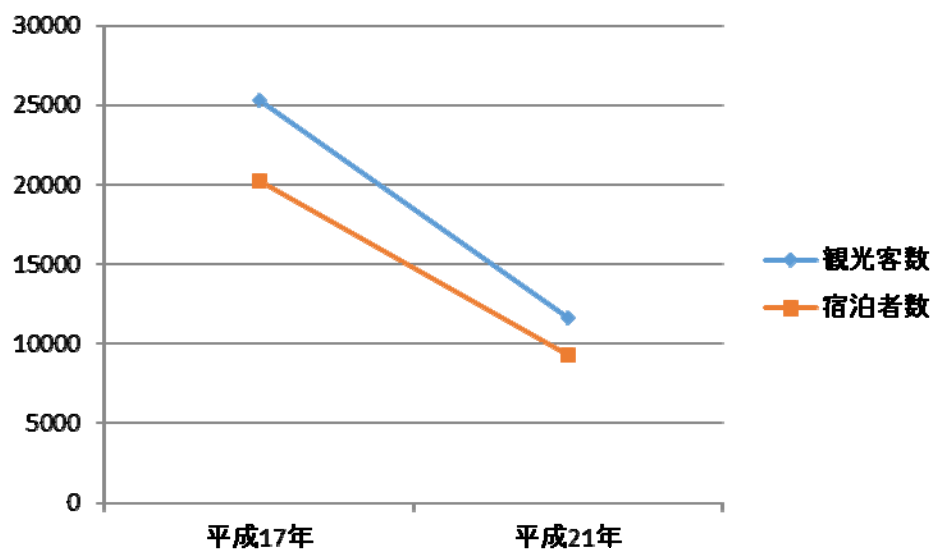


図 12 神島の観光客数と宿泊者数の推移



答志島「島の旅社」でのヒアリング記録（上）

—固有の資源・文化を生かした人・地域づくり—

十名直喜

1 はじめに

三重県の答志島に向けて、正月気分の残る拙宅を出たのは、1月5日の午後一番のことであった。1月6日は、午前中に答志島の名所を見学し、午後一番より「島の旅社」で聞き取り調査、翌7日は早朝の定期便で本土に渡り、午前中に鳥羽市役所で聞き取り調査、のスケジュールである。

JR 鳥羽駅にて下車し7分ほど歩いて、佐田浜港より答志・和具行き定期船に乗り25分、和具港にて下船した。「温泉 寿々波」に到着し、調査に参加の4人（児島完二、佐々木健吾、榎澤幸広、十名直喜）が合流したのは、19時頃のことである。

小論は、「島の旅社」にて3人（山下伴郎、山本加奈子、濱口ちづる）との面談・聞き取りによる記録である。実に興味深いお話に、時間の立つのも忘れてしまい、3時間を超える聞き取りとなった。濱口氏からの返信メール（1月18日付け）にも、「私たちも、時間を忘れてしまうほど、夢中で話していました」と記されている。大変貴重な資料とみて業者に依頼したテープ起こしも、86千字を超えるものとなった。

テープ起こしの原稿には、離島における諸問題のみならず、それに立ち向かう島興しの創意と活動の数々が、珠玉の如くちりばめられている。

小論は、そのうちの一部を整理し・編集したものである。

2 九鬼水軍と海運業

2.1 九鬼水軍と村上水軍

山下 答志島は、関西と関東の文化のちょうど中間になっています。

十名 戦国時代の九鬼水軍と村上水軍の関係はどうなっているのか、興味深い。

山下 紀州の雑賀軍団との関係もあります。九鬼嘉隆が、秀吉の命令で朝鮮に行くまで、桑名の城を落としたりしますね。九鬼水軍は、当時一番の全盛でした。

十名 それまで戦国時代までは、村上水軍が海上の覇権を握っていましたね。

山下 その村上水軍も倒したという。

十名 織田信長の命で、村上水軍を倒したことにより、九鬼水軍が浮上しますね。

山下 九鬼水軍は、雑賀軍団とも敵対して戦った。

十名 そうそう。雑賀軍団はやっぱり村上水軍と一緒に、信長の敵として立ちはだかっていたので。

山下 そうそう。後年、最近ですけど、因島で村上水軍の櫓漕ぎ大会が開催され、鳥羽市から

若い職員が出かけました。

山下 櫓漕ぎの練習をして参加したりしていましたが、今は途切れています。

十名 水軍は、水の流れをうまく読んで、船を自在に操るから強いんですね。

山下 石山寺の戦いのときは、向こうが大きい船ばかりで来とったので、鳥羽藩は小さい船を持って行って、小取りまわりよく戦って勝利したとのことですよ。

2.2 九鬼水軍の伝統と影響

榎澤 九鬼水軍の、水流の流れを読むといった伝統は、漁業関係とかで今に受け継がれているのでしょうか。

山下 いや。ここは、九鬼水軍の影響というのはあまり受けてないように思われます。

十名 江戸時代になって駄目になりますよね。

山下 あの寝屋子制度というのが、今もあるんですけど。

山下 それが、九鬼水軍の水夫として、すぐにその招集できるように、ということでできたという説もあります。ところが、ここの地域ではそういうその昔の言い伝えが全然ないわけですね。

山下 残ってないんです。ですから、その九鬼水軍のために寝屋子制度がどうのこうのというのはちょっとおかしいので。やっぱり、地域的な特性で漁業者がお互いに助け合うという部分での寝屋子制度。

十名 助け合わないと生きていけないと。

山下 そうですね。地域のコミュニティの基本が寝屋子制度、という部分では納得は行くんですけども。

山下 そのほかでやっぱりちょっと九鬼水軍って、まあ書かれている本もあるんですけども、なかなか。

2.3 九鬼水軍の資料と歴史文化

十名 何かあまり九鬼水軍の本なんてありませんの。

十名 あ、そう。いや、あったらそれで少し書いてみようかなと思うんだけど。

山下 ああ、そうですか。あれね、僕のも持ってるんやけど、あれどこへ貸したったかな。まあ鳥羽藩の関係の人の子孫がおりましてね、その人が伊勢にいるんですけども、その人が元鳥羽の市役所におりましてね、鳥羽の市役所を早くに退職して、でやっぱり自分の家系をということから九鬼水軍についてという本を2冊ぐらい書いてったと思うんですけどね。

十名 あ、そう。へえ。どない言う名前の方。

十名 面白いな。やっぱりそういうのは地域の歴史文化。

榎澤 そうですね。そういう郷土史家がかなり残してくれてて有り難いことがありますよね。

山下 九鬼水軍、元々が九鬼水軍という人は本当に、どこまであるかという史実もあんまりないんですね、小さい。

山下 史料が残ってないんですわ。

山下 ええ。お役所さんですと書く人はおるんですけどね。

十名 村上水軍でもそうなんじゃないですかね。

十名 最後のね、代表とされても。

山下 まあ言ってみれば海賊から成り上がってきたという。

2.4 伊勢の造船技術と海運業の伝統

十名 しかしやっぱり昔はやっぱり江戸まで言うたら水運が日本のやっぱり交通の大動脈。

山下 そうですね。ですからその辺のところをやっぱり上手に押さえていって。ですからこういう島にでもみんな郷土はおったわけですけども、それを平定して鳥羽藩としたという部分がありますのでね。

十名 船に惹かれるのはね、私のキャリアとも関係があります。鉄鋼メーカーで原材料をずっと担当し、巨大な船をずっと見てきたんです。それで船見ると、血が騒ぐ湧くというか。

山下 伊勢の大湊というところが、海運業の盛んなところだったんですね。船を造る造船技術に長けていましてね。

山下 そこが鉄板船、鉄鋼船というのを初めて造ったというのがそこで造ったわけですね。ですから造船技術はものすごく発達していたことは確かなんです。

山下 伊勢市、まあ伊勢市なんですけどね。はい。ですから朝鮮征伐に行った日本丸というのもそこで作って、ヨシダから。

山下 そういう話は、個人的にはありますけどね、まだこの間も職員にちょっとその話も。

山下 九鬼嘉隆についてということであつと話はしたんですけどね。

濱口 本をね、今取りに行っているんで。

十名 もし何かあったらメールを、メールを差し上げて、場合によってはあれて、着払いでちょっとしてもらってまた見てからまたお返しするということも可能です。

榎澤 寝屋子制度は九鬼水軍の起源というふうを書く人と、あと明治以降に寝屋子制度が確立してそこからやっぱり連帯性につなげるためというような書き方をされている人がいたような気がするんですけども。

3 寝屋子制度にみる若者を育てる地域システム

3.1 寝屋子制度の伝統

山下 はい。それもですね、寝屋子制度はいつ起源がいつからのということがない、ないわけなんで、寝屋子制度についてはもう記述というのがほとんどないんです。それはもう地域はそういうふうにしていくんが当たり前やということで。

山下 別にその記述をする必要がないという部分がありますのでね。漁師族というのはみんな祭りでもそうですけど。

山下 もうほとんどが昔の人のとおりにやとった、去年やって今年また一緒のことやりますよ、来年も一緒のことやりますよと、その繰り返しでもう当たり前ですから、です

からここはもう、この人も大阪のほうから来たんですけどよく言うんですけど。

山本 皆さんのほうがよく研究して御存じかもしれません。

榎澤 実際何か中世の頃とかだといろんな地域で若者宿とか。青年団の繁栄みたいな感じで、そのときだと同年代とかあるいは先輩とかがその地域での暮らしとかを教えていくと

榎澤 ここもその流れかなと思うんですけど、その寝親って、育てるあれですよ。そのいろいろな地域での慣習とかいろいろな礼儀作法とかそういうのを教えるというような。か、あるいはマナーみたいなとかも教えていくってあったんですけど。

山下 そういう一面もあります。はい。それも一つの大事な役目ですね、寝親。

榎澤 寝親が付くって、でも、このかなり特色ですよ。

山下 そうですね。形がちょっと違うのは、神島というところは人家が少なく場所もなかったもので。一つの家、家主はいないんですが、建物の中へその青年を寄せて。

山下 ええ。合同生活やとったという。まあこれも御飯は家、御飯、風呂はすべてもう家で済ませてから、寝るだけですけどね。

十名 御飯も家で済ませて来るとしたら、あ、この狭いからそれができる。

十名 食事済ませてみんなが寄り合いでみたいな形、集まって来て。

山下 そうですね。もうですから修学旅行みたいなもんですわ。

山下 ええ。僕もこの間まで人の子預かってましたけども。もう三十、38 かな、37、8 になったんかな。

榎澤 今寝親は何件ぐらい存在しているんですか。

山下 今大体 10 軒ぐらいですね。

山下 といいますのは、15 歳で中学卒業して、で寝屋子新しくできます。と、25 になりますと大体昔は 24 か 26 に結婚しましたので、大体 24 か 26、25 は厄やというのでよけて 24 か 26 で結婚しましたので、大体 26 を境としてその寝屋子は解散するという。

山下 10 年間ですね、大体ね。ですからまあそれより短いところもありますし、長いところもありますけどね。

十名 この頃というのは大体ね、やっぱり価値観とかほぼ固まって、社会的なネットワークの何かものを築いていく時期ですよ。

十名 このときに自分の親だけでなく、ほかの薫陶、影響を受けるとものすごく、いい体験ですね。

山下 それは。今一番大事なのがそれなんです。

十名 今日本の若者に一番欠けているのそれ、それなんです。

十名 これがあつたらね、日本ね、全然生き返りますよ。いや、本当に。それを意識的にしようとしてもできんもんね。

3.2 若者を育てる地域システム

山下 でまあ何年か前に静岡県由比市というところがありますね、あのエビの。

山下 あそこがまあ半年間は漁期で、あとの半年間はもう全然沖へ行かなくても生活ができるらしいんです。でその青年を海外留学させたりいろんなことをさせとるらしいんです

けど、たまたまうちのことをテレビで見えて知って、でその漁協の組合長さんや役場の職員やそんな方が来てくれたんです。

山下 それは、いやいや、お宅さんらでやろうと思ってもそれはできるものと違いますよ、ということは言うたんですけどね。たまたま。

十名 そうするともっとシステムを作らんとね。

山下 そのシステム自体は形はすぐに作ろうと思えばできますけども、やっぱり僕らもあんまり絆という言葉は使いたくないんですけど、この 3.11 以降もう絆、絆で、もう絆なんってお前ら勝手なこと言うとな、って。お前ら本音で、本音で言うならいいけど、建前ばかり絆、絆言うて本音の部分になったら何も絆ないやないか、言うてこの間もちょっとした先行ったときも言うたんですが。そんな絆という名前なんたら付けたらいかんぜよこれ、と僕言うたことあるんですけど。本当にその絆以前の問題でね、心と心のやっぱりそのつながりができますので。その辺のところが一番やっぱり大事なことはないかなと思うんです。

榎澤 何か実際僕が最初にお会いした日本離島センターに今出向されている山下憲一さんも。

榎澤 高校生の頃から寝屋子に入られて、それで鳥羽の広報にも載ってて。

濱口 これが文化、文化推進委員が出した。

山下 あ、これ教育委員会が出したやつやな。

十名 結構それに記事がある。

山下 これ日本丸やろな、多分な。朝鮮出兵のときの軍団で。

十名 九鬼、すごいやんか。これはどこの出版で。

山下 教育委員会の出版になってますね。

十名 ああ。鳥羽市の推進協議会、鳥羽市教育委員会、発行成長ニギティ。これは明日これ請求してももらえないもんね。

十名 昭和 21 年、あ、平成 21 年。2009 ですね。

榎澤 配りきっちゃってる場合がありますよね。ちょっと聞いてみればいいかもしれないですね。

山下 教育委員会の。

十名 いや。これ何とか使いたいな。

榎澤 実際何かあの、さっき首塚と胴塚と血洗池のほうに行ってきたんですけど、九鬼水軍に関してあんまり何かアピール、答志島ではされてないんですね。

榎澤 それというのはやっぱり先ほど言われたように、その九鬼水軍の流れで寝屋子もあるとかそういうのもちょっと確証がないのに、というところもあるんですか。

山下 そう。それもあると思いますしね。ただ、ここは地域的にそうですけども、何と言うんですか、観光に対しての熱意がないわけなんです。

十名 その割に結構こういうところを使って皆さんおられるやん、これ。すごいやん。

山下 いやいや。ところが、ですけども、やっぱりうちらはまあ、僕が議員やってる当時からかかわって、いろんな観光のことでかかわってましたので、この辺の立ち上がりからずっとかかわってましたので。でまあたまたまこういう組織を作ってもらって、官民学ですか。

山下 ええ。そうです。ですから、あんまりまだ漁業はいけないと言いながら、漁業で食べていくことができますのでね。あんまりその観光には力を入れてないんですね。ですからそばにこう旅館なんかもありますけども、元々はみんな兼業。

山下 でやっていたわけなんです。ですから今はもう観光だけで生きている家もありますけどね。

児島 そうですね。観光だけですするにも波があるし。

十名 やはり人、物、つなげんとなかなか経済うまくいかんやろし。

児島 今会長おっしゃられた、みんな食べていけるというところで、そういうところに目が向かないんだというんですけど、水産業自体は実際はやっぱり徐々に。

3.3 若者の生活文化と離島の流れ

児島 ですよね。ということは皆さんもこれじゃあいかんと、例えば 10 年後 20 年後自分の子供の世代なんかはいかんな、というところは皆さんそれは思っていらっしゃるんですよね。

山下 それは思ってます。ですからもう長男が本当はみんな残ったんですけども、ほとんどもう長男も外へみんな出ていきますね。

十名 今長男おられん。長男、次男の歌言うてあったやないですか。

榎澤 やま七さんでしたっけ、あそこのところに鳥羽の、鳥羽じゃない、ごめんなさい、答志の歌って、寝屋子とかあってその、何でしたっけ。

榎澤 長男のあんちゃんに頼むぞ、みたいな、答志島と父さん頼むぞと書いて、俺は違うところから見守ってるぞみたいな書いてあって、ですよ。

十名 今は長男もなかなかおれないということですよ。だんだんそうですね。やっぱり時代がそれだけ厳しいんだろうな。

山下 まあ、僕らから言わずと厳しいわけやないんですけどね。

山下 結局その何と言うんですか、生活が派手になりすぎるとると違いますかね。

山下 うん。それはもう答志のほう見てもらったら分かりますけど、みんな車 1 台、あるいは 2 台持ってます。軽ですけどね。鳥羽では 1 台みんな乗用車持っています。

山下 ええ。鳥羽の駐車場にみんな。

榎澤 フェリーに、定期船に乗るところですよ。

榎澤 何か駐車場代がかさむというのがよく何か苦情とかであるとか。

山下 そうです。向こうはもう専用の車が。ですから休みの日に、買い物や遊びに行く。

山下 そう。稼働率はものすごく悪いです。

榎澤 税金かなり掛かっちゃいますね。

山下 そうです。ですからそういう生活。

十名 おお。なるほど。こちらに 1 台、向こうに 1 台。世の中変わりましたね。

山下 そうなんです。ですからね、そういう、そこまでしないと今の子供たち、長男置こうと思うとやっぱり休みだったら遊びに行ける車ぐらいは持たさんとなかなか家にいないわけなんですよ。

榎澤 ああ。何か役所のほうのアンケートとかいろいろ見させていただくと、何か島に仕事がないというのも、じゃあそれもちよっと違うんですね、見方が。

山下 それはちよっと違うんですよ。ですから、親御さんたちはその苦しい時代を過ごしてきましたから、自分の子供たちにはなるべくそういう思いをさせたくないという部分はあるんですね。それが結局裏目に出てしまっているわけですね。ですから。

十名 子供のために良かれと思ったことが結果としては。

山下 過保護で過ごさせたんが、ええ、そういう部分が多分にあります。それはもう僕らの年代の責任なんですけどね。

3.4 地元の再発見とUターンの新たな流れ

十名 その中で、感性が良くて向こうでしっかりと学んだ子は、逆にここの良さを再発見するのでは。

濱口 Uターンというイメージですか。かなり少ないかなと思いますけど。1学年に。1学年に一人あるかないか。

榎澤 でも多いほうかもしれないですね、離島。僕いろいろな離島に行くんですけど。

濱口 なぜかという、やっぱりまだ海が豊かといいますか、まだ帰ってきても受け入れられる親の力があるからだと思います。

濱口 悪い悪いと言う割に、ほかの漁業者とかほかの地区見させていただくともうほとんど漁師だけで食べていけるところというのはないんですけど。

十名 それはやっぱり海が荒れてるからですか、漁師で食べられないというのは。

山下 いやいや、そんなことはない。まあ海も多少は荒れていますけども、ですけども僕らはこうずっと長い間ここにおりますけれども、やっぱりその周期だと思うんですよ。魚がその、魚のその取れる周期があると思うんですよ。

山下 ですから10年間ぐらい全然取れなかった魚が急に取れてくる、そういうことがあるんです。

4 海洋汚染と環境行政

4.1 海の磯焼けと汚染水・ゴミ問題

山下 ですけどもその根付けのアワビ、サザエというのはやっぱりもう少なくなった。

十名 それはなぜ少なくなっているかという。

山下 環境や、海の環境が悪いんでしょうね。磯焼け。

十名 海の砂漠化と言われている。あれはやっぱり森がやっぱり壊れているからとか。

山下 いろんなまあ原因がありますけど、やっぱり汚染水でしょうね、都会のね。もうそれ一番だと思います。

榎澤 汚染水もあれですか、すみません、奈佐が浜ですか、あっちに名古屋だの岐阜だののゴミが。

榎澤 はい。昨日ちよっと見に行ったんですけど、今は撤去されたんですかね。

濱口 はい。12月にまだあったばかりです。
榎澤 ええ。ゴミの除去に。それも自分たちが出したゴミじゃなくて。
山下 もう港一杯になりますのでね、船が動けないんですわ。
山下 それをチップにしても、塩水ですのでなかなかその買取り手がない。
山下 ですから、雨ざらしに多少の時間をかけて塩分を抜き、チップを燃料にする。
十名 その量は何トンぐらいで。アバウトでええんですよ。何トンぐらいでそれが何億。これ結構大きな問題ですね。

4.2 タコツボ的環境行政とゴミ処理問題

山下 そうですね。それは環境課のほうへ行っていれば分かると思うんですけど。
榎澤 何か国からも支援金が今出てるんですよ。国とあと三重県、あれ、離島振興交付金も入ってるんですか。
山下 離島振興のほうから、交付金が2億5000万ぐらいかな。
榎澤 前は鳥羽市だけでやられていて、何か10分の1とかしか撤去できなかったとか。
山下 もうそれはもうできないんですわ。というのはね、あれはね、それこそ法規制なんですよ。結局農林海岸とかそれから、農林と何や、治山、それから港、みんなその担当が違うわけなんです。結局同じ島であってもこの浜とこの浜とはもう担当が違うわけ。
榎澤 行政、じゃあ港湾局とか林野庁とか。
山下 それで結局それがその一つの1か所へ固まったんですが、3000立米以上かな、じゃないと国のほうでは補償金、補償しませんよというような規定があるわけなんです。ですから寄せたらなるんやけども、結局その縦の行政の区枠の中で行くと知れたもんなんです。
榎澤 あ、これですか。海岸漂着物処理推進法という法律ですよ。
山下 そうだと思うんですがね。ですからね、それを僕らはもう取っ払えと言うんです。
山下 一緒のことなんやないかと、このゴミはほんならあんたらはどうやって区別するんやと。漁師としたら、地元答志たら。
山下 同じ浜へ揚げた、浜のね、近くの浜へ揚げたものは皆一緒なんやと。そんなもん誰が区画するんやという。だけでもそのやっぱり何と言うんですか、自分たちのやっぱり身守らないかんもんで、一つでもやっぱりそういう海岸持っとらんと予算の使い道があらへんもんで。もうそれをそやから僕らはもう取っ払えというのはもうずっと前から言っとるんですけどもね。
榎澤 一番の産業に大打撃ですもんね。だって漁業の島ですよ。
十名 そうです。ですからね、その辺のところがね、改革をしてくれると大分違うんだけどな、という思いはするんですけどね。ですからもう県でも、国から下りてこんもんは県もしませんよと、でも市自体そういうのは知らないもんで、地元の人たちが漁師がそれこそ自分たちが網持っていって芽摘んで、浜へ揚げて、それで昔は焼却をしとったわけ。ところが今度は焼却法、焼却の禁止というのが出てきたわけですよ。それじゃ、そのゴミはどうするんだと言うと、その手当が何もないわけです。

十名 条文だけはあっても、利益ルイジュが全然作ってない。おかしいやないか、あんたら、
って僕らも言うたことあるんですけどね。国のやることすべてそうなんです。焼却禁
止したら、それじゃあ今までのものどうするんやと。要するにすべてをきちっとね、
代替案も含めて決めてもらわないとね。

山下 ここらは伊勢湾のゴミをもう一手に引き受けとるわけですよ。それも愛知、岐阜、三
重、長良三川から名古屋市内の川から全部受けとるわけなんですよ。

十名 ここはね、木曽三川の。そのゴミだけで、汚物はないんですか。ヘドロに近いような。

山下 ヘドロは、まあそれはもう沈殿してて、ちょっとその辺のところまではまだ検査してな
いんですけどね。

4.3 海女の潜水と海中環境

濱口 それはもう全然、私海女やってますけど。もう全然違います。

濱口 見えないというんじゃないくて、小さいときにね、全然いい海岸というか、ゴロゴロ。で
ももう石の、石というか、上にはもう砂浜がもうヘドロ化してたりとかしてますし、
うん、全然悪いです。状態は悪いです。だんだん年々ですね、外海のほうまで影響が
出てくるぐらいになってきてますね。伊勢湾側です。

濱口 それが答志の、行っていたいた答志のほうだと太平洋側になるんで、割と外海なんで
すけど、だんだんその比率がだんだんもう下がってきていると。

山下 海女さんの潜るところが、どんどんとなくなっていっていますね。

十名 海女さんは、何月から何月までここ潜れるんですか。

濱口 6月末から、8月15日まで。

山下 もう規制しておるわけですよ。そうやって昔からもう、2週間か。

山下 その6月末から8月の初めまでで、天気の良い日。

濱口 トータルで、20日くらいしかありません。ナマコ漁が11月の末ぐらいから正月過ぎの
15日までです。

濱口 はい。やっぱり今も潜ってるんです。

十名 ナマコ漁で、それは海女さんが潜ってる。

十名 それでこれ、寒いじゃないですか。どないされてるの。

濱口 あ、もうね、はい。夏と冬のウェットスーツの厚みが違います。防寒の対策をして入っ
てますね。

濱口 冬は答志地区しか入ってないので。

濱口 うん。ただいろいろな規定で和具地区には何と言うんですか、ヒレというか、足ヒレは
使えるけど答志は駄目だとか。

山下 それはもうその漁協による規制です。管理漁協によって違うわけなんですよ。

榎澤 今何か桃取のほうでは、桃こまち、ぷりぷりのカキ、あれは海女さんではないんですか。

濱口 はい。養殖、完璧な養殖です。カキでは。

榎澤 何かすごいぷりぷりのカキが何か、すごいですね。写真、ブログで見させていただいて。

濱口 はい。もうすごい、今身が一番いいんじゃないですかね。はい。

濱口 そうなんです。ツアーやってますのでね、はい。

4.4 汚染水と家庭排水

榎澤 さっきの話に戻ってしまうんですけども、そういう漂着ゴミの話のときに、やっぱりそういう磯焼けとかができる原因がその重油とかの工業用水だという話だったんですけど、それもじゃああちから流れて来てるということですか、漂着ゴミと一緒に。

山下 そうですね。油類はあまり流れてはきませんけどね。

山下 化学薬品か、それかもうやっぱり何というんですか、家の排水ですね。雑排水。

十名 下水道の処理は昔に比べると結構きちんとしてますけど、全部取りきれないから。

児島 各基準が下がっても出してる量が多いから、結局上がってくる。

榎澤 で、3県がかなりやってたとしても、3県集まったらとんでもない量ですよ。で、島の海は破壊しちゃいますよね、そうだとすれば。

濱口 そうですね。もう昔と比べたら、各家庭の洗剤とかいろいろなもの使う量がもう全然違いますよね、20年前と今では。ものすごく今何というんですか、化学の。

濱口 そうですね。落ちたほうがいいと言って、若い子たち見てるとやっぱり私たちの母とかはもう洗剤なんか使わずに済む物なら使わずにやってたけど、言うたら嫁さん来たらそんなことしたら汚いと、お母さん汚いってもう言うというか、私たちも同じですけど、そういう昔は汚れ物とそうでないものを分けて洗ったりとか、そういう工夫はまあ田舎ですけどそういうふうになされて洗剤の量あれですけど、今の若い子はもう泡が立ってないと落ちてるって思っていない。

濱口 思っていないし、私なんかは母に、洗剤は最低限使えばいいんだよと言って、落ちる程度で使って、手を荒らす不経済以外の何物でもないって私はもう母にこっぴどく言われて育ったんです。

十名 朝シャンみたいなもんやね。

濱口 そうですよ。で、髪の毛は毎日洗わんでもいい、ってちっちゃい頃言ったけど、今はもう洗わないとおれないというか、それだけ。

十名 生活スタイルそのものを直さなアカンね。

濱口 もう変わってるから、だからいくら処理がと言ってもおっつかないというか、もう使う量はもう20年前に比べたらもう全然、島でももう全然違いますね。

4.5 貝の生息変化にみる海洋汚染の深刻化

山下 そうなんですよね。ですが、イガイという貝があるんですけどね。

山下 それの貝は海が汚れとるとよくわくという、僕ら子供の時分はよく言われたんです。

児島 だから大阪とか多いんですよ。

山下 ところがね、その海が汚れてきたというもう20年、ここ20年ぐらい前から全然取れないんですわ。

濱口 はい。昔はね、一面にあったそうです。

濱口 海女さんというかも、島の人たちはみんな潜れる。

榎澤 もうじゃあそういうくくりではないんですね。それはそうですね。

山下 ですからね、僕ら青年の当時はそのイガイを取って、で売りに行って、それを青年団の資金として使っていたという時分もあるわけなんですよ。

山下 それぐらいその素人でも取れる貝だったんですよ。それがもうこの頃はね。

児島 へえ。そうですか。あれ、でもそのいなくなったというのは。

児島 ムール貝みたいなやつですよ。

濱口 ムール貝の大きいバージョンです。

榎澤 横浜とかで見たことがあります。江の島とかあっちで。

山下 女の人の中の形によく似た、むくとね。そういう貝なんですけどね。

榎澤 その頃海きれいだったでもないんですか。

山下 いや、それがね、汚れるから、汚れるからこの貝がおるんや、というのを僕らは小さい頃から聞いとったんです。

山下 今の汚れとですから違うわけです。

児島 大阪は今おるんですか。

佐々木 大阪はだから、大阪の岸壁とかにはびっしり。

榎澤 うん。多分じゃあ江の島とかにも何かすごい張り付いていた記憶がありますね。

佐々木 私の田舎も島なんですけど、瀬戸内海のほうの。

佐々木 汚れてきたらやっぱり増えているような、僕は気がします。

山下 いや、僕らもそういうふう子供のときは教えられてきたんですが、ところがきれいにだんだんなくなってきたのにその逆にそういう貝がいなくなったという、ですからその、まあそれもやっぱり生物の何というか、生物リンリというんですかね、生育のそういうあれがあるんじゃないかと僕は思うんですけど。

5 島興しの人材・文化づくり

5.1 島興しのリーダー像

離島の地域リーダーにみる共通性

十名 なるほど。昔と今と違うんですね。

山下 ええ。ですから 72、73 になりますが、僕らもこの島ですっとおりますから、結局そういうその昔の人たちが言っていたことと現在考えることともう全然、ああ、真逆やな、というようなことがよくあるわけなんですよ。

十名 もうあれ、この島ですっとお仕事やられてたんですか。

山下 いや。僕は NTT におりまして、で退職して。

山下 ええ。うちで。それまでもずっと鳥羽のほうへ、鳥羽や伊勢や通ってたんです。

十名 いやいや。お話の仕方が上手で論理的やから。

榎澤 議員は、いつごろぐらいまでやられてたんですか。

山下 平成 11 年から 19 年まで、8 年かな。

児島 何かNTTで勤めていらっしやって、島のほうの離島で行政絡んでると、海士町の彼もそうやね。

児島 NTT出身で、山内町長も。

児島 海士町のあの、はい、今元気な離島の。彼もNTTですよ。

榎澤 八丈島の人もそうです。NTTでいろいろその電話回線つなげて、そのあと。

児島 やっぱりインフラ関係で。

十名 インフラと地域とつながってるしね、やっぱり。

山下 やっぱり仕事はあれですけども、やっぱり僕ら地域でも青年当時からずっと活動してましたので、そんな部分もありましたよね。

議員として答志島のインフラ整備

十名 鳥羽でお勤めやったらここからいつも何か。

山下 定期船で。8時、7時に出て。帰りはもう最終便が5時半でしたのでね、昔は。

榎澤 今増えたんですね、6時台というのは。

山下 ええ。6時台も増えましたし、桃取で車で行けますので、桃取8時っちゃうのも僕が作ったという。

山下 最終便は8時まで作ったというのは、僕がやっとなるときに役所へ申し入れて作ったわけなんですけど。それで進めて神島を除いて8時までは最終便が出るようになったわけなんですけど。

榎澤 やっぱりじゃあその出身者の方がその議員さんとか行政にかなりかかわっているからその、島の声が届くというのが。

榎澤 今も議員さん何人かいらっしゃいますよね。

山下 離島でも、ええ、ちょこちょこおります。

濱口 はい。イガイでは出てきないですけど、いろいろ漢字も見ましたが、はい。

榎澤 公務員の方、鳥羽市の市役所とか三重県庁でも多いんですか、結構。

濱口 ええとね、今ね、700円で販売してるんです。

山下 三重県庁というと、職員ですか。三重県庁、県庁というのはあまり、少ないですね。

榎澤 少ないですか。鳥羽市役所のほうではかなり答志とか菅島の方が。

山下 そうですね。はい。地域の方がおりますね。

榎澤 ああ。そうするとじゃあ、その立法でも行政のほうでも意見が反映しやすいシステムなわけですかね。

山下 そうですね。やっぱり地域である程度、まあ僕らも町内会長とかいろんな役をすべてこなしてきてますので、そうなりとやっぱりその地域、行政行ってもやっぱり一目置いてくれますのでね。

十名 それはやっぱり鳥羽市の中にあるんですか、この島も。

山下 そうです。鳥羽市の一部です。

十名 だから一応その議員として。

榎澤 結構何か実現したものって、さっき桃取での最終便を増やしたとかあったんですけど、

やっぱりその議員やられてて。

山下 まあこのコミュニティ、これもそうですし、それから寝屋子の館もそうですし、リサイクルセンターもそうです。

榎澤 はい。エコのあれもじゃあここで。

山下 で、それとかこの漁協の定期船の待合所とかポンツウも、浮遊式のポンツウも。

濱口 昔はもう本当に石の岸壁だった。

山下 ええ。あれも全部僕らのときにやりましたし。

十名 それによる何か、これはと思うような何か反応はありますか。

濱口 この間離島、離島センターの 60 周年記念で賞を取らせていただきました。

山下 国土交通大臣表彰を。

濱口 そうです。三重県代表で。

5.2 島の旅社にみる文化的まちづくり

島の旅社の自主的発展

榎澤 ここの島の旅社も、サントリーの地域文化賞。2010 年でしたっけ。

山下 ええ。これは助かりました。200 万円副賞がありましたので。

榎澤 実際 2004 年ですよ、ここが立ち上げられた年。6 年でかなりの成果が。

山下 いや。もう成果というより名前のほうが先売れてしもうて。

濱口 そんなに大きな団体でも、本当にね、事務員をちゃんと雇っているわけでもなく、ただ本当に私たち島出身の者たちというか。

山下 ボランティアというのは、僕らはもう絶対いかんと。そんなもの長続きしないですから。たとえおかず代だけでもいいやないか、という格好で。

山下 いや。NPO にしますとね、資本金を出したり会計、決算があったり。

十名 それやったらこれは何なんですか、旅の島。

山下 僕らはもうですからもう自主団体に。

榎澤 ホームページ見ると何か官民組織って。

濱口 もう補助金は、はい。なしで。

山下 もう要りませんと、2012 年から切ったんです。

榎澤 それまではじゃあ鳥羽市のほうですか。

濱口 多少補助金を頂いてやってました。

十名 その補助金って今までどれくらいやったんですか。

山下 2012、13 年で 100 万、110 万やったかな。

十名 それは何かやっぱり具合悪いんですか。

山下 はい。行政から補助金をもらっていると、補助金というのは、結局 50 パーセントです。すると 100 万もらってプラス 100 万、計 200 万の仕事をせないかんわけですね。それに費やす労力と、その 100 万突っ込んでそれでなおかつ職員の労力を入れる。となると、何やっとなるか分からんというふうになるわけなんですね。

山下 で、観光課長、これいかんと、もう俺は要らんと、それで委託の仕事をくれと、逆に。
山下 委託でしたらある程度その事業さえやればその残りがもう自由に使ってくださいとい
う、かなり流用が利きますのでね。ええ。鳥羽市からだけです。
榎澤 今はそうするとどういうふうに。
山下 ですからもう自分たちの収入で。
山下 活動、活動の中の活動資金によって。
十名 資金の範囲内で。委託はなんぼか来ますか。
山下 ええ。あります。

離島の魅力創出事業（委託事業）の創意的展開

十名 どんな委託をして。
山下 今ここがやっとするのは。
濱口 島遺産の、離島の魅力創出事業という。
榎澤 ああ、島むすびですか、100選。
榎澤 何かそれホームページで読んで、何かおいしそうでよだれだけ出ちゃう。タコのあれ
ですよね、料理とかすごい、はい。
榎澤 ありがとうございます。これ何か端から全部見ていったんですけど、何かアラメ巻き
とかおいしそうだなとか、写真も何かないかなとか、思ってたんですね。
十名 島遺産の選定はやるんですか。
濱口 島、島むすび、これはこの12月の24日に載せていただいた、雑誌に。女性セブン。
十名 女性セブンの何月号、何日。
濱口 この間、12月24日に出たのにちょっと、島むすび。
児島 ああ、おいしそうだ。特に女性が喜びそうだ。どうやって言ってくるんですか、これは
女性セブン。
濱口 そうなんです。アイランダーという東京で、池袋で行なわれたアイランダーで、一応出
展してみないかというお話が離島センターからありましたので、それにちょっと11月
に、11月に何と言うんですか、キッチンカーでこれを出したんです。それで取材に見
えた方が載せていいですかというお話を頂いて、急に早速載せてもらった。
児島 なるほど。そういうネットワークって大きいですね。こういうところに出るとすごく
大きいんで。
濱口 大きいです、はい。やっぱりそういうこともやっていかないとというか、自然と。
十名 こういうのは数撃たんと。
濱口 そうです、そうです。だから今アイランダーでちょっとやらせてもらったので、この年
末からまた鳥羽の魅力創出事業の続きでちょっと雑誌に載せていただいている今問い
合わせとかもあつたりとかもしますので、はい。
濱口 で、例えばあの全然、大体いろいろな雑誌というのは鳥羽市さんが出すと大体は何と言
うんですか、自分たちがお金を出して載せてもらおうというような。
榎澤 広告料を払って、みたいな感じ。

濱口 はい。多いんですけど、やっぱり私たちはこうやって地道にこうやってやってたりとかするので、これは今年の、去年の4月のあれなんですけど、ちょっとこのカメラマンの方とちょっとつながりがありまして、仕事いろいろな祭り撮ったりするのにちょっと手助けを。というかしてたら、もう自然とこういうふうにページ、8ページあった。

濱口 はい。こういうのにも載せてもらって。

児島 ものすごい広告いいですよ。

山下 全国版ですから。その女性セブンも40万部以上発行だし、これもものすごい枚数。

榎澤 『旅の手帳』ですね。

濱口 はい。で、「鳥羽の島遺産」というので載せて。

榎澤 『旅の手帳』のいつですか。2013の4月号。

榎澤 2013年。時計台昨日搜したんですけど見つからなくて。桃取ですよ。

濱口 いえいえ。神島です。

榎澤 あ、神島か。間違いました。神島と桃取を中心にブログ全部読んだんですが、ブログを読み間違えたようです。

他の離島・メディア等との交流・連携

濱口 この島というか国自体の働きが、やっぱりこう一つ一つの島をこう売ってこう力を入れていくよりは、もうこの頃は交流事業として、例えばもう離島、鳥羽なら鳥羽市なら鳥羽市の離島4島でもって、離島という魅力をアピールしていったほうがいいんじゃないかと。

十名 そうですね。やっぱりセットにするほうが。

濱口 そうですね。で、昨年から篠島、日間賀さんも2島の交流事業で答志へ島旅へ視察来ていただいたんですけど、やっぱりこうそちらもやっぱり国の補助金頂いて、何と言うんですか、2島がいろいろな情報交換と一緒に売って行く方法をアピールするというか。で、そういうことをさせてもらっている中で何とか、何とかというか、自分たちのこう切磋琢磨というか、いいものをこう引き出したりとかこう、強固なものにしていくという動きは多少はあるかなと思います。

十名 こういうところでこんな旅社みたいな、こういう形でしてるところ意外と。

濱口 少ないです。

山下 ですから僕らから言わすと日間賀とか篠島、愛知県のね、はもう一流の観光地やと思っています。

濱口 島自体が観光で。

児島 でもあれ、名鉄と組んでるというイメージすごく大きいですよ。

濱口 そうです、そうです。大きいですよ、はい。

児島 ここ近鉄さんとはないですか。

濱口 この交流事業をこうさせていただいて、近鉄もこういうふう。去年の10月に。

山下 またこの間新聞にも載った。

濱口 こういうふうにしてもらって、で、私のも一応事業に絡めてもらっているの。

濱口 島遺産も、はい。出していただいて、こういうものも実際にツアーでもう新聞広告出してもらって。

濱口 はい。で、東京のアイランダーにもこの大きいポスター作ってもらって。

濱口 はい。一緒に二人、課長さんも来ていただいて。

山下 近鉄から。

濱口 はい。持って行っていただいていいです。一人1部。

濱口 1部、はい、1部大丈夫です。

榎澤 すごいですね。

5.3 地域の理解とリーダーづくり

島観光のあり方と人材育成

児島 今会長さんおっしゃられたその日間賀、話戻すと、日間賀とか篠島は一流の観光で、あ
あいうふうになりたいというところあるんですか。そんなことないですよ。違いま
すもんね。

山下 いや。やっぱり、今の状態ではちょっと無理でしょう、恐らく。まだここは漁師で食っ
ていけるというのがありますのでね。日間賀なんかでも、漁師で食っていけるところ
もあるんですけども、それを漁師が取ってきたものを観光と上手にこう結びつけてい
るという部分は僕らも勉強せないかん。僕らよりも漁師がもうちょっとそういう方向
へね、漁協を引っ張るリーダーがそういう方向へ持っていく部分がなきゃない。

十名 ブルートゥーリズムでも、結構やってるところやはりありますもんね。

山下 そうですね。ここでもね。

十名 朝市をやってるかなと思ったら、競りだけやってる。

榎澤 グリーンツーリズムの何かインストラクターの方が、かなりいらっしゃる。

濱口 私たちも、はい。10人。一応三重県ではインストラクターの数はこの島が一番多い
んです。

濱口 去年まで10名で、今年でちょっと増えてるかなと思うんですけど、ちょっと今年の数
はね、把握してないんです。

榎澤 グリーンツーリズムインストラクターが、あと三重県に何人でしたっけね。

濱口 約100人弱です。

榎澤 その10分の1がここにいるって。

児島 それが、何か形にこう見えてるものというのはあるんですか。

濱口 おととしの平成23年の三重県大会、三重県での第1回大会を、この島で私たちグリー
ンツーリズムインストラクターだけでやりました。去年は松阪で。

濱口 2012年が、三重県、答志で、13年の第2回が松阪、だったんです。やるんなら第1回
の口切りは答志でという、県の意向もありまして。

十名 県がやっぱりそういう意向をしたということは、ここはそれだけ盛んやからということ
ですか。

山下 やっぱり島旅という名前がちょっと先走ってますんで、内容はあまり伴わないんですけ

れども。

濱口　そうですね。島の旅社のメンバーがほとんどそのグリーンツアのインストラクターを取りましたので。

地元との認識ギャップを埋める活動

山下　それから旅館の若い人たち巻き込んで。

榎澤　かなり旅館組合との接点というのは強い。

山下　いや。あんまりないんですよ。ええ。ですからその辺のところを僕はしたいもんで、ここへ事務局を持って来たんですけど。僕らの考えていることと、彼らの考えていることとは、ギャップがあるわけなんですよ。

濱口　旅館さんは、私たちが日帰りのツアーを請け負って、日帰りを推進しているんじゃないかと思っている。俺らは、泊まってなんぼのものなんだよというふうなイメージが元々あったので、旅来てくれても全然僕らには利点がないと。

それが、農山漁村、子供たちの受け入れとか、グリーンツアのインストラクターの資格取ったり、三重県大会とかを誘致することによって、宿泊にもすごく協力してもらってるんだというふうに。私たちは、宿泊をポンと投げるだけで全然そういう対価も頂いていません。本当に純粹に紹介してやっているということが、だんだん分かってきて。

十名　だといいですね。

濱口　そうですね。この魅力創出事業で、宿泊も絡めてやっているとだんだん分かってきてもらえるので、昔よりはいいですけど、始めた当初は大変でした。

十名　始めた当初というのは、何年ぐらい。

濱口　平成 16 年から 20 年ぐらいまで。

榎澤　平成。じゃあまさにこの島旅社ができた頃から数年間ですね。

濱口　もう全然理解されてなかったんです。

十名　で、何年ぐらいまでがあまり理解されてなかったということは。

山下　数年前までですね。

濱口　この 3 年ぐらい前まで。

十名　ああ。それやったら 2010 年頃までだ。

山下　ここもこの事務所自体が桃取にありましたのでね。

山下　で、常時その常駐していることがなかったわけなんですね。仕事があるときだけ出て行ってやって、もう対価もらって帰ってくると、それだけのことでした。

濱口　動きとしてはね、そんなになかった。

地元理解の転機

山下　結局、メディアが面白がって取り上げてくれたというのが一つ。

十名　やっぱり外の評価の目で変わっていったと。

濱口　基本的にはね、やっぱり島の人たちはね、見えてるようで見えてないんですよ。

濱口 ね。分かりやすいというか、してくるから、ああ、よう頑張つとるね、と最近は言ってもらえるんですけど。

濱口 でもほかの人たちが島の旅社知ってますかという、ああ、何かおるな、とそんな程度で。

濱口 案内とかしてると、今度は地元の人が案内人になってくれる。説明をしてくれたりとか、今はもうね、町の人を巻き込んで、路地、もう今日はちょっと残念ながらできなかったんですけど。

榎澤 路地裏散策ツアーってあるんですけど、つまみ食いもできる。

榎澤 けどちょっとまだ、9日からでしたっけ。

濱口 いえいえ。まだ、うん、まだね、島というのは大体1週間ぐらいが何か祭りムードなんです。なかなか行事がすごく多くて、今日なんかでもね、禰宜の日やったりとか、祭りの行事がもう続いているんで。

山下 まだいろんなことが昔からのことが、やっぱり行事あるんですよ、ここは。

島の旅社の後継者づくり

十名 濱口さんはなぜこういう形にかかわられたのか。

山下 ですから、この人がこの島の旅社を辞めると言われたときに、再度役所へ1年行ってこい。

濱口 武者修行に。市役所の観光課に去年1年間。

十名 観光課は受け入れてくれるわけ？

濱口 この人が言うから。

十名 この人のあれで、顔で受け入れてもらって1年間。すごいパワーじゃないですか。まだまだ効きますな。

山下 ですから、そこでね、やっぱり外の空気も吸って外の状態も見てもらって。で再評価、再対比するとかね、そういうことも必要や、人が。

榎澤 その観光課に去年、おとし。

山下 去年1年間。

濱口 はい。で4年から一応昨年は鳥羽市へ行って魅力創出事業を任せられて、この箱だけ作って、今度はこれをどういうふうに4島の連携と全部させてもらうために。

十名 それでその前に、辞めるよと言われる前は何年間やられた。

濱口 はい、3年ぐらい島の旅社にいまして。だけどやっぱり分かり合えなかった。主人もそうでしたけど、そうやって売って、果たして島の人たちはいいのだろうか。最初に伴郎さんが言ったように、観光地化するのではというイメージがあるんですよ。

例えばですね、神祭とか島の祭りとかを島の人たちはね、別に外の人に見てもらわんでもいいと思っているわけです。海女さんのこづくみさんという祭り、菅島がしろんご祭りってもう観光化してるじゃないですか。

答志島の伝統をどのように守るか

濱口 それよりももっと大きな祭りを答志ではしてるんですよ。だけど菅島さんは人が減ってきて、いろいろな写真家とか祭り行事として受け入れて観光化で、すごく有名になったんですけど、答志の人たちはそんなことはしてもらわんでもいい、というイメージなんです。だから、俺たちの領域になんで人を入れるんや、というぐらい思ってるんですよ。自分の旦那もそうだったんで、島で守って行けばいいんじゃないかというのがあるんですよ。だけど、私からすれば、守るのは大事やけど、ある程度人がすごいねと言ってくれやんと守れる限度があると。

十名 守れないんやな。若い人は全然価値観なくなったら困るやもんね。

濱口 そうです。あなたたちのやってることはすごいよ、立派だよというふうに言ってくれる人、支援してくれる人たちがおってこそ守っていけるものもあると思う。ちょうど、その過渡期に来てるんじゃないかな。

そういうふうな力も入れて、いろいろやっていった中で残って、いいものは残っていく。そういうスタンスで守るべきものを守り、省かないといけないものは残っていかない、という選別をしたほうがいいんじゃないかなと。だけどそれを島の人たちに言っても、結局は届かない。何言っとるんだ、みたいな。

濱口 じゃあ、もうちょっとこの事業を頑張って、できるだけのことを何というか、していったほうがいいんじゃないかなと。

十名 しないと、若い人も居つかないし、IターンもUターンもない。

地域リーダー（ポスト山下）づくり

濱口 有り難いことに、何でも知っていて、どうしていかないとけないか、ちゃんと指針が見えている。こういう人たちが、今までこうやってきてくれたこと。

十名 ポスト山下は、いるんですか。

濱口 ポスト山下は、ちゃんと議員でおります。

十名 ああ、伴郎さんですか。

濱口 そうそう。はいはい。

十名 どれぐらいの方ですか。

山下 62 か 3。今鳥羽市の議員やってる。

濱口 ハマグチです。

榎澤 僕も一番最初にお会いしたのが山下憲一さんで。それでまた山下憲一さんが紹介してくれた、島の旅社の一番のお偉いさんは山下さんだ。え、親戚、え、親ですか、父親ですか、なんて聞いたら。山下さんが多いとのことでした。

濱口 もう山下とハマグチと中村とハシモトと寄せてくると、もう 70 パーセントぐらいそれだけ集まってくる。

十名 そうですか。やっぱりそういうつながりの後継者はあるわけですね。

山下 そうですね。

十名 まだそれは意外と奇跡的なことかもしれません。

山下 そうですね。ですから、僕も 2 期しかやってないんです。結局 3 期となります、その

彼のほうがもう歳が行き過ぎていきますので、60 過ぎていきますので。僕はもう 2 期でええと。やれることは、やったんで俺は辞めると。皆さん、もう 1 期やれって言うてくれたんですけど。

十名 そういう人材はこういう形で今御活躍されてたら、また直接のパイプということでつながりするほうがやっぱりそういう。

山下 ええ、そうですね。ですから島の旅社のことでも何でも、みんな応援してもらってますし。

濱口 全部やってもらって、はい。

6 文化と固有価値を生かした島興し

6.1 島の固有価値と子どもたち

島の固有価値への理解と後継者

山下 三重県伊賀の比自岐との交流も、彼を中心にして今もやっていますね。そんなんで、いろんな絡みはあります。

榎澤 何か比自岐地区とか松阪ともやってるんですか。

山下 松阪ではないです。

榎澤 松阪には、何か漁業系の何か品とか。比自岐地区が何か交流して何か一品作られたりとか。

山下 ええ。それはうちらでやってる。

児島 最初のほうの話のときにですね、将来的にどうしたいかというところで、その後継者の話と、その辺はちょっと、かえってどうなのか。後継者というか、島全体が将来 20 年後、後継者が少なくなつて。

山下 ああ、20 年後ですか。僕らもよく分からないんですけども、多分。

十名 どうしていったらいいですかね。

山下 どうしていったらいい？ ただ今の親御さんたち、子供を持っている親御さんたちの考え方で、を聞いてるともうほとんど残らないんじゃないかと、子供はね。そういう状況になってしまうんじゃないかなと、過疎地域。

十名 ほっとつたらね。やっぱりこう価値観、外へ外へしか目が向かんから、土地の内的な価値がもう評価できなくなってくる。

山下 そうですね。分からない、そうです。

十名 評価するためには結構深い認識が、歴史を深めてね、ここの固有の価値を皆が。

山下 そうですね。ですからその辺のところをやっぱり私たちの活動することによってお客さんが来ていただいて、そのお客さんとの交流をしてもらって、で都会の人たちがどういう考えを持っとるかということをやったり直接。それであのね、あれ回りに行くときなんかでもみんな浜で網繕ったりさばいたりしている漁師さんのところへみんな放り込んだるんです。と勝手にもうその人らと話して、いろいろな話をしますからね、結局そういうことには。

十名 今朝の競りにも見学させてもらって。2、3 人にちょっと話し掛けたりしたら、比較的
応じてくれる人も。

山下 ええ。多いです。

濱口 もう大分慣れてくれて。

十名 最初はびっくりだね、もうお前さん何来た、と最初は。

榎澤 何か結構やっぱり寡黙な方が何か。

濱口 そうですね。

島の若者と近活事業

榎澤 憲一さんの方から聞いたのですが、婚活事業でもしゃべれなくて、何か市役所の職員の
女性の方で練習したという話を。何度か予行演習して婚活、あれ島婚ですか。

濱口 うん。そうなんです。

榎澤 はい。やられたという話を。

濱口 そうなんです。めっちゃ大人しくて、やっぱりね、外の人としゃべるのがものすごくね、
みんな下手だったんですけど、私はもう無理やりしゃべらすというか。

十名 ものすごい重要ね。

濱口 もう今本当、上手にね、説明してくれて、私たちよりもこの人に聞いてください言う
てね、もう御案内するぐらいみんな上手になってきて、初めはこう通訳も要ったんで
すよ。通訳が。

山下 やっぱり言葉がね、違いますのでね、なかなか。

濱口 は？って言われると、しくしく。

山下 もう、島の言葉ではね、やっぱりなかなか通じにくい部分がありますんでね。

榎澤 ああ。でも何か結構いい言葉ですよ。ホームページとかいろいろその答志の言葉、あ
のドラマ化された、ヤアになる日のヤアもそうですよね。

濱口 そうです。はい。

路地裏への目線と子どもたちの認識

榎澤 あと路地裏が何ですかね。

濱口 世古。

榎澤 路地裏で突き当たると、サンデ。

濱口 ああ。サンデも、はい。

榎澤 何でしたっけ、サザエさんじゃなくて、ごめんなさい、サザエの一番先端部分の。

濱口 はい。サンデの底。

榎澤 サンデの底って。

濱口 底って言うんです。こう行き止まりになってるって、サザエの底みたいというふうにつ
けてるんですよ。なかなかおしゃれな。

榎澤 はい。おしゃれですよ。

濱口 おしゃれな。それでも子供らにサンデの底ってどこ、と聞いてももう知ってるぐらい案

内してくれます。最近はね、連れてこうか、と言って連れていってくれる、もらったとかいう方も見えたりとか。

榎澤 あ、そうなんですか。

濱口 それから子供らがね、案内、西湖の井戸案内できる、と言うと、うん、末期の水や、って言って。

榎澤 末期の水なんですか。

山下 昔はね。

濱口 昔のね、あその水をあと産湯とか末期の水に使ってるので。はい。そういう話をしてる、私たちが案内してるんで、末期の水や、って言うて言うてくるんですよ、西湖の水。

十名 だから子供はやっぱり外の目も意識するの、ものすごく重要ですね。

濱口 そうです。うん。

山下 結構やっぱりその、そういう点では大人もそうですし、子供たちもやっぱり関心を持ってきてくれてますね。

十名 こんなやっぱり離島というのはほかのところよりもはるかに厳しいから、やっぱりよう考えるとね。

山下 そうですね。

十名 いろいろ含めて。そういう深いそういう文化的なかなりの価値を踏まえた認識というのがないと守れないんやね。すごいパワーですよ、知的にも。

山下 そうですね。逆にですから僕らはいつも言うんですけどね、結局本土のほうがパワーがないですもんね、今ね。

十名 ない。もうほっとってね、ばらばらでも気が付かない。

山下 ですから逆にそれじゃあ答志から発信しようや、ということではいろんなことを発信してるわけなんですけどね。

旧暦 1 月の神祭と子どもたちの練習

榎澤 神祭すごいですもんね。旧暦の 1 月の 15 日。今はいつなんですか。

山下 2 月の 17、18 やったかな。

榎澤 桃取とみんな違うんですよ、三つ時期が。

濱口 はい。

山下 たいてい旧暦でするんですけどね。

十名 ジンジ。

榎澤 ジンジって、神の、神祭、神の祭りです。神の祭りで神祭って、何かいろいろ芝居とか。

山下 芝居はそうですね。

榎澤 美多羅志神社とかにも何か古くからの脚本か何か入って。

山下 ああ。今もうここにみんな持ってきてあるんです。ここに保管してます。

榎澤 もう 100 年とか前のもでしたっけ。

濱口 そうです。明治時代の劇の脚本。

榎澤 劇の脚本とかが出てきたとか。
十名 ここでずっと保管されてる。
山下 もうここへ持ってきたんです。もうここで保管しておくということで。
濱口 もう全部自作自演ですからね、脚本とあの、何と言うんですか、監督も全部島の人でやってやってます。年末から、練習してます。
山下 お正月済むと、すぐに練習に入るんですね。
十名 例えば祭りとか何か子供たちがはやしたり、いろんなあれで1か月とか全部練習したりするのが昔はね。
山下 今でもやってます。
十名 子供たちが、練習してます？
濱口 はい、してます。
十名 どれぐらいで、期間は。
濱口 1か月から2か月半。早いところはもう正月前からやってます。

子どもたちの地域学習と住民の連携

榎澤 ああ、そうですか。何か結構僕答志島でうまく行ってるなと思ったのが、連携がかなり、その小学校とかでは地域学習を。
濱口 やってます。
榎澤 全部ブログから見た内容なんですけど、中学生だと中学校でアラメの、漁協さんと組んでとか。
濱口 そうです。はい。ワカメ採取とか。
榎澤 ええ。ワカメ採取、はい。全部やっぱり島旅さんのほうで。
山下 いや。うちは関係ないです。アラメのほうは漁協の青壮年部。それからワカメのほうは、和具の漁協の協力を得てやってるんですけどね。
榎澤 じゃああの旅館組合のホームページを見ると、寝屋子体験とか地域学習、体験学習とか書いてあるのも、あれも違うんですか、ルートが。
山下 あれも違います。それはまた旅館組合が独自で。
榎澤 これは間違ってたら申し訳ないんですけども、元々はやっぱり島旅さんが始めたものの流れを受けてる。
山下 そうですね。それは多少はあります。ですから私たちがやることを、もう今ほとんど自分たちでやってますから。

6.2 地域住民の危機意識とおもてなし

旅館の意識革命 ―「修学旅行は未来のお客様」―

十名 旅館のほうは、それやることの意義を理解したんですね。
児島 意識改革ですね。
濱口 そうですね。やっぱり数年というか、その十数年前までは、宿はバブルの時代までですね。それまでは、お客さんと呼ばなくても、お客さんが来てたわけなんです。慣れと

いうか、もう高飛車なもう感覚がもう抜け切れなくて。だから僕たちは何もしなくても客が来るんだという意識の中で、一緒にやらないかと言っても俺らはいいんだというふうになってて。

けどもう本当に、完全にドンとお客がなくなったとこまで行って。その高飛車なときは、修学旅行は部屋汚すだけで安い客取っても何もならない、と言ってたんです。しかし、私たちが農山漁村とかいろいろすることによって、「修学旅行は未来のお客様」というふうにイメージできるようになってきて。そういうふうなので、体験も全部自分たちで取り入れてやってるんです。修学旅行を取るようになってきたので、もれなく子供たちに体験を。

児島 ちなみに修学旅行はどの辺から来られるんですか。

山下 愛知、岐阜。

濱口 奈良、京都。

山下 奈良、京都が多いです。奈良県が多いかな。

山下 岐阜県、奈良県が多いかな。

児島 海がないからね。

濱口 そうですね。はい。海体験。

山下 それで今年ちょっと少なかったと言うっとたけど、3000 人くらいは来とるやろ。

児島 3000 人、修学旅行？

十名 3000 人というのは年。

山下 はい。

榎澤 すごいですね。

少子化とバブル崩壊の後遺症―旅館の倒産

山下 ただもうこの頃は、学校がその合併合併でね。だんだん、学校の数が少なくなってきましたので。

十名 少子化の影響でね。

山下 ええ。ですから普通だったら 100 人ぐらい、50 人とかいう団体の学校がもうなくなっていく学校が多いですね。

濱口 今年最高 200 人超えてました、と言ってた。

児島 私は名古屋の都心に住んでいるんですけど、うちの娘なんか 1 学年 27 人ですよ。

山下 うちらとよく似たもんだ。

濱口 だから都市部にはね、少なくなってる。

児島 だからそういう意味ではこういうところに来て、行って本当にパッと泊まるのいいかもしれない。

山下 それが、僕らもねらい目なんですけどね。

十名 一番大幅に減った時期いうたら何人ぐらいだったの？ 底ついた時期は。

濱口 バブルの終わりぐらい。

十名 90 年代。となると今から 20 年以上前。

濱口 そうですね。20 年ぐらいですね。

濱口 それまでは多分どこの宿も潤ってたと思いますし、数もね、ものすごく多かったんです。今、半分ぐらいになってしまっ。

榎澤 そこら辺を散策していると、何か幾つも旅館の跡地みたいなのがあるのはみんなそうですか。何か廃屋に、桃取のほうに向かっていくときに、中学校とかあの先に何軒も。

濱口 そうです、そうです。ありました。もう全部。

榎澤 貯水池とかのほうにも何か跡っぽいのがあるのもそうなんですか。あつちとは違ひますか。

山下 あれは、あれは別荘地として開発してたんです。

山下 もう倒れましたけど。

児島 旅館業というとは鳥羽との関係はどうなんでしょうかね。鳥羽には大きなのがたくさんあるんですけども、ここの住み分けというか。

山下 いや。それはもう鳥羽旅館組合へもこの加盟してますから、鳥羽市の旅館組合の中へもう入ってますので。ですから連携はあると思います。

素朴な地元料理でのおもてなし

児島 ああ、そうですか。連携はある。こつちは磯釣りだとかやっぱりそういう感じになるんですかね、個人の場合は。

山下 もう磯釣りは、最近は全然ないです。

濱口 どちらかと言うと料理というか、もうね、鳥羽の旅館がどちらかと言うとフランス料理コースとか懐石とかになってくると、もう島の料理には負けるので。

だからどちらかと言うところ素朴な、言うたら本当に海の幸を、鳥羽ではなかなかそういうふうには食べれない人たちが島へ渡って魚介類を堪能していくというか、料理はね、ものすごくいいんですよ。答志のほうか、鳥羽に比べたら。

榎澤 ああ。おいしいですね。はい。

山下 もう今漁協、旅館組合の方々も市へ入札できる権利を与えましたので、ですから自分たちが欲しい魚を市場で買えますので。

十名 あ、競りでやってる人、その中に旅館の関係者がいる。

山下 昔は絶対行けなかったんです。

十名 へえ。いつごろからそんな競りに。

山下 あれはもう 10 年ぐらい前かな。

児島 ええ。地産地消でね、更に安くいいものを。

山下 結局その地元の人でも旅館の人でも、地元の商人が買ったものを又買いするわけですね。ですからその単価が上がってしまうという、手数料や何か要りますからね。

十名 結果的にそれが首絞めて、どっちも駄目。

7 狭い地域社会のヨコ型ネットワークと仲間力

7.1 旅館組合と漁業組合、各種町内会の連携

山下 首絞めて。それでもう旅館組合のほうから、組合のほうへお願いして、で商人さんとの話合いでまあ入れてもらったというような格好になるんですけどね。

十名 ある意味では漁協組合と旅館組合が初めて同じ話のテーブルに乗れたと。これ意外とこんな小さい島でもこれ重要なことでね。

山下 うん。そうなんです。商人がね、やっぱりものすごく強かったんですね。ですからその商人にはもう歯が立たなかったわけなんです。ところが組合も、いろいろトップが変わりましてね。そういう話合いの土壌ができる部分があったときに、うまいことその時流に乗ったので良かったんじゃないか、と思うんですけどね。

榎澤 これはあれですか、何かいろんな組織が島にはあると思うんですけど、町内会とか老人会とか、婦人会にしても青年部とか漁協とか旅館組合とか、掛け持ちしている人もいるというのが強いということですか。

濱口 みんな、みんなそうです。

山下 みんなほとんど掛け持ちです。

榎澤 山下憲一さんのお話だと、連絡網が必ずそれぞれにあって、必ず何か伝えるときにはその二つ三つの連絡網から同じことが伝わるから、伝わらないことがない、というお話を聞いたんですけど。それがやっぱり協力し合える体制につながる。

7.2 寝屋子を軸としたヨコ型社会と助け合い

寝屋子のつながりと互助精神

山下 それがやっぱり寝屋子制度という部分が。まあ普通ですと縦軸社会になりますけども、ここは横軸社会ですね。

例えば僕ですと、僕の友達、僕が寝屋子をしとったのが 10 人地域におったわけですよ。で、私の親父も寝屋子ありましたから、8 人くらいおったんかな。私の息子も寝屋子、よその家へ寝屋子してましたから、7 人か 8 人おるんかな。そういうふうにしてみんな、あと私はまた寝屋親しましたのでまた子供が。うん。7 人増えました。

十名 そのつながり言うたらどんなつながり。

山下 それはもう冠婚葬祭すべてにかかわってきます。

十名 あ、すべてにかかわる。逆に言うとそれはそれで濃密なんやけども、冠婚葬祭にかかわったらこれ結構大変やな。

濱口 大変です。

十名 お金はどないしたら？ けどそういう形でお互いにしないとやっていけないんやね。

山下 それはやっぱり互助の精神でしょうね。

濱口 交際貧乏という。

山下 それはでもやっぱり返ってきますからね。自分のところに何かあれば返ってきますから。

十名 なるほど。そうですね。精神的に返ってくる、互助的な。

山下 ですからその、その繰り返し、まあ貯金しとるようなもんですわ。

十名 やっぱり人に掛けてるの一番、それがほとんど今忘れられている。

家も 100 人位で建ててしまう仲間力

- 山下　そうです。結局それがですね、白川村の結シですか、結の制度という。あれも一緒なんですよ。結局お互いが助け合いましょうという精神なんです。そんなものはここらではもう当たり前のことなんです。ですから家を建てるというと 100 人ぐらいが手伝い、昔はもうみんな肩で荷物かつぎ。
- 濱口　そうですね。小さい路地にね、やっぱり業者頼んでも何日掛かるか分からないじゃないですか。そしたらね、地元の仲間や寝屋子の仲間や親戚が寄ってくれば。
- 山下　仲間や親戚やとかいう。
- 濱口　もうダーツともう屋組なんかは建ってしまうわけなんです。
- 山下　ですから僕らみんな若いときは胴塗りまで、壁塗りまで全部しよったですわ。
- 十名　逆に小さい若いときからそれしとるから、意外と分かるんかもしれん。
- 山下　そうです。ですからもう段取りがみんな分かってる。
- 山下　それで下手な職人より。
- 十名　それでも比較的大きい家建てる人と小さい家建てる人と違うの。
- 山下　ええ。それでもやっぱりみんな、手伝いはやっぱり一緒に必ずやってます。

7.3 離島のハンディキャップを生き抜く

狭く高価な土地

- 十名　考えたらやっぱりここ、やっぱり島で土地がないんやね。平地が。
- 濱口　ないです。
- 十名　だからみんな苦労してね、こっちも坂とか上っていても何かもうほんの額のところに、え、こんなところまで、どないして上って野菜作ってるのかと。
- 濱口　そうですね。またね、分けてくれ、売ってくれないんですよ、欲しくても。もう絶対無理ですよ。売ってくれないんですよ。
- 山下　ここはですから地価は高いですよ。
- 濱口　めっちゃ高いですよ。
- 榎澤　じゃあ桃取のほうに行くと田んぼがありますけど、あれも自給自足でその人だけが食べる。
- 濱口　はい。そうです。
- 児島　じゃあ野菜はもうみんな運んでくるという。
- 山下　もうほとんど今は。
- 十名　本土から、野菜。
- 山下　はい。
- 濱口　全部畑作っていましたよね。
- 山下　よう畑作ってますけどね、年寄りね。
- 濱口　そうなんです。でもまたね、自給自足じゃないですけど畑する人増えてきましたよね。

水不足　一昔は井戸水、いまは本土からのパイプライン

榎澤 何か水的には今はあれですか、パイプラインを引いて鳥羽のほうから。昔は井戸ですよ
ね。

濱口 はい。そうです。

榎澤 で、ちょっと気になったのが、海が近くなんで、僕は伊豆諸島のほうによく調査に行く
んですけど、あそこは何か引くと、地下水というか取ると塩分濃度が高い水分。

山下 はい。高いです、井戸水。

榎澤 やっぱ高い。そうすると野菜もそういうのに耐久性がある野菜とか。

山下 いや。野菜類はそうでもないですけども、やっぱり飲み水には困りましたね、昔はね。
ですからその西湖の井戸というのは答志ではもう真水の一番おいしい水やと。ですか
らその産湯を使ったりそれから末期の水に。
使うのはその水しか使わないという。それで御飯炊くのはその水をくんできて
炊くと。で、洗い物するのはもうそこらの井戸の水で洗うというふうな区分けがみん
なされている。

十名 ああ、西湖のね。

山下 ええ。井戸っていう。

榎澤 ああ、これあそこに、定期船のところに張ってあって全部写真撮ったんですね、これか
わいいんで、この。

十名 これすごいな。

濱口 待ってくださいね。

榎澤 多分今日あその路地裏で見かけた井戸の中にあるのかなと。

十名 こんな詳しい地図、ほかで見たことない。

山下 これはうちがこれで作った。

児島 これいいですね。とってもいい。

榎澤 昨日定期船の待合のところでずっと見てて、これ欲しいと思って全部撮りました、4枚
セットで。で民宿帰ってから一生懸命見ました。

山下 ああ、そうですか。

榎澤 水というのは、従来はそのパイプライン引く前というのは井戸水だけですか、それとも
雨水は使わない。

山下 そうです。雨水はあんまり使ってないですね、ここはね。

榎澤 あ、使わないですか。

濱口 多分西湖の井戸があったからだと思います。

児島 ああ、なるほどね。

濱口 あそこは枯れないんですよ。と言われています、あそこ。

山下 山からの出水ですけどね、枯れたことがないんですわ。

8 おわりに

小論は、三重県鳥羽市の答志島における「島の旅社」で行った貴重な面談記録であり、その

膨大なテープ起こし原稿の半分弱を、整理・編集したものである。

「離島」の一角をなし、過疎の地とみなされがちな島。本土に近いとはいえ、答志島も、それに該当しよう。本土を一巡した高度成長・バブル経済などの波を浴びつつも、離島ゆえのタイムラグ、濃密なコミュニティなどにより、伝統的な風土と文化、いわば地域の固有価値が随所に息づいている。

むしろ、それらが、島興しの貴重な文化資源となっているのである。それに気づいた先人たちの活動、その典型をなす「島の旅社」での面談記録は、実に興味深いものがある。21 世紀日本の地域が抱える課題とそれを乗り越えるべき視点と示唆に満ちている。

この面談記録から何を学び、今後の研究と活動に生かしていくか。深く問われているのは、筆者だけではあるまい。

参考資料

1 (島の旅社推進協議会) 山下伴郎・山本加奈子・濱口ちづる様へのお礼 (1/8)

先日 (1 月 6 日) は、正月明けの何かとご多用のなか、長時間にわたりご教示いただき、有難うございました。

実に面白く興味深いお話に、時間を忘れてしまい、申し訳ございませんでした。離島から日本をみる、捉え直すことの意義は、実に大きなものがあることがわかりました。時間軸、空間軸がともに違うことの意味を考えさせられています。

ブルーツーリズムという視点から、他地域と比較をふまえて、捉え直しては、とも感じた次第です。2009 年春に九州日豊海岸を調査し、まとめた論文をご紹介したく存じます。

添付ファイルをご覧くださいご参考になればと願う次第です。

新わかめをたくさんいただき、有難く恐縮しています。ご近所などにお裾分けさせていただき、大変喜ばれております。

今後とも、ご教示いただきますよう、お願い申し上げます。

2 (島の旅社) 濱口様からの返信 (1/18)

メールありがとうございます。

返信遅くなり、申し訳ありませんでした。

また貴重な資料も添付頂きましてありがとうございました。今後の島の旅社の活動に利用させて頂きたいと思います。

私たちも時間を忘れてしまうほど、夢中で話していました。有意義な時間を持てたと喜んでいきます。

また答志に来られます機会ありましたらご連絡頂きますようお願いしています。

最後になりましたが、お土産ありがとうございました。スタッフ会議で美味しく頂きました。

また皆様にもくれぐれもよろしくお伝えくださいませ。

3 (鳥羽市役所 企画経営室) 河原 光寿・中村 風太様へのお礼 (1/8)

昨日（1月7日）は、正月明け早々にもかかわらず、長時間にわたりご説明いただき、有難うございました。また、図書館をはじめ各所にも連れて行っていただき、只々感謝しています。

鳥羽市と離島の密な関係、島の人たちの熱い思い、それを支える市役所の多面的な活動に感銘しました。

鳥羽市には、実に多彩な地域資源があります。それを活かそうとされている人たちの思いと資質の高さにも、感じ入りました。それらをどのように結び付け、一層磨きをかけ光らせていくか、が問われているように感じた次第です。

2009年春に九州の日豊海岸を調査し、ブルーツーリズムの視点からまとめた小論を添付させていただきます。貴地域を、このような視点から、捉え直すと面白いのではと感じています。

また、2013年5月の『週刊東洋経済』臨時増刊号に寄稿した小論も添付させていただいています。鳥羽は、名古屋圏の、さらには日本のミニチュア版として捉える視点も意味があるのではないのでしょうか。

何かお役にたてれば有難く存じます。

今後とも、ご教示いただきますようお願いいたします。

4（鳥羽市役所）河原光寿様からの返信（1/8）

いつもお世話になっています。

このたびは鳥羽へお越しいただき、誠にありがとうございました。

事前準備が不十分で、お知りになりたいことにきちんとお答えできない点もあり、大変失礼いたしました。

今回、多方面からのご質問をいただいたことで、私どももあらためて地域を見つめなおすよい機会になりました。

また、ブルーツーリズム、そして名古屋圏でのものづくりに関する十名先生の貴重な論考についてもお送りいただきありがとうございます。早速、庁内でも共有させていただきたいと思っています。

これからも、魅力ある鳥羽市となるよう、地域の方々と共に頑張りたいと思っていますが、その様な中で、十名先生や名古屋学院大学の皆さまのお力添えをお願いすることも有ろうかと思ひます。

こちらこそ今後とも、どうぞよろしくをお願いいたします。

東大阪のものづくりと中小企業支援ネットワーク

十名 直喜

1 はじめに

かつてない難産となった小論

東大阪は、中小企業集積のまちとして知られる。その特徴は、下請企業よりも自社製品を持つ独立企業が多く、分業関係が多様に発達して、専門化した基盤的技術群が高度の集積していることである。

小論は、東大阪のものづくり中小企業や行政などの現場調査をふまえてまとめたものであるが、かつてない難産となった。

現場調査は2012年3月のことで、それから1年半後の2013年9月にまとめたものである。理論的にも手を加え、研究論文として整える矢先であったが、さらに1年以上、お蔵入りとなり、今日に至っている。当時、学内行政に加えて社会人大学院生の博論指導、編著書の執筆・編集などが重なり続くなか、体調を崩して頓挫を余儀なくされ、意識からも消えてしまっていたのである。

1年余経過し、臨場感などが薄れるなか、新たに手を入れて小論の質を高めることは至難となっている。しかし、せっかく苦労してまとめたものであり、開示するだけの意義もある。何よりも、朽ちてしまうのを待つのは忍びない。そのような思いもあり、形を整えて、以下に提示する次第である（2014年10月末）。

東大阪のものづくりの調査見学経緯

2012年3月5～6日の2日間、ものづくりに関わる東大阪の中小メーカー3社および2行政の調査見学を行った。児島完二氏と筆者の2名は、その前夜に近くのホテルに入り、翌朝からの活動に備えた。

まず3月5日朝、ハードロック工業(株)にお伺いし、代表取締役社長の若林克彦氏から2時間近くにわたり経営のあり方について拝聴することが出来た。78歳とはいえ、心身ともお元気そのものといったご様子である。落ち着いた話ぶりの中にも、熱い情熱があふれ出ている感じがした。

3月5日午後、松尾捺染(株)にお伺いし、代表取締役社長の松尾治氏から同社の経営や生産プロセス、業界状況等について、染色やハンカチーフ製造などを中心に、3時間にもわたって懇切丁寧な説明をしていただいた。

3月6日朝、東大阪市ものづくり支援室にお伺いし、同市の手厚いものづくり中小企業支援施策とその背景等について、お聞きした。

3月6日午後、クリエイション・コア東大阪に入居のMOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪）にお伺いし、大阪府のものづくり支援をリードされている領家誠氏から、大阪府にまたがる広い視点から、府としての取り組みをふまえ、ものづくり中小企業の現状と課題について説明していただいた。

その後、続いて(株)ロダン 21 (クリアエーション・コア東大阪に入居)にお伺いし、代表取締役の品川隆幸氏から、多種多様な中小企業をネットワークとして束ねての、ものづくりの総合プロデュースのあり方と経緯について、お聞きした。

東大阪とひたちの比較視点アプローチ

ちょうど、その数ヶ月後に出版の拙著(『ひと・まち・ものづくりの経済学』法律文化社)の最終仕上げの頃でもあった。調査の一端は、新著の「あとがき」にも織り込んだものの、出版に伴う種々の雑務と重なり、その詳述展開にはなかなか至らないまま1年半お蔵入りし、記憶も薄れるなか、論文化は無理かもと半ばあきらめ気味であった。

そうしたなか、『週刊東洋経済』2013年5月臨時増加号「特集 名古屋ものづくり宣言!」に掲載の総括論文(「ものづくりの再生は名古屋から—21世紀型モデルの創造に向けて—」)を執筆する。さらに、2013年3月に茨城県ひたち地域を調査し論文化を進めるなか、東大阪地域の調査を論文にすることの必要性を痛感するに至る。

前著(『ひと・まち・ものづくりの経済学』)において懸案の課題とした、大都市圏のものづくり、その現状と課題について中小企業支援ネットワークを中心にアプローチしようというものである。

行政、企業、商工会議所などによる中小企業支援ネットワークが、どのように構築され、機能しているか。大企業主導あるいは行政主導のタテ型ネットワーク、中小企業主導のヨコ型ネットワークが、各地域においてどのように発展し、あるいは両者の融合化がみられるか。

東大阪には、トヨタや日立製作所といった巨大企業は見当たらないし、親企業を頂点とするピラミッド型の下請構造も存在しない。むしろ、それゆえに中小企業相互のヨコ型ネットワークが発達し、行政もそれを支え利用しながら支援政策を組み立てているようにみられる。ヨコ型ネットワークの組織者、コーディネーターとして活躍されている中小企業の経営者も少なくないようである。

一方、ひたちの場合、日立製作所の影響が強く、日立と行政が共同して中小企業支援ネットワークの構築し、支援を行っている。いわば、タテ型のシステムを活用しつつ、ヨコ型のネットワークづくりを進めるという、興味深いモデルとみられる。

大都市と中堅都市、工業集積度等の違いも、大きく影響する。東大阪は、大阪圏の真ん中に位置し、工場が密集するなど工業集積度が高く、住工混在の問題なども切実である。それに対し、ひたち地域は、東京圏に近い地方中堅都市で、企業城下町として発展した歴史的経緯もあり、住工混在問題は相対的に少ない。

息も絶え絶えのなか蘇らせる

東大阪で2012年3月に聞き取り調査して、1年半になる。当時のノート(ヒアリングメモ)を見ても、感覚がよみがえってこない。この間、2012年7月の単著書出版とそれへのフォローに気を取られ、調査のまとめに傾注できないまま、2013年3月のひたち地域調査とその論文化、2013年6月の東大阪での講演・調査(1日)、同8月に中国出張などが続いた。この1年半の空白は、あまりに大きい。

しかし、東大阪モデルを分析し、その特徴と課題を明らかにすることが、ひたち地域モデルの分析をより深めることを可能にする。さらに、両地域モデルの比較分析をしっかりと行うこと

が、名古屋圏モデルにアプローチする重要な手がかりとなる。

それゆえ、東大阪モデルについては、ヒアリングメモに基づく文章化、資料の分析を、どんなに困難でも地道に進めることが肝要である。小論は、そのような思いを胸にまとめたものである。

さらに上述から、1 年が経過した。息も絶え絶えのなか、若干（「1 はじめに」、「6 住工共生のまちづくり」、「7 おわりに」の一部）の加筆を行い、蘇らせたのが小論である。

2 大阪府のものづくり支援と MOBIO

2.1 大阪府のものづくりと中小企業ネットワーク

大阪府のものづくり集積構造

東大阪市のものづくりについて、まずは大阪府というより広い視点から、みておきたい。

大阪府には、約 2 万 4 千社の事業所（従業員 4 人以上）が集積し、日本のものづくり企業のほぼ 10 社に 1 社に相当する。単位面積当たりの集積度でみると、東京都の約 1.3 倍、愛知県の約 3 倍で、集積度の高さが際立つ。

大阪府は、大都市を抱える他の都府県と比較すると、基礎素材型、加工組立型、生活関連型など多様な業種が厚みを持ってバランスよく集積するフルセット型の産業構造、という特徴を持つ。製造機械の 1 つ 1 つの部品から最終製品まで、「大阪でつくることができないものはない」といわれる。機械金属関係を基盤とし、幅広く厚みのある技術の集積、さらにそれが可能にする地域内分業が、新たな技術・製品を生み出す大阪ものづくりの活力源になっている⁴⁹。

大阪東部地域のものづくりネットワーク

金型、鋳造・鍛造、メッキ等の基盤産業を中心に、高い技術力を持つ（全国から選りすぐりの）中小企業 300 社に、大阪から 26 社が選ばれている。その中に、府内金属産業の半数強が集積する大阪東部地域（とりわけ府内の 3 割強を占める中河内）の、東大阪市 13 社、八尾市 3 社が含まれている⁵⁰。

大阪東部地域では、ものづくり企業の集積に加えて、優れた研究機関や総合的な支援機関が存在することから、集積を生かしたネットワークづくりが盛んに行われている。

大学と地域・企業との連携が、多様な形で進められている。関西大学と八尾市は、産学官連携に関する包括提携を締結し、「八尾バリテク研究会」など地域密着型の産学官連携を推進している。近畿大学は、大学院「東大阪ものづくり専攻」を設置し、地元企業との間で共同研究テーマを設定して、企業、院生、大学院との連携による新技術の開発を進めている。東北大学金属材料研究所附属研究施設大阪センターは、大阪府立大学内に研究施設を開設し、クリエイション・コア東大阪に専門スタッフを置いて、大阪東部に集積する金属関連中小企業との共同研究をめざしている。

府内ものづくり中小企業ネットワーク

⁴⁹ 大阪ブランドコミッティ「技術集積と連携で高度化する大阪のものづくり中小企業」。

⁵⁰ 経済産業省中小企業庁編[2006]『全国の元気なものづくり中小企業 300 社』。

ものづくりに関わる中小企業ネットワークも、多様に展開されている。東大阪市技術交流プラザには、「ウェルファー東大阪」や「ギアテック」など 15 の異業種交流・共同受注グループが集うが、その他にも、創意的な活動を展開しているグループがみられる。

「次世代型航空機部品供給ネットワーク」は、チタン合金ボルトでボーイング社の旅客機部品への採用テストを受けているネジ製造業者とエアバスの部品加工受注実績のある機械加工メーカーなど、製造業 4 社にネジの卸売業を加えた大阪市内の 5 社で発足した共同受注グループである。強みを持ち寄り、共同でボーイング社からの受注をめざしている。

「67's Meeting」は、(財)大阪府中小企業振興協会(現：大阪産業振興機構)が 1990 年に開催の研究会に参加した企業 7 社のグループである。ユーザーの要望を満たすため相互に受発注するヨコ請けや、中国進出に関わる情報共有化を図るなど、下請企業からの脱却に向けて活動している。

2.2 大阪府のものづくり中小企業支援策

ものづくり事業所数の変化と規模別分布

大阪府のものづくり事業所数は、年々減少がみられ、とりわけ小規模な事業所での減少が目立つ。2008 年の事業所数(41,059 社)は、2000 年(56,862 社)より、▲27.8%減少している。減少幅では、従業員 10 人以上▲15.0%に対し、10 人未満は▲31.5%に上る。

事業所数の分布は、従業員規模別にみると、ピラミッド型になっている。頂点の大企業(従業員 300 人以上)は 0.4%(156 社)にしか過ぎず、従業員 100-299 人の中堅企業も 1.3%(558 社)にとどまる。

ピラミッドの底辺を構成するのは、零細企業である。最底辺に、従業員 1-3 人の超零細企業 41.1%(16,859 社)、続いて 4-9 人の零細企業 32.4%(13,323 社)が位置し、10 人未満(1 ケタ)の零細企業が 73.5%(30,182 社)を占める。

両者の間に位置するのが、従業員 10-99 人(2 ケタ)の中小企業である。10-19 人 13.6%(5,591 社)、20-29 人 5.8%(2,369 社)、30-99 人 5.4%(2,203 社)となっており、合わせると、従業員 10-99 人企業は 24.8%(10,163 社)である。

事業所数の分布は、従業員規模と逆比例の関係がみられる。事業所数は、従業員数が多くなるにつれ少なくなり、従業員数のケタが変わると事業所数も大きな変化がみられる。

大阪府の支援の現状と課題

大阪府の場合、対象企業の多さと業種の豊富さが、特徴的である。例えば、島根県と比べると、製造業事業所数は約 17 倍であるが、予算規模(2011 年当初予算)は 1.6 倍、1 事業あたりの予算は 11 分の 1 にとどまる。

予算の制約は、年ごとに厳しさを増しており、入札や緊急雇用などの対応など煩雑になっている。財団法人との関係も、制約を増している。府人事サイクルは 3 年であるが、現役出向からプロパーへとシフトし、経営が立ち行かなくなると取り潰しの対象となる⁵¹。

⁵¹ 大阪府の出資法人の運営体制見直しが行われ、現職府職員の出向者は一斉引き上げになった(2010 年 3 月末)。

「事業予算の縮小」が進み、大阪府の支援策の再構築が求められるなか、「総合商社化」の方針が打ち出されている。府職員は、マッチング、コーディネート主体となり、営業マンとなることが求められている。

大阪府が支援のターゲットにするのは、事業所数の4分の1にあたる従業員10-99人の中小企業（食品・医薬品製造業は除く）である。技術や販路、産学連携などの支援に対し、企業側で活用体制がとれ、かつ行政支援が効果的な規模、とみている⁵²。

ものづくりのポテンシャルを磨いていく柱として、次の3点が示されている⁵³。

第1に、個々の企業でなく、グループなど「集積としての発展」をめざす。

第2に、大企業への部品供給で満足することなく、地域の企業が協力して（Made In 東大阪など）「地域ブランド・最終製品」づくりをめざす。

第3に、自動車、ロボット、航空・宇宙など「品質要求水準が高い分野」にチャレンジし進出する。

2.3 MOBIO（モビオ）のものづくり支援

MOBIOの役割と位置づけ

「ものづくりビジネスセンター大阪」（MOBIO：モビオ）は、大阪府内全域のものづくり中小企業のための「ものづくりの総合支援拠点」である。クリエイション・コア東大阪（東大阪市）に設置されていて、和泉市にある技術支援拠点の大阪府立産業技術総合研究所と相互に連携しながら、2つの拠点で府内のものづくり企業の支援を実施している。

MOBIOは、技術開発、販路開拓の総合マッチング・センターであり、「ものづくりのビジネス・パートナー」でもある。定評のある企業紹介業務に加え、技術、経営相談などのコンサル型サービス、訪問・巡回や企業の成長ステージに応じたサービスを双方向に提供する。

MOBIOを軸にものづくり中小企業支援策の再構築

大阪府は2010年、MOBIOを軸に、ものづくり中小企業支援策の再構築に乗り出す。中核的機関としてMOBIOの運営を担う本課機能（＝課長＋3グループ員20名）を移転し、運営体制を強化して、府の事業やネットワークとの連携強化を図った。企業パートナー制度（30社／人）を導入するとともに、（IM室に府・産学官連携推進グループが入居して）産学相談のワンストップ化を実施し、（MOBIO-Cafeの開催をはじめ）各種交流会・相談会によるマッチングの充実を進めた。

その結果、常設展示場入場者（23,380人）が前年比22%増、産学連携相談件数（1,901件）が59%増、視察団対数（207）51%増など、MOBIOの運営状況にも好ましい変化がみられる。

2011年には、（旧）府立特許情報センター機能（＝21名体制）を移転して、MOBIOの知的財産相談コーナーを設置するとともに、大阪産業振興機構の海外進出支援部署を移転して、「MOBIOものづくり支援アクションプラン」による事業を推進している。施策ポータルサイト「つなぐ」を開設する一方、展示場・インキュベーション、情報受発信を民営化して、民間

⁵² 大阪府商工労働部「大阪府のものづくりについて」2012年3月。

⁵³ 大阪ブランドコミッティ「技術集積と連携で高度化する大阪ものづくり中小企業」。

ノウハウの活用と専任性さらには即時性の向上によるサービスの充実を図っている。関西広域連合や民間新事業者によるビジネスマッチングの取り組みなどを進めている。

「MOBIO ものづくり支援アクションプラン」

MOBIO のめざすべき方向性は、ものづくり中小企業の自律的な変革と挑戦を支援し、その拠点となることである。企業の変革と挑戦に向けた「知る、やる、集まる」を徹底的に支援する。双方向な施設・サービスを徹底的に展開し、企業やそれをサポートする人材が集まる施設をめざす。

MOBIO は、5つの戦略を柱に、ものづくり中小企業の変革と挑戦を支援する。

すなわち、「交流と情報発信で変革・挑戦意欲を喚起」（戦略 1）し、「ものづくりビジネスマッチング」（戦略 2）、「ものづくりと技術革新」（戦略 3）、「中小企業のデザイン戦略」（戦略 4）、「中小企業の知的財産戦略」（戦略 5）、を支援する。

戦略を推進するため、MOBIO の IMO（Innovation-Project Management Organization）化を進める。IMO のミッションは、ものづくり集積を活性化し、新たな技術・製品開発プロジェクトの創出・発信を展開することである。

MOBIO に持ち込まれる様々な案件を、内部資源・外部ネットワークを通じて、解決することで、国内外から信頼されるものづくり地域として機能させ、持続可能なイノベーション活動を推進する。

MOBIO の支援実施策

MOBIO で実施している大阪府の支援策は、1 ビジネスマッチング、2 技術革新、3 産学連携支援、4 知的財産支援、5 交流事業、6 企業パートナー制度・相談支援、に大別できる。

1 ビジネスマッチングについては、「ものづくりイノベーションネットワーク」（会員企業 637 社、141 支援機関）、「MOBIO 産学連携オフィス」（16 大学、1 高専）など、各種のネットワークが組織され、それぞれに多様な探索先が配備されている。

このうち、企業間取引のあっせん事業には、「取引振興登録企業制」、「B2B ネットワーク」、「環境・新エネルギービジネスマッチング事業」などがある。

「登録企業制」の取引あっせんは、約 5 千社の登録企業から、加工先や試作先などをあっせんする。各都道府県に同様の組織があり、広域的なあっせんにも対応する。データベース検索とベテランのコーディネーターの経験を生かして、「早く探してほしい」というニーズに対応する。

「B2B ネットワーク」は、16 の地域金融機関の顧客企業とのマッチングを行うもので、商社の OB などがコーディネーターとなり、コールセンター機能を担う。「時間がかかっても、幅広く探してほしい」というニーズに対応する。

「環境・新エネルギービジネスマッチング事業」は、専門のコーディネーター（13 名）が、発注側のニーズをヒアリングし、約 900 社の開拓済み企業と帝国データバンクの企業情報等をふまえ、1 対 1 のマッチングを行う。また、マッチングした事業をビジネス化までフォローアップする。

ものづくり支援策の連携ネットワークと行政の課題

大阪府のものづくり支援策の連携ネットワークは、多様な分野や組織にまたがり、大きく広

がっている。支援のあり方のについては、課題も少なくない。オールマイティな専門家はいないなか、専門性の限界もみられる。特定分野振興と変革支援は、個別性の時代を迎え、マスの支援の限界も出てきている。

こうしたなか、行政に出来ることは何か。出会いの場を創出することである。ともかく、「会わせる」、あちこち「出向く」ことが大切であり、事業はそのためのツールといえる。

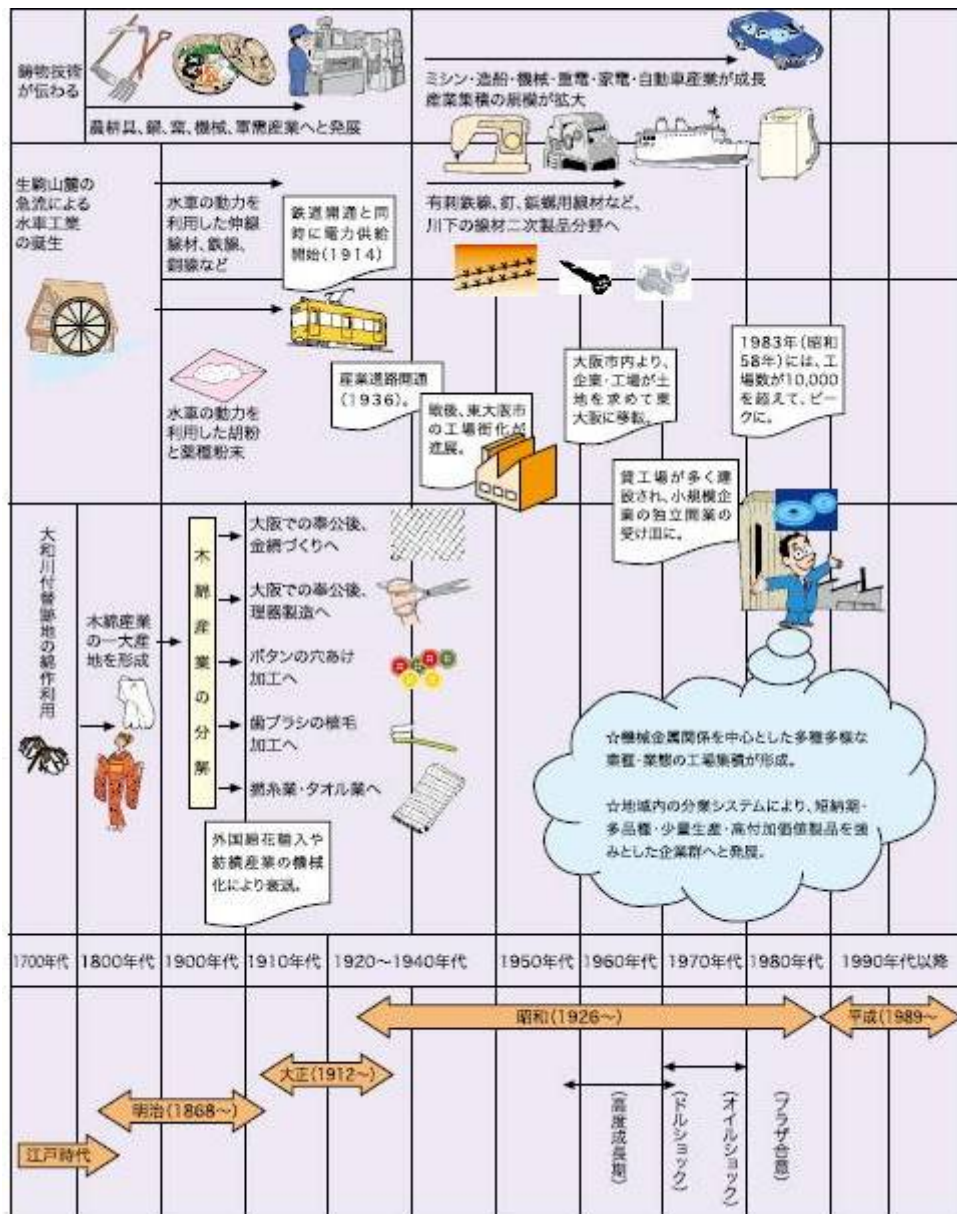
3 東大阪市のものづくりと分業システム

3.1 東大阪市のプロフィール

大阪府の中河内地域に位置する東大阪市は、大阪市および堺市の両政令都市に次ぐ府内第3位の人口（約50万人）を有する。

東大阪市は、近鉄花園ラグビー場を擁する「ラグビーのまち」として、また技術力の高い中小企業が数多く立地する「ものづくりのまち」として、全国に知られており、それらをアピールする形でまちづくりが行われている。

図1 東大阪市にみるものづくりの歴史の変遷



注 : <http://www.city.higashiosaka.lg.jp/0000006684.html>

(商都) 大阪市と(古都) 奈良の間に位置する交通の要衝地でもあり、豊富な交通網が発達している。東西・南北にわたって高速道路や幹線道路が走り、関西国際空港および大阪空港へのアクセスも便利(車・バスで30-40分)である。鉄道網も、6つの在来線が敷かれ、東西・南北の移動が充実している。

3.2 東大阪市にみるものづくりの歴史の変遷

東大阪市は、1967年、布施市、河内市、枚岡市の3市の合併によって誕生した。この地域のものづくりの歴史は、1700年代に遡る。かつて、木綿業・伸線業・鋳物業が盛んであったが、大正から昭和初期にかけては未だ農業地域であった。

大阪市が、第1次大戦後に「東洋のマンチェスター」と称される工業都市へ成長するなか、東大阪市は、大阪市の工場の受け皿となることにより、中小企業のまちへと進展していくのである。

古くは、生駒山から流れ出る水を利用しての水車を動力として工業生産を行っていたが、大正時代に電車が開通し、電力の供給を受けられるようになって、工業の近代化が急速に進んだ。昭和初期には、道路整備に伴い、金属・鋳物をはじめとする多様な業種の工場街が形成されていく。第2次大戦時に大阪市内の空襲被害もあり、戦後、東大阪に工場が一層集積していった⁵⁴。

高度成長期には、家電で使用するネジ生産が成長することで、地場産業であった線材だけでなく、作業工具、金網なども成長・発展し、裾野の広い多種多様な技術が集積した。金属、機械、電機、プラスチック、さらに完成品まで生産する企業が多く存在する等、多様性をもつ集積地となっている。

3.3 東大阪市のものづくりと企業ネットワーク

東大阪市は、日本でも有数の中小企業の集積地であり、とりわけ金属加工や一般機械製造などの基盤的技術産業に強みを有している。20人未満の小規模事業所が約9割を占めているが、「地の利」と集積メリットを生かした分業体制によって、多品種・小ロット・短納期生産を得意とする企業が多く立地している。彼らは、有機的なネットワークとフレキシブルな企業間取引によって、相互に技術を磨き合い深化させ、需要への柔軟な対応を図ってきた。今や、「あらゆる技術が集結するものづくりの先進都市」となっている。

産業構造からみると、製造業の占める割合が、事業者数26.7%、従業員数30.5%と高い点に特徴がある。また、卸売・小売業の割合も、いずれも25%以上を占めるなど製造業に次いで高く、両方で5割以上に達している。

工場数4千以上の全国主要都市（7市）において東大阪市は、工場数でみると6,016で全国4位であるが、工場密度では断トツの全国第1位である。事業所規模では、10人未満の事業所が75%を占め、20人未満では約90%に達する。

製造品出荷額（約1兆2,898億円）の内訳をみると、金属製品17%、生産用機械器具15%、プラスチック製品10%、鉄鋼9%と続き、4業種で5割以上を占めている。多種多様な製品がつくられており、「なんでもつくれる東大阪」「なんでも揃う東大阪」と、国内外から定評がある。

⁵⁴ 大阪ブランドコミッティ「技術集積と連携で高度化する大阪のものづくり中小企業」、<http://www.osaka-brand.jp/panel/works.pdf>。

図2 全国主要都市別の工場数と工場密度

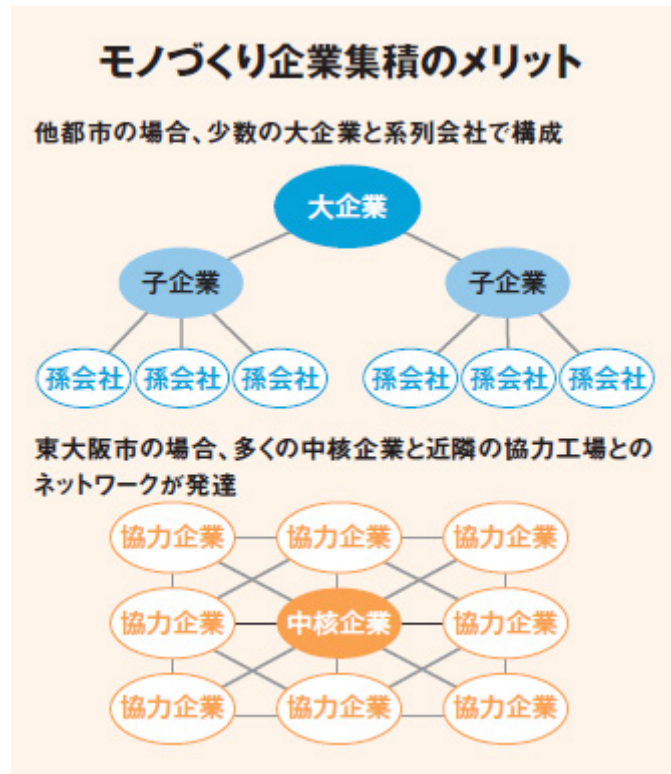


注： <http://www.city.higashiosaka.lg.jp/0000006652.html>

市内企業は、親会社との系列を持たない企業が約9割と多く、いわゆる企業城下町に特有な親会社を頂点とするタテ型(下請け)のピラミッド構成とは対照的な分業システムがみられる。すなわち、近隣の協力工場と多彩なヨコ型(ヨコ請け)のネットワークを構築し、取引の際には有機的な分業システムによる製造が行われている。

全国1位のダントツに高い工場密度などにみられる産業集積には、有機的な分業システムによる事業の効率化という補完機能や、企業間ネットワークの構築による情報交流・共同研究という高度化機能などが内包されている。それらは、企業が相互に高め合う相乗効果として働き、地域を活性化させるというメリットにもつながる。

図3 東大阪の企業ネットワーク



注： <http://www.projectdesign.jp/201309/pn-osaka/000800.php>

この分業システムに基づき、各企業はそれぞれの専門分野に特化し、独自技術を磨いている。それらの技術を活用することにより、自社製品を製造する企業は、約3割にも上る。また、ヨコ型のネットワークを生かして、各企業の技術をコーディネートし、製品を受注する共同受注やグループ化などの取り組みに積極的な企業が多く、多彩な企業間連携が進んでいる⁵⁵。

このように独自の企業ネットワークと高度な技術によって、高品質な製品づくりが実現できる、魅力的な環境が生み出されている。

3.4 東大阪市における（ものづくり）産業振興の経緯

東大阪市の（ものづくり）産業振興施策が加速するのは、中小企業の経営が困難さを増すなか事業所数の減少が顕著になる、1990年代半ば以降のことである。

1995年に異業種交流事業がスタートし、96年にはトップシェア企業の紹介ガイド（商工会議所）が発行され、97年には第1回中小企業都市サミットが開催され、東大阪市立産業技術センターが開設された。

1999年に全事業所実態調査が実施され、2000年以降には多様な産業振興施策が展開されていくのである。2000年には東大阪技術交流プラザが開設されて技術・企業情報のデータベース化が図られ、2001年には共同受注グループの組織化支援、卸売業と製造業のマッチングの

⁵⁵ 東大阪市経済部[2011]「ものづくりの最適環境 東大阪」。

各事業、2002年には東大阪ブランド推進事業がスタートした。

2003年には東大阪ものづくり経済特区構想が策定され、産業技術センター内にもものづくり試作工房、クリエイション・コア東大阪に東大阪産業振興センターが開設された。市内工場跡地等への立地促進補助金制度が創設されるとともに、工場用地情報提供事業がスタートした。中小企業中心の展示会への出展事業、国内外への販路開拓サポート事業もスタートした。

2004年にもものづくり教育支援事業が、2005年にはものづくりクラスター推進事業が、2008年には東大阪の優良企業・テクノスター表彰事業、東大阪デザインセミナーがスタートした。

2009年に知財戦略推進事業、2010年には東大阪デザインプロジェクト事業、ものづくりワンストップ推進事業がスタートした。

2012年に環境ビジネス事業がスタートし、2013年には中小企業振興条例および住工共生まちづくり条例が制定された。

4 東大阪のものづくり中小企業支援ネットワーク

4.1 ものづくり中小企業への支援施策

東大阪のものづくりと支援ネットワークは、多種多様なものがあり、それらについての情報もたくさん発信されている。それらの情報資料にどれだけどのようにアプローチするか、それらとヒアリングをどのように組み合わせるかが重要なポイントをなす。

そこからオリジナル視点をどのように見出すかが問われている。

東大阪市は、ものづくり中小企業の支援のために、4つのテーマ（「高付加価値化」「販路開拓」「操業環境の維持」「人材育成」）を軸にして、系統적かつ多様な取り組みを実施している。すなわち、テーマごとに実施している各施策を有機的に連携させ、中小企業に必要なプロセス（「情報収集」→「製品企画」→「試作品」→「製品化（生産）」→「販路開拓」）を、トータルにサポートできる取り組みを行っている。

4.2 高付加価値化に向けての支援施策

環境ビジネスへの支援施策

環境ビジネス事業については、環境に配慮した新たなビジネスチャンスや求められる技術に、市内の企業がいち早く対応できるように、市内製造業の現状をふまえた技術開発の方向性としての技術ロードマップをつくとともに、情報提供などを行う環境ビジネス研究会を発足させている。とくに可能性の高いテーマについては、ロードマップを深掘り調査するとともに、企業が連携して取り組む具体的な研究・開発活動を支援していく。

デザイン力アップに向けた施策

東大阪デザインプロジェクト事業として、世界的工業デザイナーの喜多俊之氏を本市のデザインクリエイティブアドバイザーとして迎え、デザインという資源の重要性を啓発するセミナーの実施や、実際に市内企業製品をトータルに再設計していくデザイン相談会を実施している。デザイン事務所やデザイン系大学などと連携を図り、市内企業のデザイン力を向上させる取り組みを実施している。そうした中、(財)日本産業振興会が主催するグッドデザイン賞の受賞

製品なども誕生している。

東大阪市立産業技術支援センターによる総合的な技術支援

中小企業への総合的な技術支援を行っているのが、東大阪市立産業技術支援センターである。
(1952年に国から布施市に移管された)「布施市立工芸指導所」および、(1964年に設置された)「大阪府立工業奨励館(東大阪分館)」を前身に、東大阪市における産業の活性化を図るため、地域に密着した様々な技術支援を行う施設として、1997年に設立された。

東大阪市立産業技術支援センターは、「技術の地域診療所」として、①技術支援、②企業活動支援、③交流、④ものづくり体験という4つの具体的な取り組みを行っている。現在、センターの運営は、(財)東大阪市中小企業振興会が東大阪市からの指定を受けて行っている。

常駐の技術相談員による技術相談・指導のほか、各種測定機器、加工・評価機器等を設置し、地域の企業に廉価な使用料で開放するとともに、機器の利用方法を講習することを通して彼らの日常業務、新技術・新製品開発を支援している。創業・第2創業を支援する「企業育成室」(5室)や、旋盤などの汎用機器を整備した「ものづくり試作工房」も併設している。「東大阪市ものづくり開発研究会」や「東大阪市少年少女発明クラブ」の活動も行われている。

東大阪市立産業技術支援センターは、他組織との連携を強めている。大阪府立産業技術総合研究所、(財)化学研究評価機構、大学などから、各種講座の講師派遣を受けるだけでなく、「ものづくり大学」を大阪府立産業技術総合研究所との共催で行っている。クリエイション・コア東大阪や東大阪商工会議所とは、各種講習会や「ものづくり大学」の開催に際しての後援やコーディネーターの紹介などで、連携を図っている。

府・市による知財戦略支援

知財戦略事業については、特許や意匠といった知財権の啓発や普及など、国・府との連携により支援している。東大阪市は、2009年7月の特許庁が実施する知財先進都市支援事業のモデル都市に選定され、これを受けて作成した知財マニュアルを市内企業に配布し、知的財産権についての知識や活用方法などを啓発・普及させている。

また、特許などの活用による製品化に向けた試作品の製作など製品化促進事業には、補助金を交付し、新事業・新産業の創出を支援している。

伊藤忠商事との先端技術分野での業務提携により、市内製造業の新製品開発と国内外の販路開拓の支援も行っている。

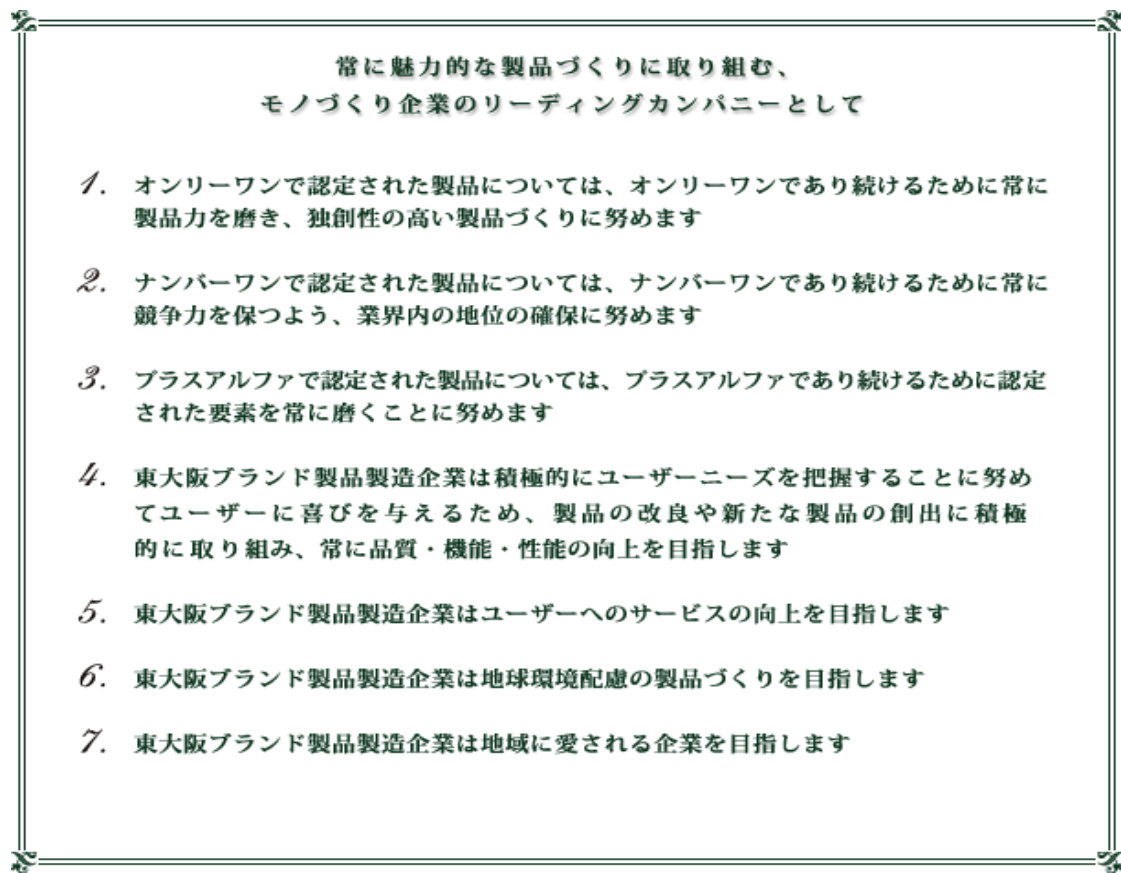
4.3 販路開拓に向けての支援施策

商談会や展示会の開催

各種の商談会や展示会を開催し、本市および市内企業の強みと魅力をアピールし、販路開拓を図っている。

東大阪ブランド化の推進

図 4 東大阪ブランドポリシー



注： <http://www.higashiosakabrand.jp/about/>

市内企業の産業見本市を東京で開催する「もうかりメッセ東大阪 in 東京（東京）」、大阪のビジネス街の中心地で多彩な工業製品と技術力を一堂に展示する「テクノメッセ東大阪（大阪）」、全国の手・中堅メーカーが発注者として参加する「ものづくり取引商談会（東大阪）」など。

海外販路の拡大に向けて、高付加価値製品を中心に拡大の続く新興国などに向けての販路拡大支援を行うなど、種々の支援や PR を行っている。東大阪の産業や製品などを紹介する PR 冊子をつくり、JETRO の海外拠点などで配布したり、東大阪の技術交流プラザホームページ内の英訳対応の企業数を増やしたり英語版での一覧広告を行うなど。

「東大阪ブランド」⁵⁶の推進に向けての支援も、注目される。オンリーワン、ナンバーワン、プラスアルファという 3 つの基準のいずれかを満たす最終製品を、東大阪ブランド製品として認定し、共通の都市ブランドマークを貼っている。東大阪ブランド認定製品企業は、東大阪を代表する企業として、自らと地域を高め合う共通のブランドポリシーを掲げて事業を行っている。

「東大阪市技術交流プラザ」にみる多彩な交流・PR 機能

⁵⁶ 「東大阪ブランド」の事業は、東大阪ブランド推進機構（事務局：東大阪市ものづくり支援室）が実施している。

「東大阪市技術交流プラザ」は、東大阪市経済部運営の公式サイトである。高い技術力を持つ市内製造業約 1,100 社をデータベース化して紹介し、インターネットで企業検索ができる。発注案件について、登録企業に一括問い合わせできる機能や、掲示板に書き込める機能を備えている。また、ワンストップサービスにより、要望に応じた発注先探しをサポートする。セミナーや商談会などの情報をいち早く届けるメールマガジンも配信している。

技術交流プラザに登録されている異業種交流・共同受注グループは、15 に上る。ものづくりに関わるグループが大半であるが、「東大阪ラグビーグッズ創生クラブ」（ラグビーの PR を行っているグループ）、「かがやき・ネット」（女性経営者のグループ）など異色のグループもみられる。

聞き取り調査を行った「ロダン 21」も、15 のなかに含まれており、ものづくりを総合的にコーディネートするグループとして紹介されている。

4.4 操業環境の維持に向けての支援施策

近年、工場跡地の住宅転用が進行するなか、工場の操業環境が悪化してきている。工場の跡地にマンションが建ち、住民が周囲の工場の騒音などについて苦情を申し立てるケースなどもある。

2009 年 4 月には、住環境と共生しながら、製造業の操業環境を改善するため、「住工共生のまちづくりビジョン」が策定されている。工業系地域の土地利用については、住宅立地を一律に規制するのではなく、工業系用途地域の周知や既存の住環境への配慮と合わせ、工場立地の際にインセンティブを付与することによって、工場集積の維持を図っていくというものである。

市内への立地を促すべく、工場用地を探している事業者へ、工場用地の売買物件や貸工場の情報を提供する「工場用地等情報提供システム」、さらに「ものづくり立地促進補助制度」もある。

「ものづくり立地促進補助制度」は、市内の工業地域・工業専用地域において、一定規模以上の面積を活用して工場を新築・増築・建て替えを行う製造業者に対して、最大で固定資産税・都市計画税相当額を 3 年間補助するもので、製造業の市内への立地促進を図っている。また大阪府より、2007 年 11 月に第 2 種産業集積促進地域の地域指定を市内 9 地域が受け、新たに立地等を行う製造業は、大阪府の立地促進制度を利用できるようになった。

東大阪市が 2012 年夏、市内中小事業者向けに実施した調査（アンケート）によると、事業を続ける上での課題として「周辺の宅地化による操業環境の悪化」と回答した事業者は 55% に上る。住工混在問題の解消が急務となるなか、「住工共生まちづくり」ビジョンの法制化が進められ、2013 年 4 月、全国的にも珍しい「住工共生まちづくり条例」が施行された。土地の利用を、工業系と住宅系とに緩やかに誘導しようというものである。工場が集まる地域を「ものづくり推進地域」に指定し、住宅開発に一定の歯止めをかけながら、地域内への工場移転を支援する。

推進地域に工場を移す際、土地・建物の取得額の一部を助成するほか、製造業者に土地を売却した場合は、奨励金や税の減免措置を実施する。推進地域では、工場主や住民らがまちづくり協議会を立ち上げた場合、重点地区に指定して、工場承継を支援する優遇策を用意し、廃業

による空地の宅地化を防ぐ⁵⁷。

4.5 ものづくり人材育成に向けての支援施策

市内企業を取り巻く環境の変化に対応したテーマでのビジネスセミナーを、年に 30 回程度開催し、競争力を備えた企業を担う人材の育成を図っている。

次世代ものづくり啓発事業を、市内の小・中学生を対象に行っている。ものづくり教育支援事業として、ものづくり体験教室を市内各小学校で開催している。また、東大阪少年少女発明クラブが、(社)発明協会の協力により月 2 回ものづくり体験教室を実施している活動への支援も行っている。これらによって、子どもたちにもものづくりの楽しさを知ってもらい、本市ものづくりの将来を担う人材の育成を進めている。

人材育成の視点から、優良企業およびテクノスターの表彰も実施している。市内事業所で、技術革新への対応に積極的に取り組んでいる優良な製造業を表彰するとともに、高度な技術力を生かして企業に貢献するとともに他の従業員にも元気を与える人材を表彰し、ものづくりの人材育成を図っている。

4.6 公的支援機関との連携

東大阪商工会議所との連携

東大阪商工会議所とは、市域内の産業活性化に向けた様々な取り組みについて、連携を図り実施している。

製造業においては、大阪・東京で開催される産業展、商談会などの販路開拓支援を中心に、連携を図っている。

トップシェアを誇る企業や独自技術を有する企業約 130 社を紹介した「きんぼし東大阪」を発刊し、ものづくりのまち東大阪をアピールするほか、市内製造業 1,000 社の製品・技術を網羅した「もうかりメッセ東大阪」を発刊し、企業取引を支援している。

クリエイション・コア東大阪との連携・展開

東大阪市役所に隣接のクリエイション・コア東大阪は、大阪府のものづくり支援の拠点にすべく 2003 年に開設された。運営団体は、(公益財団法人)大阪産業機構、(行政独立法人)中小企業基盤整備機構、(財団法人)東大阪市中小企業振興勤労者福祉機構、東大阪商工会議所、からなる。今や、大阪東部を中心としたものづくりの総合支援拠点になっており、運営機関をはじめとする関係機関との連携を密にしながら事業が展開されている。

ワンストップ推進事業の一環として設置されている「ものづくりの総合相談窓口」では、本市の製造業や国内外の企業間取引に精通した技術や販路のコーディネーターが、企業訪問などを通じて、ビジネス・パートナー探しや企業間取引に関する相談に対し、情報提供やアドバイスを行っている。

府の支援拠点が市内にあることは、東大阪市には有形・無形の大きな力になっており、その優位性を如何に生かしていくかが問われている。

⁵⁷ 日本経済新聞、2013 年 1 月 16 日付。

5 東大阪におけるクリエイティブ中小企業の経営戦略

5.1 ハードロック工業の理念と技術 一人を幸せにするアイデア経営の極意―

5.1.1 世界一の小さなナットメーカー

ナット専門の異色中小メーカーに注目

ハードロック工業は、ものづくり企業のモデルケースとして注目を集めている。東大阪に本社を置く同社は、ナット専門のメーカーで、従業員 50 名弱の中小企業である。

ナットとボルトは、セットでネジと呼ばれる。ネジという成熟度の高い業界において、「絶対にゆるまない」という独自技術を開発することで完全な差別化を図り、国内生産 100% にもかかわらず、世界的にも高い競争力をキープしている。機械、治具はすべて自社生産で、技術力の漏洩を完全にブロックしているという。

ハードロック工業は、厳しさを増す多様な産業ニーズに、「絶対にゆるまない」という安全を提供することで、世界のハイテク技術に貢献しているのである。

同社の創業者である若林克彦氏は、「東大阪のエジソン」などとも呼ばれているが、その開発手法はわかりやすく明快で、再現性も高いとみられる。日本の中小企業のモデルケースといわれる所以でもある。

ネジの構造と役割

ネジは、多様な工業製品や（鉄道・橋梁・空港など）インフラストラクチャーに数多く使われている。ひとたび緩めば、大惨事にもつながりかねず、きわめて重要な技術であるといえる。

同社の主力製品は、「ハードロックナット」である。ナットとは、中央に穴のあいた平べったい金具である。これに、ボルトの軸を差し込んで締める。ナットは、ボルトと対になって、2 つの要素をつなぎ合わせるという機能をもつ機械部品である。ナットは、「めねじ」とも呼ばれ、内ネジが切られている。一方、ボルトは、「おねじ」とも呼ばれ、外ネジが切られている。つなぎ合わせる対象物に内ネジが切れられてあれば、ナットは必要ない。逆に言うと、ナットを使うことによって、結合対象物に内ネジを切らなくても、2 つの要素をつなぎ合わせるができるのである。

そのため、ナットは、鉄道や橋梁、各種建築物、車、船、飛行機などいろんなところで使われている。

つなぎ合わせた部品を外したいときには、ネジを緩ませることで外すことができる。そこに、ネジの値打ちがある。外さなくていいなら、溶接や接着で固定すればいいからである。その勘所がまた、ネジの難しいところである。緩んでほしいときにはゆるまないと困るが、緩んでいけないところでは緩まれては困るのである。

ボルトもナットも、シンプルな部品である。身の回りの様々な機械で無数に使われているが、最大の欠点は振動に弱いことにある。長い間揺らされると、締めた時と逆の方向に力が働き、緩みが生じてくる。それを放置すると重大事故につながりかねない。そこで、定期的にねじを締め直す作業が必要である。しかし、建造物はどんどん高くなり、鉄道のダイヤもますます複雑になっている。高所での締め直し作業は危険を伴い、鉄道での作業にも十分な時間が取れない。

5.1.2 「絶対に緩まないナット」の開発・拡販プロセス

低コスト商品―「ユニオンナット（Uナット）」―の開発と販売

若林氏は1956年春、大学を卒業し、大阪市内の中堅バルブメーカーに就職した。彼の人生を大きく変えることになる「部品の見本市」が、6年目の春に市内で開かれた。そこで、強い関心を引いたのが、「シーホースナット」（緩み止めナット）である。ナット穴の内側に仕掛けられたコイル状のバネが、差し込まれたボルト上のラセン溝に食い込み、緩みを防ぐという仕組みである。すごいと思ったが、値段は普通のナットの10倍以上。「この商品より簡単で安いものは、絶対につくれる」と直感する。彼の発明魂に、火が付いたのである。

サンプルを自宅に持ち帰り、1時間ほど眺め、コイルバネの代わりに、小さな鉄板で出来た板バネを使うことを思いついた。勤務時間外（帰宅後）に試行錯誤を重ね、半年ほどで試作品を完成させた。性能はコイルバネの製品より優れ、コストは3分の1以下。「これは売れる」と確信するとともに、「ナットのような単純な製品でも工夫次第で化ける！」と強く感じる。

板バネを使った新型ナットを「ユニオンナット」（現在のUナット）と命名した。勤めていたバルブメーカーを辞め、下の弟と特許事務所に勤めていた知人の3人で、新会社「富士産業社」を設立し、量産をめざした。まず、ネジの間屋をまわったが、どこも相手にしてくれない。「実際にネジを使うユーザーを回らないとあかん」ことに気づく。

ナットのユーザーである機械メーカーの工場を回り、200-300個のサンプルを無料で置いていく⁵⁸。効果は、1ヶ月ほどで現れた。ベルトコンベアの手回しメーカーの工場を再訪すると、サンプルのUナットを20個くらい使ったという。納入先の手回し家電メーカーの工場に行くと、コンベアを点検すると、Uナットは全く緩んでいなかった。

これを納入実績にして、他のコンベアメーカーにも売り込み、販売は膨らんでいった。

順調に業績を伸ばすなか、「Uナットが緩む」という苦情が舞い込み、修理費の半額を負担するトラブルが発生した。会社の存在意義を揺るがす大問題と捉え、これを転機に新型ナットの開発に傾注する。

絶対に緩まないナット―「ハードロックナット」―の開発と販売

「絶対にゆるまないナット」を開発するヒントは、身近にあった。大阪の住吉大社で、鳥居のクサビ（楔）を見て、ひらめく。クサビは、材木の穴に別の材木を差し込む際、その隙間に打ち込んで固定する部品である。これを応用し、ボルト軸をナット穴に入れた後でクサビを打てば、緩みは防げると考えた。しかし、いちいち打ち込む手間はかけられない。

そこで、通常は（中央に穴が開いた）1つの部品であるナットを、ヨコから2つに分けた。その1つが凸ナットでクサビの役割を果たすわずかな出っ張りを設けた。これに、もう1つ

⁵⁸ 若林は、松下電器産業（現在のパナソニック）の創業期の、無料サンプルを配って回るといふ営業活動に学んだという。電池式の自転車用ライトは、同社飛躍のきっかけとなった製品あるが、当時、世の中には存在せず、どこの間屋でも扱ってくれない。そこで、松下氏は、直接、自転車をまわった。自転車屋も最初は扱ってくれないので、無料サンプルとして自転車用ライトを配ってまわる。そのうち、「評判いいから仕入れるわ」という声が上がり始め、売れるようになった。

の凹ナットを組み合わせて締め、穴に差し込んだボルト軸に側面から強い力が加わるように、工夫した。

試作品に激しい震動を加えても、緩まない。「絶対にゆるまないナット」の完成である。ヒントを得てから、すでに1年が過ぎていた。

新型ナットは、別会社でつくることにした。値段は従来のUナットよりも2割高になるが、「緩まない」機能を重視するユーザーは多いと考え、富士精密製作所は共同経営者に無償で譲った。新型ナットは、「ハードロックナット」と名づけ、これを生産・販売するハードロック工業を、1974年春に設立した。

新型ナットの営業には、時間がかかる。それまでの間、10前後の従業員を養うべく、別の発明品で稼いだ。創業とともに売り出したのが「卵焼き機」で、トイレの「ちり紙ホルダー」とともに、ヒット商品として2・3年持ちこたえ、新会社を支えた。

ハードロックナットは、サンプルを造船や鉄道の会社に渡して注文を待ち、少量の注文を積み重ねるなか、1977年頃から売り上げが伸びていく。創業して3年、なんとか本業が収益の柱として育ってきた。80年頃には、関西の民間の大手鉄道会社からまとまった注文が入るようになり、ハードロックナットは軌道に乗ることができたのである。

5.1.3 オンリーワンからロングセラーへの商品育成のコツ

鉄道への販路開拓―車両さらには線路へと粘り強く―

ハードロックナットは、凹凸のナットを2個使う。このため、1個使いのUナットと比較すると2・3割ほど割高になる。これを使ってくれるユーザーは、ナットがゆるむとボルトに負担がかかり、大事故につながりかねない会社、ということになる。

そこで、目を付けたのが「鉄道」である。「ゆるまないで、車両や線路の保守点検作業が大幅に省けますよ」という触れ込みである。まず、国鉄に売り込みに行くと、「人減らしにつながる」（ものはダメ）と追い返されてしまい、私鉄にターゲットを向ける。

ハードロックナットが市場に出回るようになって3年目、阪神電車の脱線防止レールに採用が決まった。人件費の削減と安全性の確保が両立できることが明らかになり、他の私鉄も追随して、受注量が急増する。

それに拍車をかけたのが、1987年の国鉄民営化である。経営合理化と安全輸送が追求されるなか、JRからも受注できるようになった。

そこで、次に目を付けたのが、新幹線である。16両編成の新幹線には、2万個以上のナットが使われている。受注の働きかけが功を奏し、鉄道技術総合研究所（鉄道総研）での厳しい試験の結果、無名のハードロックナットがダントツの性能を発揮したのである。使われるたびに信頼度も増し、今ではなくてはならない状態にまでなっている。「新幹線に採用された」という実績が、ハードロックナットのブランド力を大きくアップさせることにつながった。

新幹線の車両は、100万km走るとメンテナンスを行うことになっている。金属疲労の関係で、外観上ではナットに異常がなくても、そのたびごとに全数交換する。そのために、売り上げが安定的かつ大量に見込めるのである。

そこで、次に線路にも目を付けた。鉄道のレール締結部分に使ってもらうと、大量受注が期

待できるからである。同社の営業が実ったのは、1990 年代前半のことである。東北地方のローカル線での脱線事故がきっかけになる。レールの継ぎ目のボルトが外れたため、この事故を契機に、JR 東日本は、ほぼ全線のレールの継ぎ目板にハードロックナットを採用することになった。

同社の商品は、何か重大なトラブルが起きた後に採用されるケースが大半である。「これは残念なことです」と若林社長はいう。

国鉄時代に追い返されて、そのままギブアップしてしまうと、新幹線への採用など考えられなかった。国鉄がダメなら私鉄にあたり、民営化されると JR に再度チャレンジする。そのような粘りが、中小企業には欠かせないのである。

(高さ 634 メートルで自立式電波塔としては世界一の) 東京スカイツリーは、今や注目を集める観光スポットとなっている。その鉄骨を固定するネジに、(7 社ほどの国内外のナットメーカーの参加する振動試験で最優秀の成績を収めた) ハードロックナットが採用された。

海外への販路拡大

輸出にも、力を注いできた。海外代理店は、英国、米国、オーストラリア、中国、韓国、台湾に広がり、今や売上高の 15%が海外向けとなっている。

台湾高速鉄道向けの厳しすぎる出荷条件に、若林社長がゴーサインを出したのは、2003 年のことである。400 万個の受注は、価格が抑えられてまったく儲けにつながらず、1 ヶ月に 50 万個全数保証というとんでもない条件で、協力会社、外注会社を含め総力を結集して取り組む。三菱重工をはじめとする日本連合 7 社からも絶大な評価を受け、その貢献への感謝状も受けた。

同じく 2003 年、オーストラリアのクイーンズランド州鉄道の信号システムにも、当社のナットが採用され、さらに 2008 年には、中国の北京と転身を結ぶ高速鉄道にも当社のナットが採用された。この時は、中国機械科学研究院の過酷なテストをクリアし、鉄道車両本体に使われることになった。

英国からの大量受注は、2007 年に英国で再度起きた列車の脱線事故が発端になった。線路ポイントのナットの緩みが原因で、最高で月 2 万個以上に達する大型契約につながった。ドイツの高速鉄道でも、車両の破損が原因で脱線転覆という大事故が過去に起きて、安全がより意識された結果、同社のナットが評価された。

2005 年にはアメリカ機械学会で、ハードロックナットの「絶対に緩まない」メカニズムが発表されたが、それが海外からさらなる注目を集めるきっかけとなるのである。

2010 年には経済産業省のミッションで、米国ボーイング社を訪問し、また 2010 年秋には英国ファンボローエアショーを視察してヨーロッパのエアバス社、ロールロイス社等に、日本の中小企業技術の売り込みを行った。

それを契機に、2011 年 10 月には、「JISQ9100」(航空宇宙産業に製品を供給する際に求められる国際基準の品質管理規格) を取得し、航空業界への進出にいっそうの力を入れている。

「なぜ緩まないか」の科学的証明

ハードロックナットには、一つの悩みがあった。「絶対にゆるまない」は、あらゆる試験の結果ではっきりとわかっていたが、「なぜ緩まないのか」を理論的に証明することができなかったからである。

ネジの歴史は古く、日本人が初めて目にしたのは、戦国時代にポルトガル船によって種子島に火縄銃が伝来したときといわれている。それ以来、「絶対にゆるまないネジ」は永遠のテーマであった。

いくら良いものでも、「それがなぜ良いのか」を、理論的に系統立てて説明できなければ、技術としては本物とはいえない。ハードロックナットが大きく飛躍するうえで、越えなくてはならないハードルとして残っていたのである。

この問題は、偶然の出会いから解決されることになる。ナットの緩みが原因の事故が発生した JR では、ネジの再評価をするために「ネジ検討委員会」を立ち上げた。そのときの委員長が、広島大学大学院（当時、山梨大学）教授の澤俊行氏である。当初、澤氏自身、「絶対にゆるまないナット」という説明には懐疑的であった。しかし、実際の様々な試験と 3 次元有限要素法と呼ばれる解析手法を組み合わせることで調査分析を重ね、どのような激しい震動衝撃を与えても、構造的にもどおり回転しないことが、科学的に証明されたのである。

2005 年 7 月、アメリカのコロラド州デンバーで開催された学会において、ハードロックナットが「戻り回転」しない構造であり絶対にゆるまないことが、澤俊行教授により発表された⁵⁹。

科学のお墨付きを得たわけで、これを機に、ハードロックナットの国際的な認知度が高まり、世界中から一気に注目を集めることになった。

5.1.4 未来を切り拓く創造と挑戦

中小企業のめざす道

中小企業は、大企業に比べ不利な面がたくさんある。資金調達力の弱さ、知名度の低さによる人材集めの難しさなど、数え上げたらキリがない。しかし、アイデアに気づく機会は、平等である。アイデアこそ、中小企業の財産であるという。

中小企業こそ、独自の技術力と営業力を強化する必要がある。大企業であればブランド力が信用に直結するが、中小企業は地道に製品を売り込むしかない。むしろ、その過程で顧客が何を求めているかを知り、それが新たなアイデアを生む力になる。中小企業が自立するには、オンリーワン製品をつくりだし、それを武器に独自の販売先を開拓する必要がある。

オンリーワン商品を生み出す秘訣

世界で通用するオンリーワン商品を生み出す秘訣は何か。欠かせないのは、アイデアをすぐ形にする習慣を身につけることである。それに加えて大事なことは、次の 3 点である。

(1) すべてのものに「好奇心」をもち、見て、触れて、感じる。

(2) 世の中の商品はすべて「未完成」だとみなし、どうすればもっと便利になるかを模索する。

⁵⁹ 2005 年 7 月、アメリカのコロラド州デンバーで開催された学会（2005 ASME Pressure Vessels and Piping Division Conference）での研究論文（Analytical Research on Mechanism of Bolt Loosening due to Lateral Loads）のなかで、ハードロックのクサビ構造がネジのゆるみ防止に非常に効果があることが、有限要素解析にて立証された。

(3) その上で、すべてのものは「組み合わせで成り立つ」と考える。

また、「良い心の状態」を保つことも重要である。社内には、「SUJ」と書かれた紙が張っている。若林社長が考えた標語とのことである。心の持ちようとして、S=素直、U=受入（他人の言うことを聞く）、J=実行、の3点が大切だという意味である。

経営理念は「たらいの水の原理」

「たらいの水の原理」が、当社の経営理念である。たらいに張った水は、両手を入れて自分の方に引き寄せようとする、反対に向こう側に逃げるが、水に向こう側に押すと、今度はこちら側に流れてくる。お客様や社会が喜ぶ努力をすればするほど、自分に利益が返ってくるといふ。

ハードロックナットの課題

「絶対に緩まない」というハードロックナットも、開発途上の製品であり、改善すべき課題はいくらでもある。まず、2つのナットを一对で使うので普通より重く、様々な材質を試すなど、軽量化を進める必要がある。値段を下げることも求められる。解決策の1つとして小型化に取り組んでいるが、海外生産なども視野に入ってくる。

ナットと一緒に使うボルトも、忘れてはいけない。ボルトの市場規模は、ナットの3-4倍とみられる。実際の製造現場では、ボルトを単独で使うケースが多いからである。緩み止め機能の決定版は、まだ出ていない。すでに、「緩み止めボルト」の試作品を開発しており、近く完成品を市場に出す計画である。

この世に成熟商品はない。工夫の余地はいくらでもあり、それが新たな付加価値を生む、という。

5.2 松尾捺染

5.2.1 松尾捺染のプロフィール

布地への図柄のプリントを手がける松尾捺染は、ハンカチーフのプリント加工では、繊細量・技術力ともに業界トップの地位を築いている。CADを用いての型製作、インクジェットプリントによる捺染も手がけている。近年は、OEMによるハンカチーフ、スカーフ、風呂敷の製品製造も手がけている。

1926年、祖父が大阪・船場で創業し、先代の父の時に東大阪に移転してきた。松尾社長は3代目である。50年以上にわたり、キャラクター商品の捺染を続けているので、業界内部の知名度は高い。キャラクターオリジナルの表現力に優れ、版權管理については安心感を、取引先に持たれている。

5.2.2 自社の独自製品をめざし異業種交流に乗り出す

1つの図柄のハンカチで、ロール50万メートル分を受注したこともあり、1991年には出荷量が世界一になる。しかし、下請の割合が高く、不況の影響ももろに受け、売り上げは最盛期から半減した。「自社の独自製品がないと、生き残れない」と痛感したことが、異業種交流に乗り出す動機となる。

縫製や樹脂加工、デザイン企画など 5 社が、自然素材を用い、食卓を彩る生活雑貨を統一したデザインの下に共同開発するプロジェクトに、積極的に参画した。5 社が、初顔合わせしたのは 2011 年 5 月末で、12 年 2 月、業務提携所に捺印した。

松尾捺染はランチョンマットやコースターを担当したが、商品デザインのサンプルを見て、松尾治氏は「自分の想像力を超えている」と目を見張った。プロジェクトを通し、「樹脂と布を組み合わせた商品ができないか」と、自社製品開発への夢を膨らませている⁶⁰。

東大阪では、同じ業種の業者間で、仕事の一部を請け負ってもらう「仲間請け（ヨコ請け）」が、古くから行われてきた。自社技術に自信を持つ松尾氏は、そうした関係に目を向けて来なかった。当社からグランドを挟んでわずか 300 メートル先に、同じ繊維関係の会社があるのも知らず、2011 年秋、ある会合で社長と初対面の名刺を交わしたほどである。

5.2.3 社員の熱い思いと参画経営

松尾捺染が世界に誇るハンカチのプリント加工では、布地に伸縮性があるため、「機械から取り外した時のズレや色彩を計算に入れなければならない。真四角のハンカチが一番難しい」。現在は、コンピュータ制御だが、最後に数ミクロンの狂いがないかを見極めるのは、社員一人ひとりの緻密な「目」がものを言う。

2011 年、中堅社員 2 人から、「社長はフットワークが悪い。一度、自分たちに会社経営に加わらせてほしい」と、仕入れや売り上げ目標などの決定に社員も参画できる仕組み作りを進言された。

松尾社長は工場の機械に上って遊んだりしたが、そうした彼の子供の頃を知る社員もいる。社員は姓ではなく名前で呼び合い、松尾氏も「おさむ社長」である。家族的な雰囲気であるからこそ、思い切った意見も出るのである。

これまでも、赤字・黒字の如何に関わらず、経営内容を社員に公開してきた。「不況による閉塞感を打ち破るために」と、上記の提案を受け入れた。提案者の 1 人、豊田正継氏（46 歳）は、「父もこの会社でお世話になった。会社を良くしたい一心だ」と話す。それから 1 年、「社員が明るくなり、前にもまして結束も強くなった」と、松尾社長は言う。

つらい決断を迫られた時もある。2008 年のリーマンショックに加え、2011 年 3 月の東日本大震災で、アパレルの新作展示会が延期され、受注が激減するなか、バルブ崩壊後に続く 2 度目にリストラに踏み切った。

65 歳以上の再雇用を打ち切るなどで、2011 年にベテラン 14 人が退職した。込山孝氏（70 歳）ら 2 人は、「給料はいらんから」と今も週に 1, 2 日、ボランティアで出社する。社員に技術指導し、時には取引先への出張もこなす。込山氏は、「仕事が好きでね。勝手に来てるんです」という。

松尾社長は、「若手にもベテランにも助けてもらってばかり。みんなの顔が見える会社だからこそ、苦しい今を乗り越えられる」という⁶¹。

⁶⁰ 「ものづくりの力—東大阪市から（1）」読売新聞 2012 年 1 月 27 日付。

⁶¹ 「ものづくりの力—東大阪市から（2）」読売新聞、2012 年 1 月 28 日付。

5.2.4 染色加工の工程

繊維製品は、紡糸・紡績・撚糸・製織・染色加工・縫製等の工程でつくられる。染色加工は、これらの中間に位置し、商品価値を高めるべく、繊維材料に化学的・物理的加工を施して、色柄や機能性と感性をプリントする。染色加工は、準備工程、染色工程（浸染・捺染）、仕上げ工程に分けられる。スチーミングとドライイングが繰り返され、繊維製品の価値がすり込まれていく⁶²。

準備工程は、綿布の場合、毛焼き・糊抜き・精練・漂白・シルケットなど、染色加工の前に行われる工程をいう。合成繊維の場合は、布地のサイズを固定するためにヒートセット（熱固定）を行ってから、精練・染色加工に入る。

染色工程は、浸染や捺染等の染色方法で、繊維品に染料を使って着色する工程である。

染料は、水との調和が良いため、溶かして繊維の染色に用いる。面・麻・レーヨンなどは、主に反応性染料が用いられ、松尾捺染もこれを使用している。一方、顔料は水にとけないものが多いため、通常、樹脂といったものを接着剤として混合し、生地の上に固着させている。

浸染は、染料溶液の中に繊維品を浸し、染料を繊維に結合させて、無地に均一に染色する方法である。染色後は、余分な染料や助剤を除去するために、水や洗剤による洗浄が行われる。

捺染とは、布地や製品等に染料や顔料を印捺して模様を表す染色方法で、一般にはプリントと呼ばれている。繊維に染料が染色する原理は、浸染と同様とみられるが、染料の扱い方や操作方法は、全く異なる。浸染が「水」で主に染色するのに対し、捺染は「糊」と呼ばれるものを主として染色が行われる。

捺染では、模様を彫った型版を用いて色糊を布地に写した後、染料を固着するためのスチーミング（蒸熱処理）が必要となる。その後、余分な色糊等を除去するために、水や洗剤を用いて洗浄が行われる。

顔料を用いて行う捺染は、型版で色糊をプリントするまでは同じだが、乾燥後にベーキング（乾熱処理）を施してプリント加工を終わる点が異なる。

捺染版の型式には、凸版・凹版・平版・孔版があり、いずれもフラットなものとロール形状のものに分かれる。近年、コンピュータ技術の発達とともに、製版技術も変化してきている。トレースフィルムを使わずに、コンピュータ上で色分けした絵柄を版上に直接打ち出す方式（ダイレクト製版）が多くなっている。松尾捺染では、ダイレクトとレースと従来のハンドとレースの両方を使用している。

近年、コンピュータ技術を使った捺染技法として、インクジェットプリントが注目され、技術開発が進められている。非常に繊細で自由度の高い表現が出来ることから、企画用サンプルやフルカラー表現のアイテム、極小ロット生産などに使用されている。

5.2.5 経営の変遷に学ぶ

3代目の松尾治氏が、代表取締役役に就任したのは1986年2月である。2代目の父の死去に

⁶² 松尾捺染(株)の説明資料による。

伴い、平社員から突然に社長になったという。

1967年に、高校を卒業して松尾捺染に入社し、68年にドイツに旅立ち、語学および染色の研修を経てドイツの大学に進学する。1974年にドイツのロイトリンゲン繊維工科大学を卒業し、結婚後、75年に帰国して弟と家業を手伝い始める。

帰国後は、作業内容のシステム化をめざし、先代、先々代の工場長と工場内の整備を進めた。1986年に代表取締役役に就任して以来、売上高は右肩上がり推移し、業績の伸びに合わせて、設備投資、人材を増やした。90年のバブル崩壊時も、「今回の不況は長期になる」との警告も聞き流し、事業の拡大を図った。

売上高は、1990、91年次（9月～翌8月決算）に18億円 / 年を超えてピークに達するも、92年には遅れてやってきたバブル崩壊に直面し、91、92年次には過去最悪となる▲1.9億円 / 年の赤字に見舞われた。

松尾社長が、不況対策の基本として掲げるのは、次の6カ条である。①内部留保・高収入体質、②全員営業、③新製品開発、④原価低減、⑤高生産性の維持、⑥良好な人間関係。

当時、怠っていた不況対策のつけが、ドッと襲ってきたという。その後は、設備のスリム化、営業の強化、海外向け拡大、新規事業の開拓（他社では出来ない商品開発）を推し進めるなど、不況対策6カ条を旨に経営を行ってきた。売上高は、徐々に低下するも、2003、4年次にはバブル期を超える経常利益（1.5億円/年など）を記録する。

2008年のリーマンショックで、米国向け商品の激減等に見舞われるも、同業他社の廃業による新規受注などで回復に転じる。独自の企画と販路による商品の流通をめざしつつ、時間当たり採算性の向上、賃化工の収支バランスの適正化、OEM事業による高収益体質への転換を進めている。

事業継承時の初心をなおざりにし、目先のことにとらわれて、経営のビジョンを見失っていたという。夢を語るなくなった自分に気づき、「わくわくすること」を社内外に伝えるのが、自らの使命と肝に銘じる。

5.3 ロダン 21

5.3.1 ロダン 21 とは何か

ロダン 21を知ったのは、品川隆幸（2003）『東大阪元気工場』を通じてである。そこには、ロダン 21 とは何か分かりやすく示されている。

（株）ロダン 21（代表取締役：品川隆幸）は、「東大阪の多種多様な企業群をネットワークとして束ね、ものづくりのシステムの新しい形を実践している異業種交流グループ」である。そのコンセプトは、「ものづくりのサポーター」かつ「ものづくり総合プロデュース会社」である。すなわち、このまちで育った「製造のプロと、企画、設計、デザイン、マーケットなど異業種をネットワークとして組み上げ、アライアンス（連合、連携）を組み、互いにパートナーとしてもものづくりを真剣に考え、サポートする集団」に他ならない。「21世紀日本のものづく

りシステムの新しい形を提案したい」という⁶³。

1997 年、異業種の融合化を促進する東大阪市の公募により、意欲旺盛な企業が集められ、1999 年、13 社でロダン 21 を設立し、2001 年には株式会社ロダン 21 になる。2003 年に開設されたクリエイション・コア東大阪に入居しており、府・市の様々なものづくり支援策をふまえて、ものづくりの中でも、試作、パンフレット、ネーミング、パッケージ、販促物に至るまでコーディネートを行う。

5.3.2 (株)シナガワの技術と経営 ―品川隆幸氏の原点―

(株)ロダン 21 の代表取締役の品川隆幸氏は、(株)シナガワの代表取締役でもある。両社を率いる彼の経営哲学は、シナガワの経営革新の中で身につけたものである。

シナガワは、「ローテクのパッキン屋」で、1972 年に個人経営ながら「品川ゴム製作所」として設立した。当時、パッキングは、自動車や船、ガス管等、あらゆる分野で使用され始めるも、すべて手づくりであった。とくに大きな伸びをみせたのが、「三種の神器」といわれた冷蔵庫、テレビ、洗濯機の家庭電化製品である。パッキングの重要は急拡大するなか、手作業での対応は限界に達していた。

そこで、手加工では 1 日 1 万個しかできないところを、機械加工により 5 万個、10 万個出ないか、と考えた。

柔らかいゴムの加工の機械化は無理と言われるなか、材料のゴムを動かすのではなくはもの・台を動かせば加工（＝機械化）できる、と夢の中で閃く。「現実と夢の狭間で、寸法までわかった。ネジがどう付いているか、機械がどう動いているかなど、あまりにもリアルな映像が脳裏に浮き上った」。イラストを描いて、知り合いの機械屋に持って行ったのは、1984 年のことである⁶⁴。

1985 年、(株)品川ゴム製作所に変更し、87 年に自動パンチングマシンの第 1 号機が出来上がる。機械化することにより、精密なゴム加工が可能になった。小さなものができるだけでなく、寸法・精度など全てがミクロン単位で可能となった。

こうして、ゴムパッキングは、ローテクの世界からハイテクの世界に躍り出たのである。1990 年には、(株)シナガワに社名を変更し、91 年に新社屋も完成して、大きく体制を整えた直後に、バブル経済が崩壊した。

注文が激減し、銀行からも見放されて、借金の返済や給料の支払いに窮する中、「すごい！あんたどこ伸びるよ、これ！審査なしでお金貸したる」（信用金庫の理事長）の「天の声」に救われる。社員からも、「ピンチはチャンスですよ」との激励を受ける。

バブルの頃、品川氏は設備のことばかり考えていた。しかし、それを動かすのはひとである。ひとが一生懸命やろうとする姿勢以上に、大切なものはない。そのことに、気づかされたのである。赤字も、1994-6 年で完全に消えた。携帯電話の普及が売り上げを後押しし、不況真ただ中にもかかわらず、不況知らずの経営を謳歌する。

⁶³ 品川隆幸[2003]『東大阪元気工場』小学館、17-18 ページ。

⁶⁴ 品川隆幸[2003]、45 ページ。

5.3.3 窮地を切り拓くサービス精神と宅配便手法

携帯電話のコストダウン競争が始まるも、「うちの技術は他にない」と強がり、コストダウンを断っていると、売り上げも再び下がってしまった。1997-8年のことである。

窮地を救ったのは、サービス精神であった。天狗になったときの反省が、新たな経営を切り拓く契機となるのである。

パッキング製造には、金型がいる。サイズは星の数ほどあるが、注文を受けて、型がありませんといってしまうと、それでおしまいになる。しかし、型をつくると2-3万円かかるし、数日間を要する。500個の注文でも、(1円 / 個とすると) 500円にしかない。この矛盾に、どう対応すべきか。

品川氏は、宅配便の発想にヒントを得る。500円や800円で全国に配達できるのは、なぜか。数を集めればいいのである。型を揃えないことには、商売の原型がなく、自動化もできない。たかが500円の注文となめてかかり2万円を惜しむと、いつまでたっても企業化できない。

そこで、この「宅配便手法」に切り替え、積極的にクライアントを増やしていく。当社規模では、通常、30社のクライアントであるが、500社のクライアントを抱えて、細かい仕事もすべて引き受けている。パッキングでは、2000年代初めに年商10億円（業界トップ）になるも、安定して出る商品などない、「ウチハ大丈夫」などと高をくくった瞬間、淘汰の波の飲み込まれてしまう、と肝に銘じている⁶⁵。

今は、年商6億円であるが、利益率は前よりいいという。この間、量産化を進めるとともに、定年退職者の不補充などで、従業員を50人から30人に減らしてきたからである。

5.3.4 ロダン21 — 結ぶターゲットをものからひとへ

1997年、創立25周年を迎え、品川隆幸氏は、(株)シナガワの経営に限界を感じ、新たな方向を模索していた。「パッキングというのは、ものともものをつなぐ部品で…私自身もひととひとをつなげることができるに違いない」との確信はあった。

東大阪市の「異業種グループ集まれ」への応募を契機に、13社からなるロダン21が組織された。まずは、「参加各社がホンマに売れるものをつくっているのか？　そういうことから検証せなあかん」ということで、お互いの会社の工場見学をした。その後で、案件を1件ずつ、みんなで丁寧に話し合ったという。「売れないものばかりつくっている」のは、なぜかと。

コーディネーターの役割は、つくれる事業体を探すこと、それらを有機的につないでコントロールするというプロデュース、にある。

ロダン21の場合、いろいろな案件が持ち込まれるが、基本的には依頼を受け、金をもらってつくるので、失敗したときの損失は比較的少ない。最初の4年で、成功率は約10%であった。失敗は、定義の仕方によって、その意味が大きく異なってくる。あきらめたら「失敗」であるが、それを糧にして新たな開発につなげることができればで、「成功」とみなすこともで

⁶⁵ 品川隆幸[2003]、54ページ。

きる。ロダン 21 は、2002 年にロダン総研（RRD : Rodan Research & Development）をつくった。企画の相談から仕組み、失敗の時の処理などを有料で請け負っている。半分以上、成功に結びつくようになったという⁶⁶。

品川氏は、数年前に大病を患い、それを乗り越える中で、新たな気づきや視野も得られたという。家庭菜園を通して、農業の大切さに気づき、大地を耕して植物を育てるという「ものづくり」の源を实践されている。「つくらせてもらう」対象は無限にあり、売り方も含め納得したもの・サービスをつくらせていただくという。

もの、企業、ひとは、組み合わせで大きく変わる。それらをどのように組み合わせ、新たな視点を吹き込んでいくか。ロダン 21 の新たな出番も、これからといえる。

6 住工共生のまちづくり・ものづくり—東大阪モデルの創造的発展に向けて

東大阪市では 2013 年 4 月、「住工共生まちづくり条例」と一緒に「中小企業振興条例」が施行された。ものづくり中小企業が集積する地域、とりわけ大都市圏においては、ものづくりとまちづくりをセットにして進めて行くことが、いっそう重要かつ切実になっている。それを鋭敏かつ深く察知し、セットの条例として制定されたものである。

「中小企業振興条例」とセットにしての「住工共生まちづくり条例」は、その条例のみならず、地域住民の主導で進められたことも含めて、全国的に例がなく、まさに東大阪モデルと呼ぶことができる。東大阪モデルは、ものづくりと一体となったまちづくりの先進モデルとして注目される。

住工共生まちづくり条例

住工共生のまちづくり条例⁶⁷は、「ものづくりのまちであることに誇りが持てるまちの実現」を「基本理念」に掲げている。ものづくりを担う企業は、まちづくりに関わる 5 つの主体—市民・ものづくり企業・建築主等・関係者・市—の 1 つとして位置づけられ、各主体の責務が明記されている。

ものづくり企業は、「その事業活動を行うにあたっては、市民の良好な住環境に配慮し…社会的責任を自覚し、地域社会に貢献するよう努め」、建築主等も「条例に基づく義務を果たす」ことが明記されている。

市内すべての「工業地域」を「ものづくり推進地域」に指定するとともに、「準工業地域」の内から「ものづくり推進地域」の追加指定等を行っていくとしている。「ものづくり推進地域」内では、住宅建築を行う場合に一定の手続きが必要となる。

建築主は、「計画について、あらかじめ、市と協議」することが義務づけられ、「騒音その他の生活環境に及ぶ影響を自ら提言するために必要な措置を講ずる」ことが求められている。また、近隣のものづくり企業等に対する「計画の内容」説明、及び「計画の周知を図る…標識」を敷地内に設置することが義務づけられている。

⁶⁶ 品川隆幸[2003]、167 ページ。

⁶⁷ 東大阪市[2013]「住工共生のまちづくり条例パンフレット」

<http://www.city.higashiosaka.lg.jp/cmsfiles/contents/0000011/11305/jyukopanfu.pdf>.

宅地建物取引業者に対しても、工業・準工業地域で住宅売買の仲介を行う際は、事前説明が求められる。

住工共生のまちづくりの推進に向けて、2013 年度には、(苦情に対する工場改善への) 相隣環境支援補助金による共生環境づくり、(指定地域への) 工場移転支援補助金による住工混在の緩和、(指定地域での工場立地への) ものづくり立地促進補助金による立地促進、などの施策が実施される。

条例の施行に合わせて、東大阪市住工共生まちづくり審議会が設置された。市は、施策等の実施状況を公表し、市民やものづくり企業等の意見を収集して、審議会に報告する。審議会では、条例の改廃や、条例に基づく住工共生のまちづくりの推進、に関すること等について審議する。

中小企業振興条例

中小企業振興条例⁶⁸では「前文」において、東大阪市における中小企業を次のように位置づけている。「小規模企業者を中心とする本市の中小企業は、地域経済を支える本市の重要な存立基盤であるとともに、熟練の技術を引き継ぎ、産業を活性化させ、市民の雇用やまちのにぎわいを創出する源です。」

20 人未満の零細企業が 86%を占めるという本市の状況をふまえて、小規模企業者⁶⁹に光りをあて、「小規模企業者を中心とする本市の中小企業」と明示したのは、本条例の大きな特徴である。

「夢と活力あふれる元気都市」として発展し続けるには、「中小企業者、大企業者、市民、関係団体そして市」の 5 者が、「協働して、本市の中小企業の進行に総合的に取り組むことが不可欠」だという。大企業者の役割を明示したことは、注目される。

中小企業の振興を担う 5 者の 1 つとして位置づけられる「関係団体」も、新たな捉え方である。「経済団体、金融機関、大学等、特定非営利活動法人その他の中小企業の進行に関する団体」を「関係団体」としていて、そこには多様な機関・組織が包括されている。

「基本理念」の冒頭で、中小企業振興において中心をなすのは「中小企業者自ら」であり、「自らの創意工夫及び自主的な努力」が基本になることが示されている。推進の核があつてこそ、5 者の協働が意味をなし効力を発揮することができる。

中小企業者のみならず、「大企業者の役割」を明示しているのも、本条例のポイントに 1 つである。「地域社会の一員として…社会的責任を自覚し」、中小企業と交流を図り、助け合いながら、「地域経済の活性化」に努める。

「基本理念」では、「大都市圏に立地する産業集積の拠点という本市の地域特性を生かした施策」が提示されている。その具体化を図るのが、「振興に関する施策」である。「中小企業者の産業集積を活性化し、ネットワークを強化する」ことが、「施策」の第 1 項に掲げられている。「ネットワーク」に注目し、その強化を明示するのはユニークで、東大阪の産業集積の特

⁶⁸ 東大阪市[2013]「東大阪市中企業振興条例（逐条解説）」

<http://www.city.higashiosaka.lg.jp/cmsfiles/contents/0000010/10450/sinkojoreitikujo.pdf>.

⁶⁹ 小規模企業者とは、「おおむね常時使用する従業員の数が 20 人（商業又はサービス業…は、5 人）以下の事業者をいう」（「中小企業基本法」第 2 条第 5 項）。

徴と課題が凝縮されている。

「施策」第2項に、「中小企業の操業環境を確保し、市民の住環境との調和を推進する」施策が掲げられている。第2項は、「住工共生まちづくり条例」の施策とも直接つながっており、両条例が支え合い共鳴する関係にあることが示されている。

「東大阪市中小企業振興会議」は、本条例の改廃や中小企業の振興に係る重要事項を審議する場で、市長が諮問機関として設置する。実施状況については、調査・分析、とりまとめ、公表し、より効果的な施策展開を行うことを定めている。

高井田まちづくり協議会などにみる地域主導のまちづくり

調査見学に訪れた高井田地域は、人口8千人、製造業者800社、従業員6,200人で、東大阪の中でも工業集積度が濃い地域である。高井田地区において、企業がとどまり続け、また新規開業もみられる理由は、集積の利益、流通面の便利さ、人材確保などがある。この10年、工場跡地に住宅ないしマンションができる事例が急増し、それに伴うトラブルも増えている。住宅ができることにより、騒音防止など企業の操業環境が厳しくなる。

高井田まちづくり協議会は、地域課題のポテンシャルの発掘・共有、まちづくり構想の策定を活動目的に掲げ、2004年に始まった。2007年には、「高井田まちづくり構想」を作成し、住工共生のまちづくりビジョンを東大阪市に提案している。また、「ものづくり体験塾」⁷⁰の企画と実施を通して、布施工科高校とのつながりも形成された。

布施工科高校は、時間のかかる技術習得機関の一部を学校教育が担うという理念のもとに活動している。いわば、デュアルシステム（ドイツを発祥とする教育と職業訓練を同時に進めるシステム）の日本版である。しかし、最新機械は高額ゆえ、最新技術を生徒に習得させようとすると、地域社会に最先端に出て行かざるを得ない⁷¹。

東大阪市全体でみると、住工共生が謳われるが、住みやすく、ものづくりを誇りとするまちにするためには住工の緩やかな分離も必要である。当地域は、住工混在問題と後継者問題にダブルで直面しており、布施工科高校が「ものづくり体験塾」に参加したのも、後継者問題との関連による。これら問題の解決には、地域社会の理解が必要であるが、学校教育がそれに果たす役割も大きなものがある。

高井田地域では、すべての小学校で5年生を対象に工場見学を実施し、地域の工業技術の素晴らしさを見せる。中学校では、事業主や工科高校の教員・生徒が出前授業をするなど、公教育の授業の中に組み込んでいる。

7 おわりに ―未来を切り拓くひと・まち・ものづくりの創意的展開

中小企業の製造現場を訪ねる「ものづくり観光」が、人気を集めている。国内有数の中小企

⁷⁰ 「ものづくり体験塾」は、高校生が会社に出かけ、達人からインタビューによる聞き書き手法を通じてレポートのまとめ、フォーラムで発表する、というものである。高校生や企業の関心も高い。

⁷¹ パネルディスカッション「東大阪のまちづくりにおける企業・行政・教育機関の役割」『経済社会学会年報』XXXVI、2014年9月。

業のまち、東大阪市では、地域ぐるみで受け入れ態勢を整える動きも広がっている。

「高い技術力が観光資源になるのでは」と、地元企業やJTB 菱日本などが、2012 年 4 月に、「大阪ものづくり観光推進協会」を設立した。工場見学の仲介などを手がけ、見学受け入れ工場も 40 社に上る。4 月以降の半年ほどの間に、観光に訪れたのは高校など 26 団体、約 1,700 人に上る⁷²。

東大阪では、ものづくり中小企業が企業間の多様な水平的ネットワークをつくってきた。それを支援する行政の政策ネットワークも、「住工共生まちづくり条例」をはじめ細やかな配慮が凝らされている。さらに、ものづくりとまちづくりの連携・住み分けなどを促してきたのが地域住民であり、地域住民主導で進められてきたことも特筆に値する。小中高をはじめとする教育機関と企業、住民との連携も創意的に展開され、ものづくり人材の育成を地域ぐるみで進めている。

まさに、ひと・まち・ものづくりが三位一体化して創意的に進められているところに、東大阪モデルの特長があるといえよう。名古屋圏のものづくり中小企業などが学ぶべき点多々見られる。この東大阪モデルが、様々な逆風を乗り越え、ものづくり日本の新しい未来を切り拓くことを期待したい。

資料一覧

1 東大阪調査（2012 年 3 月 5-6 日）

1.1 調査見学日程

3 月 5 日

10 時～11 時半：ハードロック工業・若林克彦社長（78 歳）

〒577-0063 東大阪市川俣 1-6-24 TEL：06-6784-1131

メール：m.hayashi@hardlock.co.jp（企画部 林雅彦）

13 時半～15 時：松尾捺染・松尾治 代表取締役（62 歳）

〒577-0062 東大阪市森河内東 1-9-8 TEL：06-6782-6281

メール：osamu49er@matsuo-nassen.co.jp

3 月 6 日

10 時～11 時過ぎ：東大阪市ものづくり支援室・松田尚子

〒577-8521 東大阪市荒本北 1-1-1 TEL：06-4309-3177

メール：naoko-matsuda@city.higashiosaka.lg.jp

13 時半～15 時：MOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪）

窓口：木田直子

〒577-0011 東大阪市荒本北 1-4-17 クリエイションコア東大阪

TEL：06-6748-1011、メール：mobio-desk@c-linkage.co.jp

⁷² 日本経済新聞、2012 年 11 月 17 日付。

担当者から別途連絡を受ける予定

15 時～：ロダン 21・品川隆幸 代表取締役（69 歳）

〒577-0011 東大阪市荒本北 1-4-17 クリエイションコア東大阪 410 号室（北館）

窓口：横田

TEL：06-6743-0121、メール：rodan@rodan21.com

1.2 見学調査のお礼

ハードロック工業㈱社長 若林 克彦 様

先日（3 月 5 日）は、ご多用のなか、興味深いご教示を賜り、有難うございました。

貴社の基本理念である「心豊かな創造性」とは何か、胸に染み入るものがありました。

日々、瞬時に、心の鏡に接し、無心に磨くという心がけが、すべての原点をなす。それが、「人を幸せにするアイデア」、「人を心から喜ばせるアイデア」の源である、と。

若林社長が半世紀以上にわたり、日々実践され磨き上げられてきた、「人を幸せにする創造性」。不肖の身ではありますが、それを汲み取り、社会に広めていくことができればと思っています。

何とか、論文にまとめることができればと思っています。案がまとまりましたら、ご教示をいただき、磨き上げたく考えています。その節は、どうかよろしくお願いします。

松尾捺染(株) 代表取締役 松尾 治 様、常務取締役 松尾雄三 様

先日（3 月 6 日）は、ご多用のなか、興味深いご教示を賜り有難うございました。3 時間にもわたり、本当に申し訳ございませんでした。

染色やハンカチーフ製造など、貴社および貴業界、生産プロセスなどについて、懇切丁寧なご説明に加え、貴重な資料も拝見させていただき、感謝申し上げます。

素人の身ではありますが、有難く学ばせていただきました。

2 度にわたる経営の苦境を、ご 3 人のご兄弟が力を合わせ、社員をあげて乗り切り、その度によりたくましくなっていられるご様子、感動しつつ拝聴 した次第です。

これも、日頃からガラス張りの経営、会社と社員を第一義とするご努力の賜物に違いありません。松尾社長の熱い思いとバイタリティに、思わず引き 込まれてしまいました。

まとめるのは初の分野でもあり至難のことと思われませんが、せっかくお教えいただいたことを、論文にすることができればと思っています。

案がまとまりましたら、ご教示をいただきたく考えています。その節は、どうかよろしくお願いします。

ロダン 21 代表取締役 品川 隆幸 様、横田 久美子 様

先日（3 月 7 日）は、ご多用のなか、興味深いご教示を賜り、有難うございました。

ご病気を乗り越えられ、それを契機に農業の大切さにもお気づきになり、大地を耕し植物を

育てるという「ものづくり」の源を実践されているとのこと。ものづくりは、製造業のみならず、農林漁業をも含む、より広義な概念であることを、身をもって示されています。

日本の国土・環境をどう再生していくのか、それは、人々の価値観や生き方、働き方の見直しとも深くかかわります。農業と工業（さらにサービス業）を融合させる中に、活路があるのではと、考えています。品川社長の転機は、そうした流れを促す大きな力になるのではと期待させていただく次第です。

ロダン 21 の苦境から再生を図る活動も、品川社長の新たな生き方と軌を一にするものと感じています。もの、企業、ひとは、組み合わせ次第で大きく変わります。それらをどのようにつなげ、くみあわせ、新たな視点を吹き込んでいくか。ロダン 21 の 出番は、まさにこれからといえましょう。

何とか論文にまとめることができればと思っています。案がまとまりましたら、ご教示をいただき磨き上げたく考えています。その節は、どうかよろしくお願いします。

大阪府 領家 誠 様

先日（3月5日）は、ご多用のなか、興味深いご教示を賜り、有難うございました。

「大阪のものづくり中小企業の現状と課題」について、実にわかりやすい資料でご説明いただき、感謝申し上げます。

財源などの制約が厳しくなるなか、「職員は営業パーソン」、「お金がなくてもできること」などを心がけ創意工夫されているご様子に、感銘しました。

事業展開の方向性として、新たな芽を支援しつつ、持続的な活動、活用へと腐心されているご様子もうかがわせていただきました。

積極的な優良企業を点数化し選出するという「大阪府ものづくり優良企業賞」は、MOBIO の活動展開のあり方とも軌を一にしており、そのユニークさは注目されます。

なかなか理解が追いついていませんが、論文にまとめることができればと思っています。案ができましたら、ご教示をいただき磨き上げたく考えています。その節は、どうかよろしくお願いします。

なお、貴常設展示場については見学する時間がございました。アンケートには、今回はお応えできず、申し訳ございません。大変残念ですが、またあらためてお願いしたいと考えています。

領家誠様ならびに木田直子様のご健勝とますますのご活躍をお祈り申し上げます。

有難うございました。

2 （八尾・東大阪）工場見学および研究会のご案内

2.1 日時：6月22日（土）

呼びかけ人：山田 正明（大阪市役所 OB）

賛同人：長尾 謙吉（大阪市立大学）、十名 直喜（名古屋学院大学）他

2.2 工場見学（午前の部）

10 時：JR 久宝寺駅（南口ロータリー）集合

J R 関空快速・関空行（大阪—5 駅 14 分—新今宮）

→関西本線・天王寺行（新今宮—5 駅 13 分—久宝寺）

案内人：宮川 晃（大阪市大大学院 OB・前八尾民商事務局長）

下記の工場集積地域を、車で見学する。

- (1) 八尾空港南地域の工場集積（幅 200m・距離 2.3 kmに約 600 社）
- (2) 八尾の北・東大阪に隣接した新家地域の工場集積（約 450 社）
- (3) 川を挟んでの東大阪市の若江地域の工場集積（半分ほど住工混在地域）

昼食・休憩

2.3 工場見学（午後の部）

13 時：大阪市営地下鉄中央線・荒本駅に集合

大阪市営御堂筋線（梅田—2 駅 4 分—本町）→中央線（本町—8 駅 16 分—荒本）

案内人：菰島 克彦（大阪市大大学院 OB：布施民商事務局長）

13 時 30 分～15 時：（株）大阪製作所

〒578-0913 東大阪市中野 224-14 TEL：072-962-1515

応対者：代表取締役会長 高田克己

（高田会長の説明と工場見学、質疑応答）

15～16 時：東大阪市「中小企業振興基本条例」「住工共生のまちづくり条例」研究会

菰島氏の説明と質疑応答

16 時過ぎ～：大阪駅前会場へ移動

2.4 研究会（夕方～）

主催：大都市圏産業政策研究会（大阪市立大学）

協賛：地域経済研究会（東大阪）、産業・地域システム研究会（名古屋学院大学）

時間：17 時 30 分～20 時

場所：キャンパスポート・ルーム D（大阪駅前第 2 ビル 4 階）

テーマ：「ひと・まち・ものづくりの経済学」

発表者：十名直喜

＊懇親会（研究会終了後）

3 参考資料一覧

東大阪市・東大阪商工会議所『KINBOSHI Higashiosaka』

大阪府『MOBIO ものづくりビジネスセンター大阪』

大阪府『大阪の元気ものづくり企業』

大阪府「MOBIO ものづくり支援アクションプラン」2011 年 7 月

大阪府「大阪府のものづくり支援について」2012 年 3 月

大阪ブランドコミティ「技術集積と連携で高度化する大阪のものづくり中小企業一歯ブラシからロケット部品までつくり底力―」

パネルディスカッション「東大阪のまちづくりにおける企業・行政・教育機関の役割」『経済社会学会年報』XXXVI、2014 年 9 月。

東大阪市『モノづくりの最適環境 東大阪』

東大阪市「モノづくりの相談窓口」

若林克彦『絶対に緩まないネジ』中経出版、2011 年。

日本経済新聞「アイデアは人を幸せに①～⑤」日本経済新聞、2012 年 1 月 30・31 日、2 月 1・3 日付。

「事例企業②オーナー経営ならではの不屈の哲学 ハードロック工業」『Biz. TRE 道銀ビジネスストレジャー』2012 年。

「スカイツリー 光る関西の技」日本経済新聞、2012 年 2 月 29 日付。

品川隆幸『東大阪元気工場』小学館、2003 年。

塩野米松『ネジと人工衛星―世界一の工場町を歩く―』文藝春秋、2012 年。